

令和3年度

浜松市一般会計・特別会計  
歳入歳出決算及び基金運用状況  
審査意見書

浜松市監査委員



浜 監 第 48 号  
令和 4 年 9 月 14 日

浜松市長 鈴木康友 様

浜松市監査委員 川嶋朗夫  
浜松市監査委員 佐藤雅秀  
浜松市監査委員 波多野亘  
浜松市監査委員 松下正行

#### 決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により令和 3 年度浜松市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに令和 3 年度基金運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

令和3年度 浜松市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査意見	7
第1 審査の基準	7
第2 審査の対象	7
第3 審査の期間	7
第4 審査の着眼点及び実施内容	7
第5 審査の結果	8
1 審査結果	8
2 予算の概要	8
3 決算の概要	9
4 審査意見	11
第6 決算状況	27
1 決算規模	27
2 決算収支	29
3 決算の計数	30
4 予算の執行状況	30
第7 普通会計における財政状況	31
1 決算収支	31
2 財政分析	32
第8 一般会計における財政状況	36
1 決算収支	36
2 歳入	37
3 歳出	48
第9 特別会計における財政状況	64
1 決算収支	64
2 国民健康保険事業特別会計	65
3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	70
4 介護保険事業特別会計	74
5 後期高齢者医療事業特別会計	79
6 と畜場・市場事業特別会計	82

7	農業集落排水事業特別会計	85
8	中央卸売市場事業特別会計	87
9	公共用地取得事業特別会計	90
10	育英事業特別会計	92
11	学童等災害共済事業特別会計	95
12	小型自動車競走事業特別会計	98
13	駐車場事業特別会計	101
14	公債管理特別会計	104
<b>第10</b>	<b>財産管理の状況</b>	<b>106</b>
1	公有財産	106
2	物品	112
3	債権	113
4	基金	114
	<b>令和3年度 浜松市基金運用状況の審査意見</b>	<b>119</b>
<b>第1</b>	<b>審査の基準</b>	<b>119</b>
<b>第2</b>	<b>審査の対象</b>	<b>119</b>
<b>第3</b>	<b>審査の期間</b>	<b>119</b>
<b>第4</b>	<b>審査の着眼点及び実施内容</b>	<b>119</b>
<b>第5</b>	<b>審査の結果</b>	<b>119</b>
<b>第6</b>	<b>運用の状況</b>	<b>119</b>
1	土地開発基金	120
2	国民健康保険高額療養費貸付基金	120
	<b>決算審査資料</b>	<b>123</b>
<b>第1表</b>	<b>普通会計収支構成及び増減状況(年度別)</b>	<b>124</b>
<b>第2表</b>	<b>普通建設事業費(普通会計)の目的別内訳・財源内訳及び増減状況(年度別)</b>	<b>126</b>
<b>第3表</b>	<b>歳入歳出決算総括</b>	<b>128</b>
<b>第4表</b>	<b>決算収支状況(会計別)</b>	<b>130</b>
<b>第5表</b>	<b>一般会計決算収支状況(年度別)</b>	<b>130</b>
<b>第6表</b>	<b>歳入決算状況(会計別)</b>	<b>132</b>
<b>第7表</b>	<b>歳入決算状況(年度別)</b>	<b>134</b>

第 8 表	一般会計歳入構成(年度別) (経常的一般財源及びその他の財源) .....	136
第 9 表	一般会計歳入構成(年度別) (自主財源及び依存財源) .....	138
第 10 表	市税収入状況 .....	140
第 11 表	市税収入状況(年度別) .....	142
第 12 表	歳出決算状況(会計別) .....	144
第 13 表	歳出決算状況(年度別) .....	146
第 14 表	会計別市債借入状況 .....	148
参 考	令和 2 年度 一般会計等財務書類(公会計) .....	149

## 凡 例

本文、表及び図中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 本文、表及び図中に用いた年度は、原則として元号を省略した。
- 2 本文中に用いた金額は、原則として万円未満を切り捨てて表示した。
- 3 本文中に用いた比率は百分率で、原則として、小数点第 2 位を四捨五入して表示した。
- 4 表及び図中に用いた金額は、原則として、表にあつては千円未満、図にあつては百万円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。
- 5 表及び図中に用いた比率は百分率で、原則として、小数点第 2 位を四捨五入して表示した。したがって、構成比の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 6 各表・図の資料は、一般会計・特別会計決算書又は関係部局等からの提出物を基に作成した。

# 令和3年度 浜松市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査意見

## 第1 審査の基準

この審査は、浜松市監査基準(令和2年浜松市監査委員告示第2号)に準拠して実施した。

## 第2 審査の対象

令和3年度浜松市一般会計歳入歳出決算

令和3年度浜松市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度浜松市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度浜松市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度浜松市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度浜松市と畜場・市場事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度浜松市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度浜松市中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度浜松市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度浜松市育英事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度浜松市学童等災害共済事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度浜松市小型自動車競走事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度浜松市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度浜松市公債管理特別会計歳入歳出決算

上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

## 第3 審査の期間

令和4年7月1日から同年8月19日まで

## 第4 審査の着眼点及び実施内容

主に以下の点を着眼点とし、検証した。

- ・ 審査に付された決算書その他関係書類が適正に作成されているか
- ・ 決算書類に記載された計数は正確であるか
- ・ 歳入歳出予算は適正に執行されているか

審査手続については、試査を基礎として行い、会計管理者が所管する諸帳簿と照合し、計数の確認のほか、関係職員から説明を聴取し、予算の執行状況等について審査を行った。

## 第5 審査の結果

### 1 審査結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は法令に適合し、かつ、その計数はいずれも正確で、歳入歳出予算の執行はおおむね適正であると認められた。

### 2 予算の概要

#### (1) 予算の編成方針等

3 年度当初予算は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と社会経済活動の両立を図りながら、将来に向けた規律ある財政を堅持し、より一層の歳入確保を徹底するとともに、最少の経費で最大の効果を上げるよう、以下の考えのもと、歳出の重点化及び事業の廃止、見直し、合理化、効率化によるメリハリを効かせた予算として編成された。

- ・都市の将来像である「市民協働で築く『未来へかがやく創造都市・浜松』」、未来の理想の姿「1 ダースの未来」の実現に向け、総合戦略に掲げた諸施策を着実に推進する。
- ・「デジタルファースト宣言」に基づくデジタル化の推進の観点や、「戦略計画 2021 の基本方針」の重点化テーマ「デュアルモード社会※の構築で未来を“かたち”に」を実現するため、「若者がチャレンジできるまち」、「子育て世代を全力で応援するまち」、「持続可能で創造性あふれるまち」の「3つのまち」を創る施策に重点を置く。
- ・中期財政計画に基づき、持続可能な財政運営に向け、歳入確保を徹底するとともに、各政策・事業、事務事業においても前例にとらわれることなく、廃止、見直し、選択と集中による歳出の重点化を図る。

その後、5 月補正予算では、新型コロナウイルス感染症への対応として、低所得のひとり親世帯や、クラスターが発生した二次救急医療機関に対する支援、消費喚起策を通じた経済対策に要する経費、9 月補正予算では、新型コロナウイルスワクチン接種の実施体制の整備、低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金の支給に要する経費、11 月補正予算では、ワクチンの3 回目接種にかかる実施体制の整備や、市内スタートアップに対する支援に要する経費、令和4 年2 月補正予算では、国の3 年度補正予算(第1 号)への対応として防災・減災、国土強靱化や、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費のほか、市有施設の維持管理や施設整備に要する経費等が追加された。

※ デュアルモード社会：経済活動を優先した「経済モード」と、パンデミック襲来等の緊急時には市民の健康と安全を最優先にする「安全モード」の「2 つのモード」をあらかじめ備え、社会状態に合わせて混乱なく円滑に切り替えることができる体制のこと

#### (2) 歳入歳出予算額

歳入歳出当初予算額は、一般会計が3,501 億円、特別会計が2,209 億9,750 万円で、これに補正予算額及び前年度繰越額を合わせた予算現額は、一般会計が4,201 億2,951 万円、特別会計が2,234 億5,220 万円となっている。



### 3 決算の概要

#### (1) 決算規模

##### 総計決算額

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	増減額	対前年度比
歳入総計決算額	619,844,816	669,936,040	△ 50,091,224	92.5
歳出総計決算額	602,422,051	654,387,576	△ 51,965,525	92.1

(注) 本表に関する詳細は27ページ参照

3年度の決算規模は、一般会計、特別会計を合わせた総額で、歳入は6,198億4,481万円、歳出は6,024億2,205万円で、2年度に比べて、歳入が500億9,122万円(7.5%)、歳出が519億6,552万円(7.9%)それぞれ減少している。

#### (2) 一般会計

##### 一般会計の決算収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	増減額	対前年度比
歳入決算額 (A)	394,573,134	451,395,212	△ 56,822,078	87.4
歳出決算額 (B)	383,395,923	440,520,332	△ 57,124,409	87.0
歳入歳出差引額 〔形式収支〕 (A)-(B) (C)	11,177,210	10,874,880	302,330	102.8
翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	4,040,032	4,463,416	△ 423,384	90.5
実質収支 (C)-(D) (E)	7,137,178	6,411,463	725,715	111.3
単年度収支 (F)	725,715	522,997	202,718	138.8
積立金 (G)	3,715,066	3,020,715	694,350	123.0
繰上償還金 (H)	0	0	0	—
積立金取崩し額 (I)	0	3,800,000	△ 3,800,000	0.0
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	4,440,782	△ 256,286	4,697,069	—

(注) 本表に関する詳細及び注記は36ページ参照

一般会計における決算収支は、形式収支111億7,721万円、実質収支71億3,717万円、単年度収支7億2,571万円、実質単年度収支44億4,078万円のいずれも黒字となっている。

歳入決算額は3,945億7,313万円で、2年度に比べて、568億2,207万円(12.6%)減少している。

歳出決算額は、3,833億9,592万円で、2年度に比べて、571億2,440万円(13.0%)減少している。

## (3) 特別会計

## 特別会計の決算収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3 年度	2 年度	増 減 額	対前年度比
歳入決算額 (A)	225,271,682	218,540,828	6,730,854	103.1
歳出決算額 (B)	219,026,127	213,867,243	5,158,884	102.4
歳入歳出差引額 〔形式収支〕 (A)-(B) (C)	6,245,554	4,673,584	1,571,970	133.6
翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C)-(D)	6,245,554	4,673,584	1,571,970	133.6
単年度収支	1,571,970	1,254,144	317,825	125.3

(注) 本表に関する詳細及び注記は64ページ参照

特別会計の歳入決算額は2,252億7,168万円、歳出決算額は2,190億2,612万円、形式収支、実質収支ともに62億4,555万円、単年度収支15億7,197万円の黒字となっている。

## (4) 普通会計

## 普通会計の決算収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3 年度	2 年度	増 減 額	対前年度比
歳入決算額 (A)	394,601,514	451,429,045	△ 56,827,531	87.4
歳出決算額 (B)	383,252,465	440,426,166	△ 57,173,701	87.0
歳入歳出差引額 〔形式収支〕 (A)-(B) (C)	11,349,049	11,002,879	346,170	103.1
翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	4,115,682	4,522,624	△ 406,942	91.0
実質収支 (C)-(D) (E)	7,233,367	6,480,255	753,112	111.6
単年度収支 (F)	753,112	540,996	212,116	139.2
積立金 (G)	3,715,067	3,020,716	694,351	123.0
繰上償還金 (H)	0	0	0	—
積立金取崩し額 (I)	0	3,800,000	△ 3,800,000	0.0
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	4,468,179	△ 238,288	4,706,467	—

(注) 本表に関する詳細及び注記は31ページ参照

普通会計※における決算収支は、形式収支113億4,904万円、実質収支72億3,336万円、単年度収支7億5,311万円、実質単年度収支44億6,817万円の黒字となっている。

※ 普通会計：一般会計など各会計の範囲が地方公共団体ごとに異なるので、財政比較などをするために統一的に用いられる会計で、総務省が地方財政状況調査のため定めた基準によりまとめたもの。本市の場合は、一般会計と特別会計の一部(母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、公共用地取得事業特別会計、育英事業特別会計、学童等災害共済事業特別会計及び公債管理特別会計)が含まれる。

なお、普通会計の数値は、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額等を控除した純計で算出している。

## 4 審査意見

### 総括

3年度は、2年度に引き続き、規模において新型コロナウイルス感染症の影響が色濃く表れた決算となった。その額(一般会計・歳出決算額)は、2年度に比べると大きく減少したものの、コロナ禍前の元年度より336億円多くなっている。また、通常年と比べ決算規模が増大したことに加え、新型コロナウイルス感染症対策における国の地方支援の手法についても、2年度に引き続き国庫支出金を中心になされたものの、地方交付税法の一部改正に伴い普通交付税が再算定され、国の補正予算により大幅な増額が行われるなど、質においても異例なものとなった。これらにより、決算収支と財政指標の経年比較を行うことが困難となっている。

一般会計決算における実質収支は71億3,717万円、単年度収支は7億2,571万円の黒字となり、また、2年度に比べて積立金が6億9,435万円増加し、取崩しを行わなかったことから、実質単年度収支も44億4,078万円の黒字となった。

歳入は、主として国・県支出金の減少により3,945億7,313万円となり、2年度に比べて、568億2,207万円(12.6%)減少したが、これは、主に2年度に国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施された特別定額給付金の皆減が大きく影響したものである。

歳入の根幹となる市税収入においては、新型コロナウイルス感染症による特例として家屋及び償却資産に係る課税標準が軽減されたことや、評価替えによる既存家屋の減価に伴う固定資産税の減少、また、令和2年中における給与収入の減に伴う個人市民税の減少等により1,450億115万円となり、2年度に比べて、31億7,679万円(2.1%)減少する結果となった。

歳出は、歳入と同様、特別定額給付金支給事業の皆減に伴う民生費の減少等により3,833億9,592万円となり、2年度に比べて、571億2,440万円(13.0%)減少する結果となった。

特別会計決算における実質収支は62億4,555万円、単年度収支は15億7,197万円の黒字となっている。

歳入は、国民健康保険事業等の増加により2,252億7,168万円となり、2年度に比べて、67億3,085万円(3.1%)増加する結果となった。歳出は、国民健康保険給付費等の増加により2,190億2,612万円となり、2年度に比べて、51億5,888万円(2.4%)増加する結果となった。

普通会計決算における財政指標については、経常一般財源比率、経常収支比率及び実質収支比率は改善したものの、財政力指数は悪化した。しかし、冒頭で述べた国の対応により、普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額が臨時に大幅に増加したため、これらの数値は単純に前年度比較できないことに注意が必要である。また、28年度に導入された新公会

計制度により把握できるようになった有形固定資産減価償却率※が年々上昇を続けている。これは、平成17年の合併により建物、インフラ等多くの資産を所有することになった本市が、全国に先駆けてアセットマネジメント施策を講じながらも、なお資産の老朽化が進んでいることを示している。膨大な資産が将来の負担をもたらす予兆を示す本指標については、細かな分析が必要であるが、引き続き注視する必要がある。

今後も、新清掃工場や新病院等の大規模な公共建築物の建設及び道路、橋りょう等の既存の社会資本の更新、長寿命化のための経費や、高齢化の進行による扶助費の増加等により、引き続き厳しい財政運営が予想されるところである。

市は、このような状況下においても、変化し続ける社会経済情勢や多様な行政課題に対し、「サステナブル(持続可能)な地域社会の創造」を重点化テーマに掲げた戦略計画2022の基本方針に則り、デュアルモード社会への取組やデジタル化の推進等に対しても、迅速かつ的確に対応し、また、将来にわたる安定した財政運営に向け、歳入確保を徹底するとともに、事業の見直しや選択と集中による歳出の重点化についても一層の強化が求められる。

以上の点を踏まえ、次の項目に留意し、継続的な改善と財政運営に取り組まねたい。

※ 有形固定資産減価償却率：有形固定資産のうち建物などの償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からの経過割合を表す指標。比率が高いほど施設の減価償却が進んでいる。市では、28年度の64.5%から、2年度は68.2%まで上昇している。詳細は153ページ参照。

## (1) 健全な財政運営の推進

### 【現状及び課題】

#### ア 普通会計における財政状況

- ・ 歳入は、地方交付税104億7,192万円(42.6%)が増加したものの、国・県支出金562億3,462万円(32.6%)の減及び市税31億7,679万円(2.1%)の減により、2年度に比べて、568億2,753万円(12.6%)減少した。
- ・ 歳出は、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施した特別定額給付金の支給に係る補助費等の減により、2年度に比べて、571億7,370万円(13.0%)減少した。
- ・ 性質別歳出のうち義務的経費は、2年度に比べて、197億5,677万円(10.2%)増加した。主として扶助費197億6,929万円(25.8%)の増加によるものである。
- ・ 投資的経費は483億1,172万円で、2年度に比べて、102億6,903万円(17.5%)減少した。これは災害復旧事業費3億4,575万円(16.3%)が増加したものの、普通建設事業費106億1,478万円(18.8%)の減少によるものである。
- ・ その他の経費は1,207億8,990万円で、2年度に比べて、666億6,144万円(35.6%)減少した。これは、主として物件費83億6,861万円(19.2%)及び積立金60億5,075万円(79.1%)が増加したものの、補助費等813億1,222万円(78.8%)の減少によるものである。

**普通会計における財政状況**

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度(A)	2年度(B)	前年度との比較 増減 (A)-(B)	対前年度比 (A)/(B)
<b>歳 入</b>	<b>394,601,514</b>	<b>451,429,045</b>	<b>△ 56,827,531</b>	<b>87.4</b>
市税	145,001,157	148,177,952	△ 3,176,795	97.9
地方消費税交付金	19,458,501	17,852,882	1,605,619	109.0
地方交付税	35,026,248	24,554,326	10,471,922	142.6
国・県支出金	116,367,179	172,601,808	△ 56,234,629	67.4
繰入金	3,549,129	10,248,178	△ 6,699,049	34.6
繰越金	10,986,714	9,737,381	1,249,333	112.8
市債	29,461,800	38,869,400	△ 9,407,600	75.8
その他	34,750,786	29,387,118	5,363,668	118.3
<b>歳 出(性質別)</b>	<b>383,252,465</b>	<b>440,426,166</b>	<b>△ 57,173,701</b>	<b>87.0</b>
義務的経費	214,150,838	194,394,064	19,756,774	110.2
人件費	79,224,912	80,105,738	△ 880,826	98.9
扶助費	96,461,901	76,692,605	19,769,296	125.8
公債費	38,464,025	37,595,721	868,304	102.3
投資的経費	48,311,727	58,580,760	△ 10,269,033	82.5
普通建設事業費	45,842,169	56,456,955	△ 10,614,786	81.2
災害復旧事業費	2,469,558	2,123,805	345,753	116.3
その他の経費	120,789,900	187,451,342	△ 66,661,442	64.4
物件費	52,016,874	43,648,259	8,368,615	119.2
維持補修費	6,908,169	6,903,943	4,226	100.1
補助費等	21,873,789	103,186,015	△ 81,312,226	21.2
積立金	13,703,470	7,652,711	6,050,759	179.1
繰出金	25,101,937	24,818,132	283,805	101.1
その他	1,185,661	1,242,282	△ 56,621	95.4

(注) 千円未満を四捨五入して表示した。

**イ 財政指標等による分析**

**(7) 財政指標**

- ・ 普通会計における財政指標は、前年度比較による評価は困難であるが、2年度に比べて、歳入構造の弾力性の指標である経常一般財源比率が0.8ポイント、財源構造の弾力性の指標である経常収支比率が4.4ポイント、財政運営の健全性を示す指数である実質収支比率が0.2ポイント改善したものの、財政力を把握する指標である財政力指数は0.023ポイント悪化している。

**財政指標の状況**

(単位 比率：%、比較増減：ポイント)

区 分	3年度(A)	2年度(B)	前年度との 比較増減(A)-(B)
財 政 力 指 数	<b>0.845</b>	0.868	△ 0.023
経 常 一 般 財 源 比 率	<b>91.8</b>	91.0	0.8
経 常 収 支 比 率	<b>88.1</b>	92.5	△ 4.4
実 質 収 支 比 率	<b>3.2</b>	3.0	0.2

(注) 詳細は32ページ及び33ページ参照

#### (イ) 健全化判断比率

- ・ 実質収支及び連結実質収支は黒字である。
- ・ 実質公債費比率※1は、元利償還金の減や標準財政規模の増等により改善している。
- ・ 将来負担比率※2は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている。
- ・ これらの健全化判断比率の全てについて、早期健全化基準及び財政再生基準をいずれも下回っている。

※1 実質公債費比率……一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率の3か年平均

※2 将来負担比率……地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率

#### 健全化判断比率

(単位：%)

区 分	3年度	2年度	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
実 質 赤 字 比 率 ※1	—	—	11.25	20.00
連 結 実 質 赤 字 比 率 ※2	—	—	16.25	30.00
実 質 公 債 費 比 率	4.8	5.1	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	—	—	400.0	—

(注) 健全化判断比率に関する詳細は別冊「浜松市財政健全化及び経営健全化審査意見書」参照

※1 実質赤字比率……一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模を示すもの)に対する比率

※2 連結実質赤字比率…公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率

#### ウ 市債の状況

- ・ 3年度においてもプライマリーバランスは維持された。
- ・ 3年度末における総市債残高は4,317億5,199万円で、2年度に比べて、125億6,439万円(2.8%)減少している。また、中期財政計画(27年度～6年度)の3年度末計画値4,646億円に比べて、328億4,800万円下回っている。市民一人当たりの市債残高も54.4万円で、中期財政計画の計画値である58.5万円以下を達成している。

#### 総市債残高

(単位：千円)

区 分	3年度(A)	2年度(B)	前年度との比較 増 減 (A)-(B)
前年度末総市債残高 (a)	444,316,390	448,362,756	△ 4,046,365
借入額 (b)	46,142,300	53,463,100	△ 7,320,800
元金償還額 (c)	58,706,699	57,509,465	1,197,234
年度末残高 (a)+(b)-(c)	431,751,990	444,316,390	△ 12,564,399
元金償還額－借入額 (c)-(b)	12,564,399	4,046,365	8,518,034

(注) 年度末総市債残高は、満期時に一括して償還する市場公募債の償還準備のために行う減債基金への積立金を償還したものとみなしている。



## 市民一人当たり市債残高

(単位 金額：千円、人口：人)

区 分	3年度(A)	3年度 中期財政計画(B)	中期財政計画との 比較増減(A)-(B)
年度末市債残高 (a)	431,751,990	464,600,000	△ 32,848,009
人口 (b)	793,606	793,557	49
<b>市民一人当たり市債残高 (a)/(b)</b>	<b>544</b>	<b>585</b>	<b>△ 41</b>

### 【意見】

- ・ 3年度末の総市債残高は4,317億5,199万円、市民一人当たり市債残高は54.4万円で、ともに中期財政計画の計画値4,646億円、58.5万円以下を達成しており、堅実な財政運営を行っていることは評価できる。
- ・ 本市のデジタルファースト宣言を踏まえ、3年度当初予算編成において、各課のデジタル経費を見える化し、査定に活用するなど、新たな取組を始めたことは評価できる。今後、国のデジタル施策の動向を踏まえつつ、市民生活の利便性向上のため、より多くの効果を生み出し続けることができるよう効果的な予算編成に取り組むとともに、市全体で統一感を持ってデジタル化を推進されたい。
- ・ 建物やインフラの老朽化が課題となるなか、本市の有形固定資産減価償却率は年々増加傾向にある。今後も、地方公会計の情報を活用し、過度な負担を将来に残さないための、適切なアセットマネジメントの推進に努められたい。
- ・ 新型コロナウイルス感染症や円安、原油高、物価上昇等の影響により社会経済情勢の先行きが不透明ななか、4年度も厳しい財政運営を余儀なくされることが予想される。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大と縮小が繰り返されるなかで、すでに大きな影響を受けた観光、飲食業や中小企業の回復、事業継続が大きな課題となっている。財政課は、このような状況下において、将来の財政需要の見込みの的確な把握に努めるとともに、財政指標に留意しながら、堅実かつ柔軟な財政運営に取り組まされたい。

## (2) 市税の決算状況と収入率の向上等について

### 【現状及び課題】

#### ア 市税の決算状況

- ・ 市税総額は1,450億115万円で、2年度に比べて、31億7,679万円減少した。主として2年度の新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の特例分が収入されたことに伴い滞納繰越分5億5,421万円が増加したものの、固定資産税23億2,959万円及び個人市民税12億9,731万円が減少したことによるものである。
- ・ 市民税は、企業収益の緩やかな回復や2年度からの徴収猶予分が確実に収入されたことに伴い法人市民税が1億7,802万円増加したものの、令和2年の給与収入が新型コロナウイルス感染症の感染拡大などの影響により減少したことに伴い、個人市民税が12億9,731万円減少した。

- ・ 固定資産税は、527 億 3,543 万円で、2 年度に比べて 23 億 2,959 万円減少した。主として、新型コロナウイルス感染症における特例として、地価の上昇分を 3 年度に限り据え置き下落分のみ反映したことや家屋及び償却資産に係る課税標準が軽減されたこと、また、評価替えにより既存家屋が減価したことによるものである。
- ・ 長期化する新型コロナウイルス感染症の影響やウクライナ情勢の緊迫化に伴う企業収益の圧迫等の社会情勢により、税収の先行きが不透明である。

### 市税決算増減状況

(単位 金額：千円、比率：％、比較増減：ポイント)

区 分	3 年度 (A)	2 年度 (B)	前年度との比較増減 (A)-(B)
現 年 課 税 分	143,651,987	147,382,996	△ 3,731,009
滞 納 繰 越 分	1,349,169	794,955	554,214
計	145,001,156	148,177,951	△ 3,176,795

(注) 本表に関する詳細及び注記は40ページ参照

### 市税税目別増減状況

(単位：千円)

区 分	3 年度 (A)	2 年度 (B)	前年度との比較増減 (A)-(B)
普 通 税	132,181,932	135,254,760	△ 3,072,827
市 民 税	72,308,983	73,428,269	△ 1,119,285
個 人	64,208,277	65,505,591	△ 1,297,313
法 人	8,100,706	7,922,677	178,028
固 定 資 産 税	52,735,436	55,065,029	△ 2,329,593
そ の 他	7,137,512	6,761,461	376,051
目 的 税	12,819,223	12,923,191	△ 103,967
計	145,001,156	148,177,951	△ 3,176,795

(注) 本表に関する詳細及び注記は39ページ参照

### イ 第 5 次市税滞納削減アクションプランの目標達成状況

- ・ 3 年度は、第 5 次市税滞納削減アクションプラン(元年度から 6 年度まで)(以下「第 5 次アクションプラン」という。)の 3 年目であった。
- ・ 第 5 次アクションプランでは、個人市民税の納期内収入率及び累積滞納額について最終目標を設定した上で、計画期間中の年度ごとに成果の指標(目標値)を定めている。また、現年分収入率については、税制改正や景気動向による影響等を踏まえ毎年度目標値を定めている。
- ・ 個人市民税の納期内収入率は最終年度の目標値である 95.63%を上回る 95.89%で、2 年度に比べて 0.26 ポイント増加し、3 年度の目標値に対して 0.41 ポイント上回った。
- ・ 累積滞納額は 19.5 億円で、2 年度に比べて、10.8 億円(35.6%)減少した。主として、新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の特例により 3 年度へ繰越された滞納分が納付されるとともに、現年分収入率の向上により新規滞納額が抑制されたことによるものである。また、3 年度の目標値に対しては、4.4 億円上回った。



- ・ 現年分収入率は99.48%で、2年度に比べて、0.63ポイント上回った。目標値に対しては、0.08ポイント上回った。

### 市税滞納削減アクションプランの推移

(単位 金額：億円、比率：%、比較増減：ポイント)

区 分	3年度			2年度 実績値 (C)	比較増減 (B)-(C)
	目標値 (A)	実績値 (B)	比較増減 (B)-(A)		
個人市民税の 納期内収入率	95.48	95.89	0.41	95.63	0.26
累積滞納額	23.9	19.5	△ 4.4	30.3	△ 10.8
現年分収入率	99.40	99.48	0.08	98.85	0.63

- (注) 1 表中の金額は、第5次アクションプランの表記に倣い、億円単位で表示している。(本文中も同じ。)  
2 表中の比率は、第5次アクションプランの表記に倣い、小数点第2位まで表示している。

### ウ 不納欠損額の状況

- ・ 不納欠損額は2億6,462万円で、2年度に比べて、1,205万円(4.4%)減少している。このうち、消滅時効を事由とするものは3,741件、4,755万円で、2年度に比べて、2,134件(36.3%)、2,641万円(35.7%)それぞれ減少している。

### 市税不納欠損額の推移

(単位 金額：千円、比率・割合：%、件数：件、人数：人)

年度	不納欠損額の推移				うち消滅時効を事由とするもの		
	件数	実人数	金額	前年度比 (金額)	件数	金額	割合 (金額)
29	20,668	4,697	293,779	59.4	7,539	87,892	29.9
30	14,565	3,865	230,522	78.5	8,776	109,788	47.6
元	18,790	4,247	273,221	118.5	7,443	92,340	33.8
2	19,737	4,211	276,681	101.3	5,875	73,965	26.7
3	15,956	3,726	264,624	95.6	3,741	47,552	18.0

(注) 本表に関する詳細及び注記は40ページ及び41ページ参照

### エ 納付手段の多様化と手数料

- ・ 納税者の利便性向上を図るため、コンビニ納付、クレジット納付等に加え、令和3年4月から電子マネー決済による収納を開始した。電子納付※1による納付件数は増加している一方、金融機関窓口等での納付書払いは減少している。また、電子納付に係る1件当たりの手数料は、口座振替や納付書払いに比べ高額となっている。
- ・ 地方税共通納税システム※2について、3年度税制改正により、令和5年4月から対象税目として固定資産税、都市計画税、軽自動車税(種別割)の追加が決定された。

- ※1 電子納付：クレジットカード、インターネットバンキング、電子マネー、共通納税システムによる納付。  
 ※2 地方税共通納税システム：令和元年10月に全国一斉に運用開始した地方税ポータルシステム(eLTAX)を通じて、地方税の納税手続を電子的に行うことのできるシステム。3年度末時点の対応税目は、個人市民税(給与所得・退職所得に係る特別徴収)、法人市民税、事業所税となっている。

**納付手段別の納付実績の推移(現年課税分)**

(単位 金額：千円、件数：件)

区 分	元年度		2年度		3年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
特 別 徴 収	615,776	64,404,385	614,582	63,435,313	614,443	59,995,967
納 付 書	468,636	48,194,067	451,081	41,418,327	425,927	38,057,111
口 座 振 替	1,103,264	45,277,448	1,094,707	46,832,697	1,083,209	45,966,288
コンビニエンス ストア	494,487	8,223,030	498,851	8,335,381	488,806	8,122,477
クレジット カード	198	5,600	16,703	407,650	13,061	363,390
インターネット バンキング	52	788	4,800	152,174	2,781	88,824
電 子 マ ネ ー	—	—	—	—	41,701	864,464
共通納税システム	1,701	502,990	11,148	2,976,558	22,014	5,853,661
そ の 他	4,369	68,228	4,294	73,462	4,880	101,914
合 計	2,688,483	166,676,539	2,696,166	163,631,565	2,696,822	159,414,101

- (注) 1 表中の数値は、県民税を含む。  
 2 元年度のクレジットカード決済及びインターネットバンキングは、令和2年4月1日から同年5月31日までの出納整理期間中に納付された元年度課税分である。

**【意 見】**

- ・ 3年度については、2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響によるマイナス要因が大きいなか、市税の現年分収入率を大きく上昇させるなど、一定の成果を上げたことは評価できる。
- ・ 第5次アクションプランについては、全項目で目標値を上回った。特に、新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予の特例で2年度に大幅に増加した累積滞納額については、3年度においても引き続き新型コロナウイルス感染症の影響があるなか、個々の状況に応じ柔軟に対応し滞納額を減らしたことは評価できる。第5次アクションプラン最終年度における目標達成に向け、税収の確保に適切かつ着実に取り組まれない。
- ・ 納税者の利便性及び収入率の向上のため、3年度から電子マネー決済を開始するなど、納付手段の多様化を進めている。今後も引き続き納税者の利便性向上に努める中で、それぞれの手段の効果を分析・検証するとともに、市の手数料の負担増とのバランスに配慮されたい。また、本市が市民税と併せて賦課徴収を行う県民税については、本市の取組により利益を受けることとなる県の徴収取扱費で、応分の負担が得られるよう、制度要望も視野に検討されたい。

- ・ 令和 5 年 4 月の地方税共通納税システムの税目拡大に伴うシステム改修経費や 7 年度末までに全市町村が移行する標準準拠システムに関する経費など、国の方針により実施する業務については、国の予算編成や国庫負担の状況などを注視し、移行時だけでなく、移行後においても市の負担が過大にならないようシステム構築を進められたい。

### (3) 新型コロナウイルス感染症対応及び業務継続計画の取組について

#### 【現状及び課題】

#### ア 職員勤務体制及び時間外勤務の状況

- ・ 人事課は、市職員の新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減の取組として、時差出勤、週休日・休日の振替、在宅勤務等による出勤者削減に引き続き取り組むとともに、3 年度に新たにサテライトオフィスを設置した。3 年度においては、職員の中に感染者は出たものの、職場でのクラスターは発生しなかった。
- ・ 3 年度は、新型コロナウイルス感染症対応として患者発生対応、ワクチン集団接種等の業務を行ったことから、生活衛生課、健康増進課、保健所浜北支所などで、合計 57,743 時間の時間外勤務が発生し、2 年度に比べて、27,685 時間(92.1%)増加する結果となった。

#### イ 新型コロナウイルス感染症対応の取組

- ・ 人事課は、新型コロナウイルス感染症患者の対応等でひっ迫する保健所職員の負担軽減を図るため、部局を超えた業務応援や人員配置等を行い、3 年度は、延べ 1,373 人が応援職員として従事した。
- ・ 保健所では、新型コロナウイルス感染症の対応に係る期間の長期化や感染拡大状況の変化に伴い、国からの通知や相談者への対応等に関し、業務量が増大、複雑化しているが、マンパワーには限りがあることから、更なる業務の効率化やアウトソーシングが必要な状況となっている。

#### ウ 業務継続計画に基づく対応

- ・ 市は、29 年度に「浜松市業務継続計画【新型インフルエンザ等対策編】」(以下「BCP」という。)を策定し、新型コロナウイルス感染症の対応に備えるとともに、必要に応じて活用している。
- ・ BCPは、各課計画の集合体であることから、各課業務における優先度は示されているものの市全体レベルでの優先度ははっきりしておらず、また、統括部局や指揮命令系統も明確になっていないなど、実効性に課題があると考えられる。
- ・ 市は、令和 4 年 1 月頃から急激に新型コロナウイルス感染症の感染者数が増加するなかで、浜松市新型コロナウイルス感染症対策本部会議を踏まえたBCPの発動では迅速に対応できないと判断し、対策本部長によるBCPの発動によらず、関係部長等の連名による職員への通知により、同年 2 月 3 日から 3 月 31 日までBCPを実行した。同通知では、職員に感染者が出た場合の体制の確保や、感染対策等に係る人員配置のため、可能な限り業務の中断や先送りをするよう各所属に求めたが、市民等の生活に影響を与えるおそれはないとの判断のもと、市民等への情報提供は行わなかった。

## 【意見】

- ・ 人事課は、市職員の新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減のため、サテライトオフィスの設置、時差出勤、週休日・休日の振替、在宅勤務等による出勤者削減に取り組むとともに、部局を超えた業務応援や人員配置等を適時、適切に実施することで、新型コロナウイルス感染症患者の対応等でひっ迫する保健所職員の負担軽減に取り組んだことは評価できる。
- ・ 保健所は、新型コロナウイルス感染症の発生以来、長期間にわたり感染者対応に取り組み、業務量が増大、複雑化するなか、職員増員、部局を超えた業務応援等により保健所の体制を維持していることに敬意を表す。今後においても、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないなか、これまでの対応に加え、デジタル技術を活用した業務の更なる効率化、アウトソーシングの推進に努めるとともに、常に変化する状況や相談者に適切に対応することで、持続可能な体制の構築に引き続き努められたい。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大期において、課を超えた人員の移転につながる業務の継続、縮小、休止の判断を、その責任者である所属長だけに担わせることは困難であると考えられる。このため、感染拡大の状況に応じて、市全体として最適な職員体制を確保できるよう、あらかじめ具体的なBCPの作成基準等を示すとともに、部区局内部における検討を踏まえ、市全体で調整を行うことで、市としての統一性、実効性を確保した計画となるよう、必要な見直しを検討されたい。
- ・ 関係課において、浜松市新型インフルエンザ等対策行動計画(平成 26 年 3 月)に基づき、必要な時に遅滞なくBCPが発動されるよう、その手続を標準化するとともに、統括部局や指揮命令系統を明確化されたい。また、BCPの発動を市民、関係する事業者・団体等に周知・広報し、市民等の生活に影響を与えることについての理解や協力を求めるなかで、市が一体感をもって新型コロナウイルス感染症の対応に注力する体制づくりに努められたい。

## (4) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連事業(スポーツ振興課所管分) の総括

### 【現状及び課題】

- ・ 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会(以下「東京大会」という。)の開催にあたり、スポーツ振興課では、ブラジルホストタウン交流事業(ブラジルオリンピック・パラリンピック選手団事前合宿受入業務、ブラジルパラリンピック選手団サポートボランティアセンター運營業務等)及び大型スポーツイベント等誘致事業(オリンピック・パラリンピック聖火リレー業務等)を実施した。(決算額総額(30年度～3年度)：9億7,063万円、うち、一般財源：5億2,531万円)
- ・ 平成 28 年 6 月、市は、国が定めるホストタウン制度にブラジル連邦共和国のホストタウンとして登録し、令和元年 7 月にブラジルオリンピック委員会(以下「COB」という。)及びブラジルパラリンピック委員会(以下「CPB」という。)と事前合宿受入れに関する協定書を締結した。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により大会開催が 1 年延期となったため、事前合宿の受

入れが令和3年7月から8月までとなった。ホストタウン登録以降、平成28年から令和3年まで多くの代表選手を受け入れ、外国人も障がいのある人も誰もが隔たりなく、仕事に、スポーツに、学習に打ち込める共生社会の深化を図った。

### ブラジルオリンピック・パラリンピック選手団事前合宿受入状況

オリンピック選手団			パラリンピック選手団		
競技	選手人数	受入期間	競技	選手人数	受入期間
新体操	7人	7/25～7/31	陸上競技	99人	8/8～8/20
柔道	49人	7/10～7/29	水泳	56人	8/6～8/18
卓球	13人	7/13～7/20	シッティング バレーボール	32人	8/9～8/20
—	—	—	その他	156人	8/6～8/26
C O B	7人	7/8～8/1	C P B	45人	8/6～8/26
計3競技	76人	—	計14競技	388人	—

(注) パラリンピック選手団における「その他」については、競技ごとに受入期間が異なる。

- ・ 市民ボランティア「Torcida BRASIL」(トルシーダ ブラジル)をはじめ、市内の大学連携組織として「オリパラ教育浜松市内大学連携協議会」、事前合宿における宿泊場所、輸送、スタッフ配置等の関係団体で構成される「東京2020ブラジルホストタウン推進浜松市民会議」等の官民連携組織を立ち上げ、オール浜松の体制づくりを推進し、機運醸成を図った。
- ・ 「Torcida BRASIL」は、目標登録者数1,000人のところ最大1,545人の登録となったが、新型コロナウイルス感染症の影響により延べ517人が練習会場で距離を保ちながらの応援業務を行うにとどまった。また、その他文化交流なども含めたブラジルホストタウン交流人数は、目標13,300人(30年度～3年度)のところ、6,555人となった。
- ・ 事業に係る報告書や文書による総括などの記録が作成されていない。

### 購入備品一覧

備品名称	品目、数量	設置場所	決算額総額 (30年度～3年度)
柔道畳	I J F 公認柔道畳 256枚 畳運搬車 13台	浜松市雄踏総合体育館	15,515,280円
パワーリフティング セット	I P C 用公認ベンチ台 4台、 ダンベル 12個他	浜松市新橋体育センター、 四ツ池公園陸上競技場、 古橋廣之進記念浜松市総合 水泳場	9,994,600円
5人制サッカー ゴール・フェンス	コート周囲サイドフェンス 42台、 ゴール・ゴールネット 4台	浜松市浜北平口サッカー場	7,150,000円
その他	—	浜松アリーナ、 浜松市引佐総合体育館他	6,845,080円
合計	—	—	39,504,960円

(注) 財源はすべて一般財源



- ・ 事前合宿での使用を目的とした備品については、事業終了後の使用可能性を検討したうえで、COB及びCPBと調整し、必要なもののみ購入した。東京大会終了後は市内の各市有体育施設に設置しているが、備品によっては具体的な今後の活用方針が定まっていない。

#### 【意見】

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、開催が1年延期になるなか、市民ボランティアによる選手団との交流をはじめ、事業全体を通して、規模、内容ともに当初目指していた活動とは異なるものとなった。しかしながら、感染症対策を盛り込んだマニュアルに基づく選手団の受入れや選手団とのリモート交流など、最大限の工夫により事業を完了できたことは評価できる。
- ・ ブラジルホストタウン交流事業に参加した市民ボランティアや官民連携組織のメンバーは本市にとって貴重な人的財産であり、これら市民等とのつながりや事業を通じて得た経験、ノウハウを、今後、共生社会の実現に向けたスポーツ振興やスポーツ交流に効果的に活用されたい。
- ・ 選手団受入業務やボランティア活動等本事業を通じて培ったノウハウを、今後のスポーツ振興及びスポーツ交流に活かしていくためには、報告書などの記録を残すことが重要となる。事業全体を総括し、「東京 2020 ブラジルホストタウン推進浜松市民会議」等庁外組織も含めた事業の成果を報告書として取りまとめ、目に見える形で残すことで、今後の同種、類似の事業にも活用できるよう努められたい。
- ・ 物理的なレガシーとなる購入備品については、一時的な利用にとどまることなく、幅広く市民に還元していく必要がある。今後の活用方針を定め、市民はもとより学校、関係団体等への周知を図り、積極的な活用を図られたい。

### (5) スタートアップ推進事業について

#### 【現状及び課題】

- ・ 本市は、「はままつ産業イノベーション構想(平成29年3月改訂)」や「浜松市スタートアップ戦略(令和2年2月)」などに基づき、スタートアップが生まれ育つスタートアップ・エコシステム「浜松バレー」の実現に向けた取組を関係機関とともに推進してきた。
- ・ 令和2年7月には、全国で4つだけが認定された「スタートアップ・エコシステムグローバル拠点都市※1」のうちの1つに愛知・名古屋・浜松地域が認定された。
- ・ 令和3年4月、スタートアップの誘致や支援を更に促進するため、産業振興課からベンチャー関連業務を分離し、「スタートアップ推進課」を設置した。
- ・ 3年度は、ファンドサポート事業※2において11社に対し3億9,676万円の交付金を交付するとともに既認定事業の進捗管理や支援を行うほか、実証実験サポート事業※3において5社を採択し前年度採択分も合わせ12の実証実験を支援した。また、Next Innovator育成事業※4を開始し、新たなスタートアップ育成に取り組んだ。
- ・ 3年度の実績は、スタートアップの創業数を始め、政策指標の全てにおいて目標値を上回る結果となった。

- ※1 スタートアップ・エコシステム グローバル拠点都市：産学官連携により、スタートアップ支援に取り組んでいる都市を内閣府が指定。起業家教育やアクセラレーター機能の強化等を通じて、我が国において世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点の形成を支援する。
- ※2 ファンドサポート事業：市内スタートアップの資金調達手段を増やし、市内におけるスタートアップ投資を活性化するため、ベンチャーキャピタル等が市内のスタートアップに投資しやすい環境整備を行う。浜松市認定ベンチャーキャピタルが市内企業に投資した場合、同額のファンドサポート事業費交付金を交付している。
- ※3 実証実験サポート事業：本市の社会的課題の解決及び市民サービスの向上のための技術・サービス等の実用化に向けた実験・実証を支援する。
- ※4 Next Innovator育成事業：本市で起業を志す人材を対象にインキュベーションプログラムを提供し、起業を支援する。

#### ファンドサポート事業費交付金交付実績

区 分	元年度	2年度	3年度	合 計
採 択 数	3 社	10 社	11 社	24 社
交 付 数	0 社	13 社	<b>11 社</b>	24 社
交 付 金 額	0 円	574,700,000 円	<b>396,764,000 円</b>	971,464,000 円

(注) 2年度の交付数、交付金額のうち3社、1億5,000万円は元年度採択事業者分

#### 実証実験サポート事業実績

区 分	元年度	2年度	3年度	合 計
採 択 数	5 社	7 社	5 社	17 社

(注) 実証実験の期間は、採択から1年間

#### Next Innovator育成事業実績

区 分	元年度	2年度	3年度	合 計
起業サポート人数	—	—	10 人	10 人

#### 政策事業シートにおける政策指標

(単位 創業数・誘致数：社/年、金額：百万円)

政策指標		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
スタートアップの創業数	目標	—	10	15	20	25	30
	実績	16	31	<b>19</b>	—	—	—
市内スタートアップに対する ファンドの年間投資額	目標	190	500	1,000	1,500	2,000	3,000
	実績	2,980	5,616	<b>4,615</b>	—	—	—
スタートアップの誘致数	目標	1	4	6	8	10	12
	実績	4	25	<b>18</b>	—	—	—

- ・ 3年度は、事業フェーズに対応した支援策の体系付けを行い、費用対効果の検証を行ったうえで4年度事業を構築するなど、積極的な事業見直しを行った。
- ・ スタートアップへの支援は、廃業等のリスクも想定されることから、各スタートアップのモニタリングと併せ、事業効果の確認・検証を行いながら、今後も事業見直しを継続する必要がある。

## 【意見】

- ・ 本市では、3年度からスタートアップ推進課を設置し、「スタートアップ・エコシステム グローバル拠点都市」や「浜松バレー」の推進による浜松独自の「スタートアップ・エコシステム」の構築に向けた取組を強化している。
- ・ 本市独自のスタートアップ推進施策に取り組んだ結果、3年度中の市内スタートアップに対するファンドの投資額は約46億円と目標を大きく上回り、スタートアップの資金調達環境の向上を図ったほか、政策指標の全てにおいて目標を達成したことは評価できる。また、先行事例の乏しいスタートアップ推進分野において、スタートアップを取り巻く環境や事業の成果を考慮し、最大3年を目途に各事業の見直しを行っていることは評価できる。
- ・ ファンドサポート事業では、3年度の3億9,676万円など、これまでに9億7,146万円を交付してきた。交付金が最大限に活用されるよう、引き続き採択事業者の支援に適切に取り組むとともに、業務委託により実施する採択事業者に対するモニタリングのみならず、市においても収益状況等を確認・検証する取組を強化し、廃業等により交付金の目的が達成されないリスクの回避に努められたい。また、浜松市というブランドを最大限活用し、市が保有するネットワークや情報を利活用することで、スタートアップと企業や大学等のつなぎ役としての役割を強化されたい。
- ・ 実証実験サポート事業については、引き続き本市の社会課題の解決や市民サービスの向上に向け取り組むとともに、開発・検証した新製品等の活用可能性の拡大に向けて関係課や地元企業との連携を図られたい。
- ・ 「スタートアップ・エコシステム グローバル拠点都市」に認定された愛知・名古屋・浜松地域のそれぞれの強みを互いに活かし相乗効果を高めることで、世界に伍するスタートアップ・エコシステムの拠点となるよう引き続き取り組まれたい。また、市の経費負担が過大にならないよう、リスク軽減も念頭に事業の効果を検証し、不断の見直しを行いながら、スタートアップの推進を図られたい。

## (6) 浜松オートレース場での取組について

### 【現状及び課題】

#### ア 本市オートレース場の状況

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響があった2年度に引き続き、売上額全体が増加した。その中でもインターネットによる電話投票の売上額は、直近5年間増加し続けている。
- ・ 2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための無観客での開催及



び他場(川口、伊勢崎、飯塚、山陽)における場外販売の一時休止に伴い、本場及び場外の売上額が元年度を下回ったままである。

- ・ 近年、本場では電話投票売上額の大幅増加を始めとして売上額全体も増加しているなど状況の変化が顕著であるにも関わらず、産業振興課公営競技室では、その要因等について調査・分析を行っていない。また、本場及び他場のオートレース業界全体を取り巻く状況について、一般財団法人JKAや一般財団法人オートレース振興協会に対し、情報提供や調査・分析の要請を行っていない。
- ・ 老朽化したメインスタンド棟は、設置から50年以上経過し耐震基準を満たしておらず、倒壊により大きな被害を受ける危険性が想定されたため、安全で快適な開催や集客の増加を目的に2年度から改築工事が行われたことから、3年度中はメインスタンド棟が使用できなかった。

#### 勝車投票券売上状況(金額と割合)

(単位 金額：百万円、比率：%)

年 度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
本場売上額	1,806 (16.5)	1,635 (14.6)	1,385 (12.7)	927 (7.8)	1,057 (7.8)
電話投票売上額	4,531 (41.4)	5,176 (46.2)	5,934 (54.5)	8,734 (73.4)	9,643 (71.1)
場外売上額	4,615 (42.1)	4,388 (39.2)	3,576 (32.8)	2,242 (18.8)	2,861 (21.1)
合 計	10,953	11,201	10,897	11,905	13,561

(注) 括弧内は合計(勝車投票券売上額)に対する割合

#### イ アーリーレースの取組

- ・ 他場では、売上増に向けた取組として27年度からナイターやミッドナイトのレースを導入しているが、本市では、騒音問題及び第一種風致地区の制限(ナイター照明の高さ8m以下)から導入できない。
- ・ 売上増加に向け、通常の時間帯より早く開催するレースを「アーリーレース」と銘打って、3年度に試行実施した。
- ・ 12日間開催し、他の公営競技も含め競合が少ない朝の時間帯でのレース開催により9億693万円を売り上げる成果を得るとともに、4年度からの本格実施に向け知見を集積した。

#### ウ 浜松市小型自動車競走事業包括的委託業務の状況

- ・ 本市では、18年度から随意契約(1者特命)により日本トーター株式会社と包括的委託契約をしており、受託者の同社から本市に対し収益保証※がされている。
- ・ 収益保証率は、下表のとおり前契約(25年度～29年度)では売上額の2%としていたが、現契約(30年度～4年度)では売上額に応じた変動制としたことから、収益保証として基金に積み立てる金額が減っている。

※ 収益保証：勝車投票券売上額の一部を委託者(市)の収益として保証するもの。

### 収益保証の推移(アーリーレースを除く)

区 分	前契約(25年度～29年度)	現契約(30年度～4年度)	
収益保証	売上額の2%+施設整備分の2億円※	～110億円未満	売上額の1.4%
		110～120億円未満	売上額の1.6%
		120～130億円未満	売上額の1.8%
		130億円以上～	売上額の2.0%

※ 2億円は予定されていた新メインスタンド棟の整備に備えるもの

#### 【意 見】

- ・ 産業振興課公営競技室では、売上増に向けた新たな取組として、3年度に他の公営競技も含めて競合が少ない朝の時間帯に開催するアーリーレースを試行実施し、売上増加の努力をしたことは評価できる。なお、競輪では、朝の時間帯に開催するレースの売上げが導入当初の3倍に成長した事例もあることから、本場においてアーリーレースの運営状況を検証・分析し、更なる収益確保につなげるよう努められたい。
- ・ 小型自動車競走事業の持続的発展のためには、既存のファンを繋ぎ止めるとともに、女性や家族連れなども新たに獲得する必要があることから、完成した新メインスタンド棟をその拡大と維持のため、最大限に利活用するよう努められたい。また、近年売上げが大きく伸びている電話投票については、購入者の年代、性別等の属性と購入金額、時間帯などの投票行動の結果を分析することで、新たなファン層の開拓と売上増のためのマーケティングに活用することが期待できる。本場だけでなくすべてのオートレース場におけるデータの収集と分析をオートレース振興協会などの全国組織に要請し、一層の効果的な運営に努められたい。
- ・ 現在、1者特命の随意契約を締結している包括的業務委託について、現在の受託者のほか、他場において包括的業務委託を受託している事業者も見られることから、随意契約の理由についての説明責任を果たすとともに、他場の事例について、その状況を調査・研究した上で、競争性の高い事業者選定方法についても検討されたい。

## 第6 決算状況

### 1 決算規模

#### 総計決算額

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	計
歳 入	394,573,134	225,271,682	619,844,816
歳 出	383,395,923	219,026,127	602,422,051
差 引 残 額	11,177,210	6,245,554	17,422,765

一般会計の差引残額は111億7,721万円、特別会計の差引残額は62億4,555万円で、総計決算額の差引残額は174億2,276万円となっている。

#### 純計決算額

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	計
歳 入	( 113,618 ) 394,459,515	( 55,171,963 ) 170,099,718	( 55,285,582 ) 564,559,234
歳 出	( 55,171,963 ) 328,223,959	( 113,618 ) 218,912,509	( 55,285,582 ) 547,136,468
差 引 残 額	66,235,556	△ 48,812,790	17,422,765

(注) 括弧内は、重複額である。

純計決算額は、総計決算額に含まれる各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額552億8,558万円を控除したものである。

#### 総計決算額、純計決算額の比較

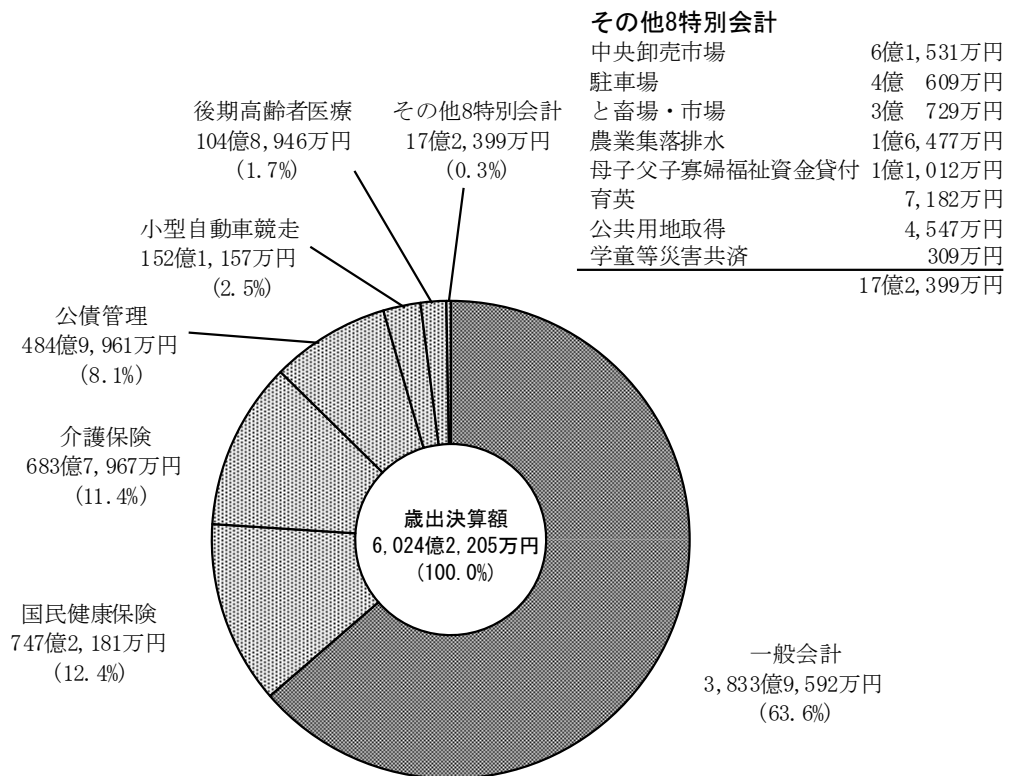
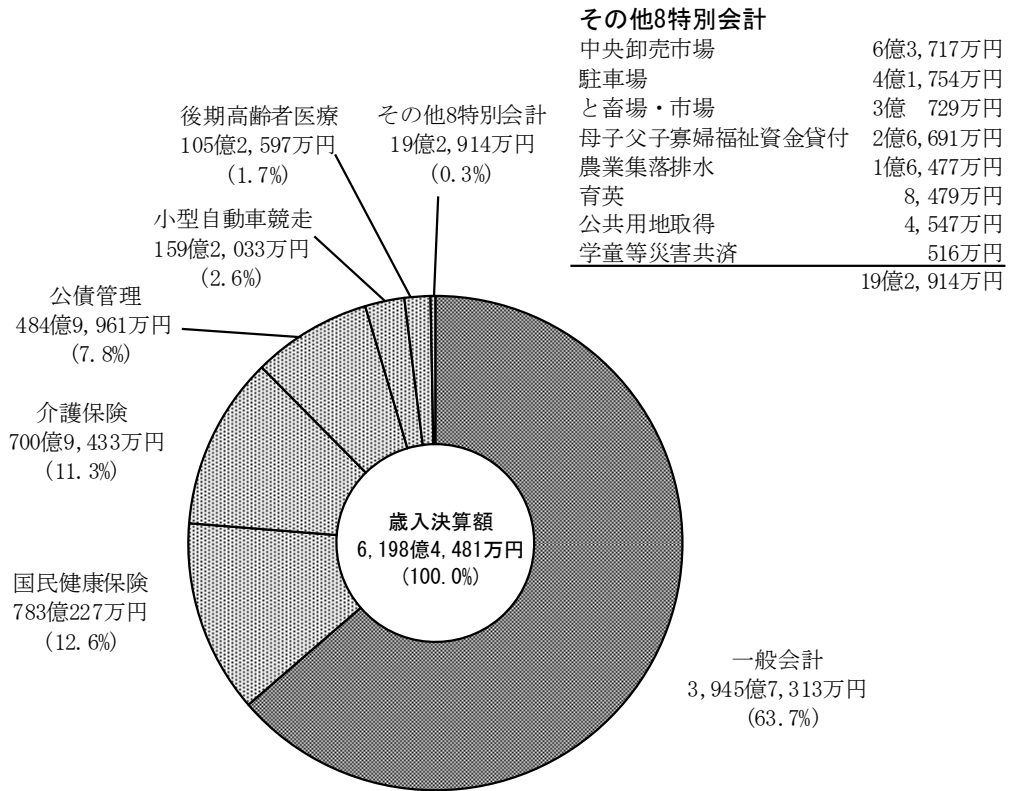
(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	増 減 額	対前年度比
歳入総計決算額	619,844,816	669,936,040	△ 50,091,224	92.5
歳出総計決算額	602,422,051	654,387,576	△ 51,965,525	92.1
歳入純計決算額	564,559,234	615,643,736	△ 51,084,501	91.7
歳出純計決算額	547,136,468	600,095,271	△ 52,958,802	91.2

決算額は、2年度に比べて、総計は歳入が500億9,122万円(7.5%)、歳出が519億6,552万円(7.9%)、純計は歳入が510億8,450万円(8.3%)、歳出が529億5,880万円(8.8%)減少している。

**総計決算額の内訳**

(注)130 ページ第4表参照



## 2 決算収支

### 決算収支状況

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	総 計	重複額	純 計
歳入決算額 (A)	394,573,134	225,271,682	619,844,816	55,285,582	564,559,234
歳出決算額 (B)	383,395,923	219,026,127	602,422,051	55,285,582	547,136,468
歳入歳出差引額 〔形式収支〕 (A)-(B) (C)	11,177,210	6,245,554	17,422,765	0	17,422,765
翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	4,040,032	0	4,040,032	—	4,040,032
実質収支 (C)-(D) (E)	7,137,178	6,245,554	13,382,733	—	13,382,733
前年度実質収支 (F)	6,411,463	4,673,584	11,085,047	—	11,085,047
単年度収支 (E)-(F)	725,715	1,571,970	2,297,685	—	2,297,685

(注) 1 130ページ第4表参照

2 実質収支は、歳入歳出差引額である形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

総計の歳入決算額6,198億4,481万円から歳出決算額6,024億2,205万円を差し引いた残額、いわゆる形式収支は、174億2,276万円の黒字となっている。これから翌年度へ繰り越すべき財源40億4,003万円を差し引いた実質収支は、133億8,273万円の黒字、当該年度だけの収支を把握するための単年度収支は、一般会計7億2,571万円、特別会計15億7,197万円、全体では22億9,768万円の黒字となっている。

### 3 決算の計数

#### 歳計現金在高

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	計
別 段 預 金	18,611	776	19,388
普 通 預 金	4,158,598	5,386,778	9,545,377
計 (A)	4,177,210	5,387,554	9,564,765
概 算 繰 越 額 (B)	7,000,000	858,000	7,858,000
計 (A)+(B) (C)	11,177,210	6,245,554	17,422,765
繰 上 充 用 金 (D)	0	0	0
合 計 (C)-(D)	11,177,210	6,245,554	17,422,765

(注) 令和4年5月31日(出納閉鎖日)現在におけるものである。

歳計現金在高は95億6,476万円となっている。これに4年度への概算繰越額78億5,800万円(一般会計70億円、特別会計8億5,800万円)を加えると174億2,276万円となり、3年度の歳入歳出差引額(形式収支)と合致する。

### 4 予算の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	一般会計			特別会計		
	予算現額	決算額	収入率 執行率	予算現額	決算額	収入率 執行率
歳 入	420,129,517	394,573,134	93.9	223,452,200	225,271,682	100.8
歳 出	420,129,517	383,395,923	91.3	223,452,200	219,026,127	98.0

(注) 132ページ第6表及び144ページ第12表参照

予算現額に対する歳入の収入率は、一般会計93.9%、特別会計100.8%で、歳出の執行率は、一般会計91.3%、特別会計98.0%となっている。

## 第7 普通会計における財政状況

### 1 決算収支

#### 普通会計決算収支の比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度 (a)	2年度 (b)	元年度	増 減 額 (a)-(b)	対前年度比 (a)/(b)
歳入総額 (A)	394,601,514	451,429,045	359,322,126	△ 56,827,531	87.4
歳出総額 (B)	383,252,465	440,426,166	349,574,500	△ 57,173,701	87.0
歳入歳出差引額 〔形式収支〕 (A)-(B) (C)	11,349,049	11,002,879	9,747,626	346,170	103.1
翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	4,115,682	4,522,624	3,808,367	△ 406,942	91.0
実質収支 (C)-(D) (E)	7,233,367	6,480,255	5,939,259	753,112	111.6
単年度収支 (F)	753,112	540,996	△ 86,076	212,116	139.2
積立金 (G)	3,715,067	3,020,716	21,250	694,351	123.0
繰上償還金 (H)	0	0	20,000	0	—
積立金取崩し額 (I)	0	3,800,000	3,700,000	△ 3,800,000	0.0
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	4,468,179	△ 238,288	△ 3,744,826	4,706,467	—

(注) 1 普通会計は、一般会計など各会計の範囲が地方公共団体ごとに異なるので、財政比較などをするために統一的に用いられる会計で、総務省が地方財政状況調査のため定めた基準によりまとめたものである。本市の場合は、一般会計と特別会計の一部(母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、公共用地取得事業特別会計、育英事業特別会計、学童等災害共済事業特別会計及び公債管理特別会計)が含まれる。

なお、普通会計の数値は、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額等を控除した純計で算出することとなっている。

2 単年度収支は、3年度の実質収支から2年度の実質収支を控除した額である。

3 実質単年度収支は、単年度収支に財政調整基金への積立金、市債の繰上償還金を加え、積立金取崩し額を差し引いた額である。単年度収支のなかには、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれているため、これらを控除した単年度収支が、実質単年度収支である。

普通会計における決算収支は、形式収支 113 億 4,904 万円、実質収支 72 億 3,336 万円、単年度収支 7 億 5,311 万円、実質単年度収支 44 億 6,817 万円の黒字となっている。



## 2 財政分析

### (1) 財政力指数

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度 (a)	2年度 (b)	元年度	増減額等 (a)-(b)	対前年度比 (a)/(b)
基準財政収入額 (A)	134,664,083	140,594,355	138,706,949	△ 5,930,272	95.8
基準財政需要額 (B)	167,258,155	163,058,161	159,776,978	4,199,994	102.6
財政力指数 (A)/(B)	(0.805) <b>0.845</b>	(0.862) <b>0.868</b>	(0.868) <b>0.870</b>	(△ 0.057) <b>△ 0.023</b>	— —

(注) 1 財政力指数は、基準財政収入額/基準財政需要額 の過去3年間の平均値である。なお、括弧内は、単年度の数値である。

2 財政力指数は、財政力を把握する指標で、指数が高いほど財源に余裕があるといえる。

### (2) 経常一般財源比率

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度 (a)	2年度 (b)	元年度	増減額等 (a)-(b)	対前年度比 (a)/(b)
経常一般財源 (A)	(212,526,318) 209,103,000	(199,365,407) 196,597,433	(197,794,897) 195,014,621	(13,160,911) 12,505,567	(106.6) 106.4
標準財政規模 (B)	227,707,392	216,033,868	213,100,289	11,673,524	105.4
経常一般財源比率 (A)/(B)	(93.3) <b>91.8</b>	(92.3) <b>91.0</b>	(92.8) <b>91.5</b>	(1.0) <b>0.8</b>	— —

(注) 1 経常一般財源は、毎年連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる収入をいう。

2 括弧内は、臨時的に一般財源として収入される収益事業収入を経常一般財源に加えた場合の数値である。なお、収益事業収入は、3年度は34億2,331万円、2年度は27億6,797万円、元年度は27億8,027万円である。

3 経常一般財源比率は、標準財政規模に対する経常一般財源の割合で、100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示す。

### (3) 経常収支比率

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度 (a)	2年度 (b)	元年度	増減額等 (a)-(b)	対前年度比 (a)/(b)
経常的経費 充当一般財源 (A)	201,877,224	199,806,867	197,694,112	2,070,357	101.0
経常一般財源 (B)	229,193,400	215,933,843	213,214,621	13,259,557	106.1
経常収支比率 (A)/(B)	<b>88.1</b>	<b>92.5</b>	<b>92.7</b>	<b>△ 4.4</b>	—

(注) 1 経常収支比率における経常一般財源は、減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を加えた額である。

2 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる。



#### (4) 実質収支比率

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度 (a)	2年度 (b)	元年度	増減額等 (a)-(b)	対前年度比 (a)/(b)
実 質 収 支 (A)	7,233,367	6,480,255	5,939,259	753,112	111.6
標準財政規模 (B)	227,707,392	216,033,868	213,100,289	11,673,524	105.4
実質収支比率 (A)/(B)	3.2	3.0	2.8	0.2	—

(注) 実質収支比率は、財政運営の健全性を示す指標で、3～5%が望ましいとされている。

#### (5) 性質別歳出

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度		2年度		増 減 額 (A)-(B)	対前年度比 (A)/(B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
義 務 的 経 費	214,150,838	55.9	194,394,064	44.1	19,756,774	110.2
投 資 的 経 費	48,311,727	12.6	58,580,760	13.3	△ 10,269,033	82.5
そ の 他 の 経 費	120,789,900	31.5	187,451,342	42.6	△ 66,661,442	64.4
合 計	383,252,465	100.0	440,426,166	100.0	△ 57,173,701	87.0

(注) 1 義務的経費は、固定的な経費としての性格が強い、職員などの人件費、福祉サービス経費などの扶助費、市の借金返済経費である公債費をいう。

2 投資的経費は、道路の整備や施設建設など、将来にわたる資産形成のための工事費や用地取得費をいい、国の補助を受けて行う補助事業費と地方が独自に行う単独事業費等の普通建設事業費と災害が発生したときに行う災害復旧事業費からなる。

歳出決算額は3,832億5,246万円で、2年度に比べて、571億7,370万円(13.0%)減少している。主として補助費等のその他の経費666億6,144万円(35.6%)の減少によるものである。

また、構成比では、義務的経費が55.9%で11.8ポイント上昇し、投資的経費が12.6%で0.7ポイント、その他の経費が31.5%で11.1ポイント低下している。

### 義務的経費の内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度		2年度		増 減 額 (A)-(B)	対前年度比 (A)/(B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
義務的経費	214,150,838	55.9	194,394,064	44.1	19,756,774	110.2
人件費	79,224,912	20.7	80,105,738	18.2	△ 880,826	98.9
議員・委員報酬等	5,921,956	1.5	5,794,561	1.3	127,395	102.2
特別職の給与	101,799	0.0	84,451	0.0	17,348	120.5
職員給	55,280,711	14.4	55,282,059	12.6	△ 1,348	99.9
共済費	11,049,426	2.9	11,186,813	2.5	△ 137,387	98.8
退職金	5,850,209	1.5	6,792,541	1.5	△ 942,332	86.1
その他	1,020,811	0.3	965,313	0.2	55,498	105.7
扶助費	96,461,901	25.2	76,692,605	17.4	19,769,296	125.8
公債費	38,464,025	10.0	37,595,721	8.5	868,304	102.3

義務的経費は2,141億5,083万円で、2年度に比べて、197億5,677万円(10.2%)増加している。主として扶助費197億6,929万円(25.8%)の増加によるものである。

### 投資的経費の内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度		2年度		増 減 額 (A)-(B)	対前年度比 (A)/(B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
投資的経費	48,311,727	12.6	58,580,760	13.3	△ 10,269,033	82.5
普通建設事業費	45,842,169	12.0	56,456,955	12.8	△ 10,614,786	81.2
補助事業費	21,064,824	5.5	24,750,640	5.6	△ 3,685,816	85.1
単独事業費	23,304,104	6.1	29,937,384	6.8	△ 6,633,280	77.8
その他	1,473,241	0.4	1,768,931	0.4	△ 295,690	83.3
災害復旧事業費	2,469,558	0.6	2,123,805	0.5	345,753	116.3

投資的経費は483億1,172万円で、2年度に比べて、102億6,903万円(17.5%)減少している。主として災害復旧事業費3億4,575万円(16.3%)が増加したものの、普通建設事業費106億1,478万円(18.8%)の減少によるものである。

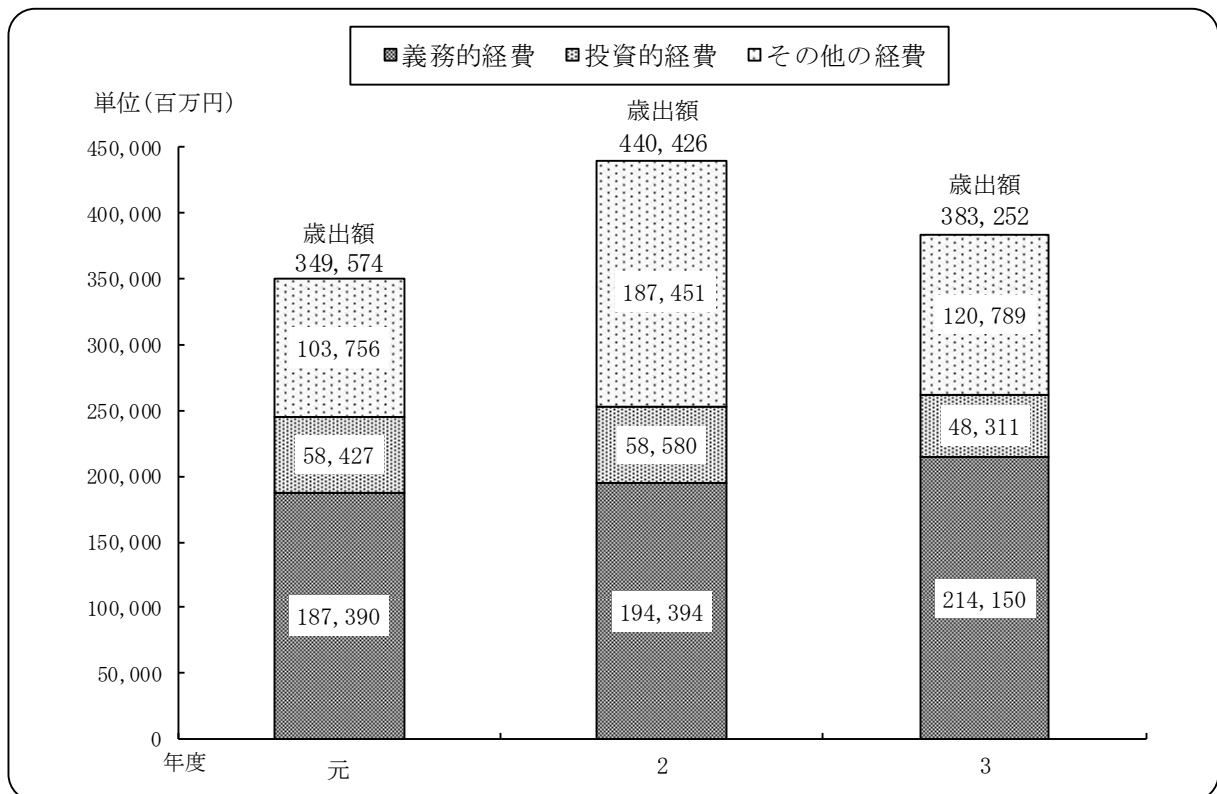
### その他の経費の内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度		2年度		増 減 額 (A)-(B)	対前年度比 (A)/(B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
その他の経費	120,789,900	31.5	187,451,342	42.6	△ 66,661,442	64.4
物 件 費	52,016,874	13.6	43,648,259	9.9	8,368,615	119.2
維持補修費	6,908,169	1.8	6,903,943	1.6	4,226	100.1
補助費等	21,873,789	5.7	103,186,015	23.4	△ 81,312,226	21.2
積 立 金	13,703,470	3.6	7,652,711	1.7	6,050,759	179.1
投資及び出資金	946,164	0.2	976,878	0.2	△ 30,714	96.9
貸 付 金	239,497	0.1	265,404	0.1	△ 25,907	90.2
繰 出 金	25,101,937	6.5	24,818,132	5.6	283,805	101.1

その他の経費は1,207億8,990万円で、2年度に比べて、666億6,144万円(35.6%)減少している。主として補助費等813億1,222万円(78.8%)の減少によるものである。

### (参考) 性質別歳出の推移



## 第8 一般会計における財政状況

### 1 決算収支

#### 一般会計決算収支の比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3 年度	2 年度	増 減 額	対前年度比
歳入決算額 (A)	394,573,134	451,395,212	△ 56,822,078	87.4
歳出決算額 (B)	383,395,923	440,520,332	△ 57,124,409	87.0
歳入歳出差引額 〔形式収支〕 (A)-(B) (C)	11,177,210	10,874,880	302,330	102.8
翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	4,040,032	4,463,416	△ 423,384	90.5
実質収支 (C)-(D) (E)	7,137,178	6,411,463	725,715	111.3
単年度収支 (F)	725,715	522,997	202,718	138.8
積立金 (G)	3,715,066	3,020,715	694,350	123.0
繰上償還金 (H)	0	0	0	—
積立金取崩し額 (I)	0	3,800,000	△ 3,800,000	0.0
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	4,440,782	△ 256,286	4,697,069	—

(注) 1 130ページ第5表参照

2 単年度収支は、3年度の実質収支から2年度の実質収支を控除した額である。

3 実質単年度収支は、単年度収支に財政調整基金への積立金及び市債の繰上償還金を加え、積立金取崩し額を差し引いた額である。単年度収支のなかには、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれているため、これらを控除した単年度収支が、実質単年度収支である。

3年度の決算収支は、歳入歳出差引額(形式収支)で111億7,721万円、実質収支で71億3,717万円の黒字となっている。

歳入及び歳出決算額は、ともに2年度から大きく減少しているが、いずれも新型コロナウイルス対応としての給付金等の減少が大きく影響している。

3年度の積立金は37億1,506万円で、2年度に比べて、6億9,435万円(23.0%)増加した。また、積立金の取崩しを行わなかったことで、実質単年度収支は、2年度に比べて、46億9,706万円増加し、44億4,078万円の黒字となっている。

積立金の取崩しについて、2年度は新型コロナウイルス感染症への対応として財政調整基金を取崩す必要が生じたが、3年度は年間を通じた収支の状況により財政調整基金の取崩しの必要が生じなかったためである。

## 2 歳 入

### 経常的一般財源及びその他財源による歳入構造

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3 年度		2 年度		増 減 額	対前年 度 比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
経 常 的 一 般 財 源	202,444,424	51.3	189,940,844	42.1	12,503,580	106.6
市 税 ( 普 通 税 )	132,181,932	33.5	135,254,760	30.0	△ 3,072,827	97.7
地 方 譲 与 税	3,684,027	0.9	3,614,423	0.8	69,604	101.9
各 種 交 付 金	33,934,239	8.6	28,689,079	6.4	5,245,159	118.3
地 方 交 付 税 ( 普 通 交 付 税 )	32,643,741	8.3	22,380,885	5.0	10,262,856	145.9
そ の 他	484	0.0	1,696	0.0	△ 1,212	28.5
そ の 他 の 財 源	192,128,710	48.7	261,454,368	57.9	△ 69,325,658	73.5
市 税 ( 目 的 税 )	12,819,223	3.2	12,923,191	2.9	△ 103,967	99.2
地 方 交 付 税 ( 特 別 交 付 税 )	2,382,507	0.6	2,173,441	0.5	209,066	109.6
分 担 金 及 び 負 担 金	766,812	0.2	864,045	0.2	△ 97,233	88.7
使 用 料 及 び 手 数 料	4,239,399	1.1	4,170,556	0.9	68,842	101.7
国 ・ 県 支 出 金	116,241,803	29.5	172,574,799	38.2	△ 56,332,995	67.4
財 産 収 入	2,002,165	0.5	1,576,301	0.3	425,864	127.0
寄 附 金	2,642,871	0.7	2,058,736	0.5	584,134	128.4
繰 入 金	3,551,848	0.9	10,252,748	2.3	△ 6,700,899	34.6
繰 越 金	10,874,880	2.8	9,663,779	2.1	1,211,100	112.5
諸 収 入	7,145,398	1.8	6,327,359	1.4	818,038	112.9
市 債	29,461,800	7.5	38,869,410	8.6	△ 9,407,610	75.8
合 計	394,573,134	100.0	451,395,212	100.0	△ 56,822,078	87.4

(注) 136ページ第8表参照

歳入決算額は3,945億7,313万円で、2年度に比べて、568億2,207万円(12.6%)減少している。

財源構成による歳入構造を見ると、経常的一般財源は2,024億4,442万円で、その他の財源は1,921億2,871万円となっている。

経常的一般財源は2,024億4,442万円で、2年度に比べて、125億358万円(6.6%)増加している。主として市税(普通税)30億7,282万円が減少したものの、地方交付税(普通交付税)102億6,285万円及び各種交付金52億4,515万円が増加したことによるものである。

その他の財源は1,921億2,871万円で、2年度に比べて、693億2,565万円(26.5%)減少している。主として繰越金12億1,110万円が増加したものの、国・県支出金563億3,299万円、市債94億761万円及び繰入金67億89万円が減少したことによるものである。

### 自主財源及び依存財源による歳入構造

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3 年度		2 年度		増 減 額	対前年 度 比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
<b>自 主 財 源</b>	<b>176,225,016</b>	<b>44.7</b>	<b>183,093,175</b>	<b>40.6</b>	<b>△ 6,868,158</b>	<b>96.2</b>
市 税	145,001,156	36.7	148,177,951	32.8	△ 3,176,795	97.9
分担金及び負担金	766,812	0.2	864,045	0.2	△ 97,233	88.7
使用料及び手数料	4,239,399	1.1	4,170,556	0.9	68,842	101.7
財 産 収 入	2,002,165	0.5	1,576,301	0.3	425,864	127.0
寄 附 金	2,642,871	0.7	2,058,736	0.5	584,134	128.4
繰 入 金	3,551,848	0.9	10,252,748	2.3	△ 6,700,899	34.6
繰 越 金	10,874,880	2.8	9,663,779	2.1	1,211,100	112.5
諸 収 入	7,145,882	1.8	6,329,055	1.4	816,826	112.9
<b>依 存 財 源</b>	<b>218,348,117</b>	<b>55.3</b>	<b>268,302,037</b>	<b>59.4</b>	<b>△ 49,953,919</b>	<b>81.4</b>
地 方 譲 与 税	3,684,027	0.9	3,614,423	0.8	69,604	101.9
各 種 交 付 金	33,934,239	8.6	28,689,079	6.4	5,245,159	118.3
地 方 交 付 税	35,026,248	8.9	24,554,326	5.4	10,471,922	142.6
国・県支出金	116,241,803	29.5	172,574,799	38.2	△ 56,332,995	67.4
市 債	29,461,800	7.5	38,869,410	8.6	△ 9,407,610	75.8
<b>合 計</b>	<b>394,573,134</b>	<b>100.0</b>	<b>451,395,212</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 56,822,078</b>	<b>87.4</b>

(注) 138ページ第9表参照

自主財源は1,762億2,501万円で、2年度に比べて、68億6,815万円(3.8%)減少している。主として繰越金12億1,110万円、諸収入8億1,682万円及び寄附金5億8,413万円が増加したものの、繰入金67億89万円及び市税31億7,679万円が減少したことによるものである。

依存財源は2,183億4,811万円で、2年度に比べて、499億5,391万円(18.6%)減少している。主として地方交付税104億7,192万円が増加したものの、国・県支出金563億3,299万円が減少したことによるものである。

なお、依存財源の元年度決算額は1,655億4,930万円で、3年度は、国の新型コロナウイルス感染症対策に係る経費がない元年度に比べて、527億9,881万円増加している。

## (1) 市 税

## ア 税目別増減状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度		2年度		増 減 額	収 入 率		対前年 度 比
	決算額	構成比	決算額	構成比		3年度	2年度	
普 通 税	132,181,932	91.2	135,254,760	91.3	△ 3,072,827	98.5	97.8	97.7
市 民 税	72,308,983	49.9	73,428,269	49.6	△ 1,119,285	97.9	96.8	98.5
個 人	64,208,277	44.3	65,505,591	44.2	△ 1,297,313	97.7	97.4	98.0
法 人	8,100,706	5.6	7,922,677	5.3	178,028	99.7	92.3	102.2
固 定 資 産 税	52,735,436	36.4	55,065,029	37.2	△ 2,329,593	99.1	98.9	95.8
固 定 資 産 税	52,602,662	36.3	54,934,779	37.1	△ 2,332,117	99.1	98.9	95.8
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	132,774	0.1	130,249	0.1	2,524	100.0	100.0	101.9
軽 自 動 車 税	2,485,408	1.7	2,395,132	1.6	90,275	97.4	97.0	103.8
環 境 性 能 割	102,293	0.1	90,156	0.1	12,137	100.0	100.0	113.5
種 別 割	2,383,114	1.6	2,304,976	1.6	78,138	97.3	96.9	103.4
市 た ば こ 税	4,652,077	3.2	4,366,296	2.9	285,781	99.9	99.9	106.5
鉦 産 税	26	0.0	32	0.0	△ 6	100.0	100.0	81.3
目 的 税	12,819,223	8.8	12,923,191	8.7	△ 103,967	99.3	98.8	99.2
入 湯 税	51,951	0.0	45,928	0.0	6,023	84.3	90.4	113.1
事 業 所 税	5,434,012	3.7	5,354,975	3.6	79,036	99.9	98.8	101.5
都 市 計 画 税	7,333,259	5.1	7,522,286	5.1	△ 189,027	99.1	98.9	97.5
合 計	145,001,156	100.0	148,177,951	100.0	△ 3,176,795	98.5	97.9	97.9

(注) 142ページ第11表参照

市税は1,450億115万円で、2年度に比べて、31億7,679万円(2.1%)減少している。

主な税目別の増減状況は、次のとおりである。

- (ア) 固定資産税は、23億2,959万円(4.2%)減少している。主としてコロナの影響による軽減措置に伴い家屋及び償却資産の減、評価替えによる既存家屋の減価によるものである。
- (イ) 市民税は、11億1,928万円(1.5%)減少している。主として法人市民税1億7,802万円が増加したものの、令和2年の給与収入の減などに伴い個人市民税12億9,731万円が減少したことによるものである。
- (ウ) 市たばこ税は、2億8,578万円(6.5%)増加している。主として市たばこ税の税率引き上げによるものである。

## イ 収入状況

(単位 件数：件、金額：千円、収入率：％、収入率比較増減：ポイント)

区 分			3年度	2年度	比較増減
調 定 額 (A)	現年課税分	件数	2,706,593	2,708,039	△ 1,446
		金額	144,400,724	149,101,648	△ 4,700,924
	滞納繰越分	件数	99,466	113,604	△ 14,138
		金額	2,765,504	2,322,270	443,233
	計	件数	<b>2,806,059</b>	<b>2,821,643</b>	<b>△ 15,584</b>
金額	<b>147,166,228</b>	<b>151,423,918</b>	<b>△ 4,257,690</b>		
収 入 済 額 (B)	現年課税分	件数	2,677,244	2,673,705	3,539
		金額	143,651,987	147,382,996	△ 3,731,009
	滞納繰越分	件数	30,375	30,449	△ 74
		金額	1,349,169	794,955	554,214
	計	件数	<b>2,707,619</b>	<b>2,704,154</b>	<b>3,465</b>
金額	<b>145,001,156</b>	<b>148,177,951</b>	<b>△ 3,176,795</b>		
収 入 率 (B)/(A)	現年課税分	金額	99.48	98.84	0.64
	滞納繰越分	金額	48.78	34.23	14.55
	計	金額	<b>98.52</b>	<b>97.85</b>	<b>0.67</b>
不 納 欠 損 額 (C)	現年課税分	件数	414	313	101
		金額	5,976	5,094	881
	滞納繰越分	件数	15,542	19,424	△ 3,882
		金額	258,648	271,586	△ 12,938
	計	件数	<b>15,956</b>	<b>19,737</b>	<b>△ 3,781</b>
金額	<b>264,624</b>	<b>276,681</b>	<b>△ 12,056</b>		
還 付 未 済 額 (D)	現年課税分	件数	2,410	2,062	348
		金額	51,782	60,691	△ 8,908
	滞納繰越分	件数	87	133	△ 46
		金額	1,449	2,047	△ 597
	計	件数	<b>2,497</b>	<b>2,195</b>	<b>302</b>
金額	<b>53,231</b>	<b>62,738</b>	<b>△ 9,506</b>		
収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C)+(D)	現年課税分	件数	31,345	36,083	△ 4,738
		金額	794,543	1,774,248	△ 979,704
	滞納繰越分	件数	53,636	63,864	△ 10,228
		金額	1,159,135	1,257,775	△ 98,639
	計	件数	<b>84,981</b>	<b>99,947</b>	<b>△ 14,966</b>
金額	<b>1,953,679</b>	<b>3,032,023</b>	<b>△ 1,078,344</b>		

(注) 収入率に係る数値は、小数点第3位を切り捨てして表示した。

市税調定額は1,471億6,622万円、収入済額は1,450億115万円となっている。

収入率は全体で98.52%となり、2年度に比べて、0.67ポイント上昇している。

収入未済額は、8万4,981件、19億5,367万円で、2年度に比べて、件数は1万4,966件(15.0%)、金額は10億7,834万円(35.6%)減少している。



## ウ 不納欠損処分の状況

(単位 件数：件、金額：千円、比率：%)

区 分	3年度		2年度		増 減		対前年度比 (金額)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額		
滞納処分の執行停止	停止後3年を経過したもの	8,574	144,867	10,394	135,241	△ 1,820	9,625	107.1
	停止後直ちに納税義務を消滅させたもの	3,641	72,204	3,468	67,473	173	4,730	107.0
	計	12,215	217,071	13,862	202,715	△ 1,647	14,355	107.1
消滅時効	時効(5年)により消滅したもの	3,741	47,552	5,875	73,965	△ 2,134	△ 26,412	64.3
合 計	15,956	264,624	19,737	276,681	△ 3,781	△ 12,056	95.6	
内 訳	個 人	15,636	250,931	19,257	258,790	△ 3,621	△ 7,858	97.0
	法 人	320	13,693	480	17,891	△ 160	△ 4,197	76.5

不納欠損額は2億6,462万円で、2年度に比べて、1,205万円(4.4%)減少している。

このうち、滞納処分の執行停止を事由としたものは1万2,215件、2億1,707万円となっている。そのなかで、執行停止後直ちに納税義務を消滅させたものは3,641件、7,220万円で、2年度に比べて、173件、473万円増加している。また、債権が時効により消滅したものは3,741件、4,755万円で、2年度に比べて、2,134件、2,641万円減少している。

なお、不納欠損額の内訳は、個人2億5,093万円(94.8%)、法人1,369万円(5.2%)となっている。

## (2) 地方譲与税

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度		2年度		増 減 額	対前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
地方揮発油譲与税	1,390,818	37.8	1,348,140	37.3	42,678	103.2
自動車重量譲与税	1,981,834	53.8	1,956,290	54.1	25,544	101.3
森林環境譲与税	258,962	7.0	257,866	7.1	1,096	100.4
石油ガス譲与税	52,413	1.4	52,127	1.4	286	100.5
地方道路譲与税	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	3,684,027	100.0	3,614,423	100.0	69,604	101.9

地方譲与税は36億8,402万円で、2年度に比べて、6,960万円(1.9%)増加している。主として地方揮発油譲与税4,267万円及び自動車重量譲与税2,554万円が増加したことによるものである。

### (3) 各種交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3 年度		2 年度		増 減 額	対前年 度 比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
利 子 割 交 付 金	88,617	0.3	115,949	0.4	△ 27,332	76.4
配 当 割 交 付 金	753,514	2.2	494,098	1.7	259,416	152.5
株式等譲渡所得割交付金	1,075,377	3.2	671,146	2.3	404,231	160.2
分離課税所得割交付金	172,394	0.5	135,880	0.5	36,514	126.9
法 人 事 業 税 交 付 金	1,968,702	5.8	1,112,438	3.9	856,264	177.0
地 方 消 費 税 交 付 金	19,458,501	57.3	17,852,882	62.2	1,605,619	109.0
ゴルフ場利用税交付金	91,210	0.3	82,231	0.3	8,978	110.9
自動車取得税交付金	—	—	947	0.0	△947	—
環境性能割交付金	484,639	1.4	491,611	1.7	△ 6,971	98.6
軽油引取税交付金	5,761,319	17.0	5,610,655	19.6	150,664	102.7
国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	326,937	1.0	327,665	1.1	△ 728	99.8
地 方 特 例 交 付 金	3,315,023	9.8	1,337,805	4.7	1,977,218	247.8
交通安全対策特別交付金	438,005	1.3	455,770	1.6	△ 17,765	96.1
合 計	33,934,239	100.0	28,689,079	100.0	5,245,159	118.3

(注) 134ページ第7表参照

各種交付金は339億3,423万円で、2年度に比べて、52億4,515万円(18.3%)増加している。主として地方特例交付金19億7,721万円、地方消費税交付金16億561万円、法人事業税交付金8億5,626万円及び株式等譲渡所得割交付金4億423万円が増加したことによるものである。

#### (4) 地方交付税

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度		2年度		増 減 額	対前年 度 比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
普 通 交 付 税	32,643,741	93.2	22,380,885	91.1	10,262,856	145.9
特 別 交 付 税	2,382,507	6.8	2,173,441	8.9	209,066	109.6
合 計	35,026,248	100.0	24,554,326	100.0	10,471,922	142.6

(注) 136ページ第8表参照

地方交付税は350億2,624万円で、2年度に比べて、104億7,192万円(42.6%)増加している。主として、臨時財政対策債償還基金費の皆増などによる普通交付税額の増加によるものである。

#### (5) 分担金及び負担金

(単位：千円)

区 分	3年度		2年度		増 減 額	
	決算額	収入未済額	決算額	収入未済額	決算額	収入未済額
私 立 保 育 所 保 育 料	518,923	6,154	501,016	7,571	17,907	△ 1,417
そ の 他 負 担 金	247,888	19,770	363,028	20,804	△ 115,140	△ 1,033
合 計	766,812	25,925	864,045	28,376	△ 97,233	△ 2,451

分担金及び負担金は7億6,681万円で、2年度に比べて、9,723万円(11.3%)減少している。主として橋りょう整備事業費負担金の皆減など、その他負担金1億1,514万円が減少したことによるものである。

#### (6) 使用料及び手数料

(単位：千円)

区 分	3年度		2年度		増 減 額	
	決算額	収入未済額	決算額	収入未済額	決算額	収入未済額
使 用 料	2,553,702	26,432	2,458,991	33,627	94,711	△ 7,194
手 数 料	1,610,164	0	1,646,526	1	△ 36,362	△ 1
証 紙 収 入	75,532	0	65,039	0	10,493	0
合 計	4,239,399	26,432	4,170,556	33,628	68,842	△ 7,196

使用料及び手数料は42億3,939万円で、2年度に比べて、6,884万円(1.7%)増加している。主としてマイナンバーカード利活用に伴う戸籍等手数料の減少など、手数料3,636万円が減少したものの、道路占用料、動物園入園料などの増加に伴い使用料9,471万円が増加したことによるものである。

## (7) 国・県支出金

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度		2年度		増 減 額	対前年 度 比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国 庫 支 出 金	94,011,311	80.9	149,818,369	86.8	△ 55,807,057	62.8
国 庫 負 担 金	54,276,517	46.7	48,528,920	28.1	5,747,596	111.8
国 庫 補 助 金	39,049,295	33.6	101,027,220	58.5	△ 61,977,924	38.7
委 託 金	685,498	0.6	262,228	0.2	423,269	261.4
県 支 出 金	22,230,491	19.1	22,756,429	13.2	△ 525,938	97.7
県 負 担 金	15,092,059	13.0	14,470,783	8.4	621,276	104.3
県 補 助 金	5,454,420	4.7	6,572,314	3.8	△ 1,117,894	83.0
委 託 金	1,684,011	1.4	1,713,331	1.0	△ 29,319	98.3
合 計	116,241,803	100.0	172,574,799	100.0	△ 56,332,995	67.4

国・県支出金は1,162億4,180万円で、2年度に比べて、563億3,299万円(32.6%)減少している。主として国庫負担金57億4,759万円が増加したものの、国庫補助金619億7,792万円及び県補助金11億1,789万円が減少したことによるものである。増減の主なものは次のとおりである。

## ア 増加

## (ア) 国庫支出金

- あ 国庫補助金 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金(皆増) 117億2,454万円
- い 国庫補助金 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金(皆増)  
55億3,390万円
- う 国庫負担金 新型コロナウイルス接種事業費負担金(皆増) 41億3,474万円

## (イ) 県支出金

- あ 県補助金 新型コロナウイルス感染症対策地域振興臨時交付金(皆増) 4億9,872万円
- い 県負担金 施設型給付費負担金 3億1,578万円

## イ 減少

## (ア) 国庫支出金

- あ 国庫補助金 特別定額給付金事業費補助金(皆減) △ 799億3,150万円
- い 国庫補助金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 △ 16億7,363万円

## (イ) 県支出金

- あ 県補助金 休業要請協力金支給事業交付金(皆減) △ 5億8,160万円
- い 県補助金 地震・津波対策促進費交付金 △ 4億1,245万円

## (8) 財産収入

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度		2年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
財産運用収入	428,706	21.4	424,652	26.9	4,054	101.0
財産売払収入	1,573,458	78.6	1,151,649	73.1	421,809	136.6
合 計	2,002,165	100.0	1,576,301	100.0	425,864	127.0

財産収入は20億216万円で、2年度に比べて、4億2,586万円(27.0%)増加している。主として財産売払収入のうち、第三都田工場用地、北部清掃工場跡地などの土地売払収入4億2,180万円が増加したことによるものである。

## (9) 寄附金

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度		2年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
ふるさと寄附金	2,264,662	85.7	1,887,548	91.7	377,113	120.0
その他寄附金	378,209	14.3	171,188	8.3	207,020	220.9
合 計	2,642,871	100.0	2,058,736	100.0	584,134	128.4

寄附金は26億4,287万円で、2年度に比べて、5億8,413万円(28.4%)増加している。主として寄附件数の増に伴いふるさと寄附金3億7,711万円が増加したことによるものである。

## (10) 繰入金

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度		2年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
基金繰入金	3,488,230	98.2	10,181,860	99.3	△6,693,630	34.3
特別会計繰入金	63,618	1.8	70,887	0.7	△7,269	89.7
合 計	3,551,848	100.0	10,252,748	100.0	△6,700,899	34.6

繰入金は35億5,184万円で、2年度に比べて、67億89万円(65.4%)減少している。増減の主なものは次のとおりである。

## ア 増加

(ア) 新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金繰入金(皆増)	7億9,929万円
(イ) 商工業振興施設整備基金繰入金	5億9,604万円
(ウ) 交通遺児等福祉事業等基金繰入金	3億 41万円

## イ 減少

(ア) 財政調整基金繰入金(皆減)	△ 38億円
(イ) 資産管理基金繰入金	△ 23億7,037万円
(ウ) 文化振興基金繰入金(皆減)	△ 10億3,638万円

## (11) 諸収入

(単位：千円)

区 分	3年度		2年度		増 減 額	
	決算額	収入未済額	決算額	収入未済額	決算額	収入未済額
延滞金、加算金 及び過料	163,999	6,205	178,053	6,268	△ 14,054	△ 62
市預金利子	484	0	1,696	0	△ 1,212	0
貸付金元利収入	309,800	14,667	287,689	15,353	22,111	△ 685
受託事業収入	388,602	0	412,203	0	△ 23,601	0
収益事業収入	3,423,345	0	2,768,003	0	655,341	0
雑 入	2,859,650	826,730	2,681,408	810,256	178,241	16,474
合 計	7,145,882	847,603	6,329,055	831,877	816,826	15,726

諸収入は71億4,588万円で、2年度に比べて、8億1,682万円(12.9%)増加している。主なものは次のとおりである。

## 増加

ア 競艇事業収入	5億5,000万円
イ 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	1億2,091万円
ウ 宝くじ収入	1億 534万円

## (12) 市 債

(単位 金額：千円、比率：%、比率増減：ポイント)

区 分	3 年度	2 年度	増 減	対前年度比
前年度末現在高 (A)	285,518,449	280,545,019	4,973,430	101.8
市 債 収 入 (B)	34,461,800	43,869,410	△ 9,407,610	78.6
歳入中に占める比率 (B)/歳入	8.7	9.7	△ 1.0	—
償 還 元 金 (C)	38,034,620	38,895,969	△ 861,349	97.8
償 還 金 利 子 (D)	886,672	1,113,839	△ 227,166	79.6
歳出中に占める比率 ((C)+(D))/歳出	10.2	9.1	1.1	—
未 償 還 残 高 (A)+(B)-(C)	281,945,629	285,518,449	△ 3,572,820	98.7

(注) 1 市債収入(B)には、借換債分50億円を含む。

2 2年度の未償還残高には、共同発行市場公募地方債(1年)のオーバー・パー発行(額面金額を上回る発行価格で証券を発行すること)による1万円は含まれない。

市債収入は344億6,180万円で、2年度に比べて、94億761万円(21.4%)減少している。増減の主なものは次のとおりである。

### ア 増加

(ア) 臨時財政対策債	17億5,400万円
(イ) 社会福祉施設等整備事業債	4億8,850万円
(ウ) 社会情報基盤整備充実事業債(皆増)	3億3,980万円

### イ 減少

(ア) 廃棄物処理施設整備事業債	△ 22億2,310万円
(イ) 小学校整備事業債	△ 21億5,090万円
(ウ) 文化施設整備事業債(皆減)	△ 18億7,000万円
(エ) 土木施設整備事業債	△ 14億3,520万円
(オ) 斎場施設整備事業債(皆減)	△ 11億7,570万円
(カ) 猶予特例債(皆減)	△ 10億円

3年度末における市債未償還残高は2,819億4,562万円で、2年度に比べて、35億7,282万円(1.3%)減少している。

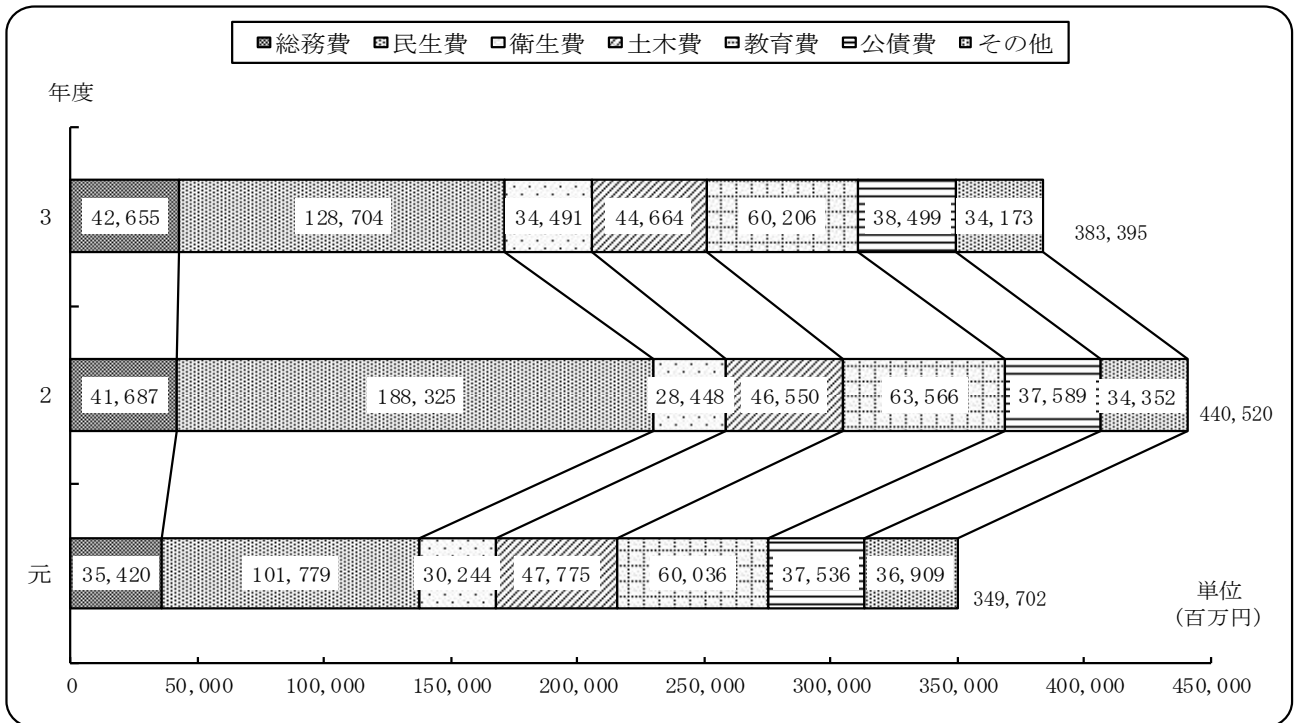
なお、交付税の代替財源となる臨時財政対策債の3年度借入額は、借換債分を含み229億9,850万円で、3年度末の借入残高は1,575億5,025万円となっている。



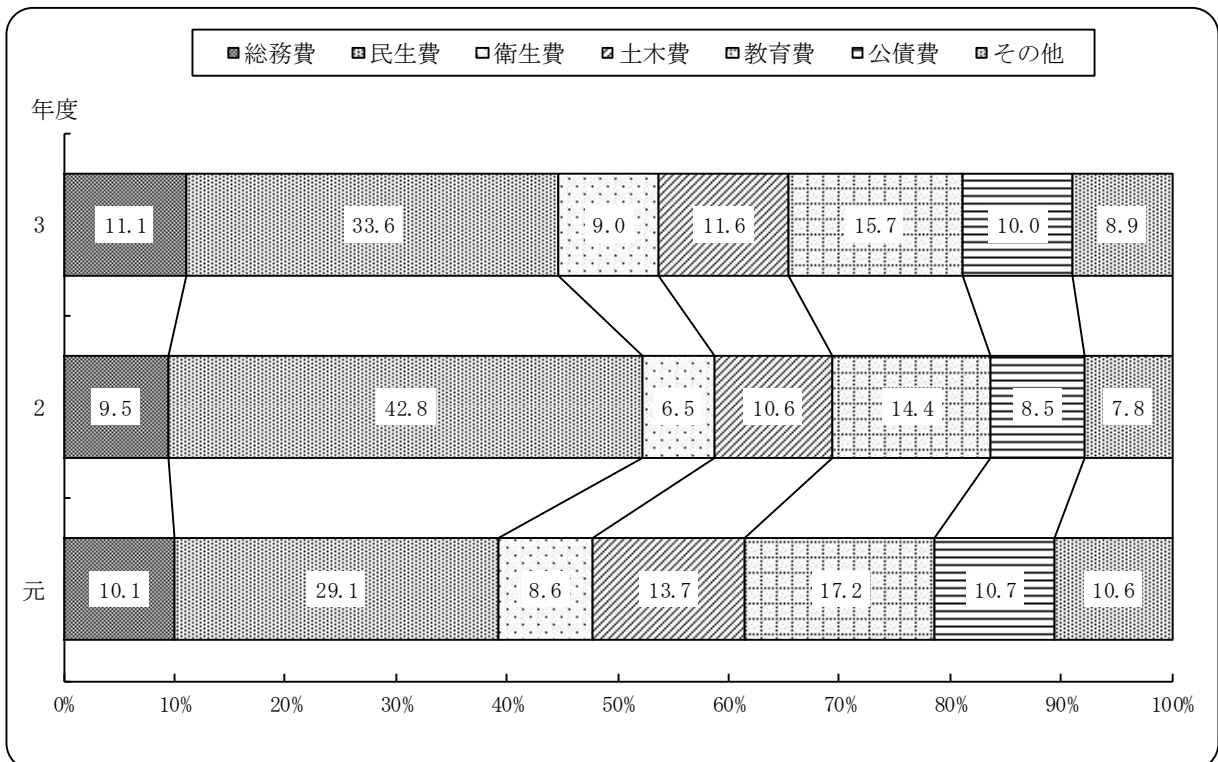
### 3 歳 出

#### (1) 款別決算額の推移

款別決算額の推移(金額)



款別決算額の推移(構成比)



## (2) 款別決算状況

## 一般会計の款別決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度		2年度		増 減 額	対前年 度 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
議 会 費	893,864	0.2	899,313	0.2	△ 5,448	99.4
総 務 費	42,655,743	11.1	41,687,562	9.5	968,180	102.3
民 生 費	128,704,906	33.6	188,325,241	42.8	△ 59,620,334	68.3
衛 生 費	34,491,458	9.0	28,448,416	6.5	6,043,042	121.2
労 働 費	368,662	0.1	419,476	0.1	△ 50,814	87.9
農 林 水 産 業 費	7,090,457	1.8	7,382,238	1.7	△ 291,781	96.0
商 工 費	11,993,883	3.1	12,151,780	2.8	△ 157,896	98.7
土 木 費	44,664,272	11.6	46,550,569	10.6	△ 1,886,297	95.9
消 防 費	11,356,789	3.0	11,376,101	2.6	△ 19,311	99.8
教 育 費	60,206,713	15.7	63,566,567	14.4	△ 3,359,854	94.7
災 害 復 旧 費	2,469,558	0.6	2,123,804	0.5	345,753	116.3
公 債 費	38,499,614	10.0	37,589,261	8.5	910,352	102.4
合 計	383,395,923	100.0	440,520,332	100.0	△ 57,124,409	87.0

(注) 146ページ第13表参照

歳出決算額は3,833億9,592万円で、2年度に比べて、571億2,440万円(13.0%)減少している。主として衛生費60億4,304万円、総務費9億6,818万円及び公債費9億1,035万円が増加したものの、民生費596億2,033万円、教育費33億5,985万円及び土木費18億8,629万円が減少したことによるものである。

款別の主な増減内容は、次のとおりである。

## ア 議会費

議会費は8億9,386万円で、2年度に比べて、544万円(0.6%)減少している。

## イ 総務費

### 総務費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3 年度	2 年度	増 減 額	対前年度比
総 務 管 理 費	17,134,666	13,864,794	3,269,872	123.6
中 区 役 所 費	2,667,722	2,702,349	△ 34,626	98.7
東 区 役 所 費	1,240,438	1,202,692	37,745	103.1
西 区 役 所 費	1,374,760	1,409,619	△ 34,858	97.5
南 区 役 所 費	1,141,172	1,130,204	10,967	101.0
北 区 役 所 費	1,473,203	1,534,110	△ 60,907	96.0
浜 北 区 役 所 費	1,223,153	1,286,982	△ 63,828	95.0
天 竜 区 役 所 費	1,959,891	1,817,683	142,208	107.8
文 化 振 興 費	4,006,665	6,459,106	△ 2,452,440	62.0
ス ポ ー ツ 振 興 費	2,812,542	2,329,841	482,701	120.7
生 涯 学 習 費	3,149,353	3,237,246	△ 87,893	97.3
徴 税 費	2,921,325	3,556,473	△ 635,148	82.1
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	557,515	531,398	26,117	104.9
選 挙 費	692,531	78,530	614,000	881.9
統 計 調 査 費	28,142	275,348	△ 247,206	10.2
人 事 委 員 会 費	111,881	106,565	5,316	105.0
監 査 委 員 費	160,776	164,616	△ 3,840	97.7
合 計	42,655,743	41,687,562	968,180	102.3

総務費は426億5,574万円で、2年度に比べて、9億6,818万円(2.3%)増加している。主として文化振興費24億5,244万円、徴税費6億3,514万円及び統計調査費2億4,720万円が減少したものの、総務管理費32億6,987万円、選挙費6億1,400万円及びスポーツ振興費4億8,270万円が増加したことによるものである。増減の主なものは次のとおりである。

#### (7) 増加

##### あ 総務管理費

- ・資産管理基金積立金 16億5,822万円
- ・社会情報基盤整備充実事業 9億4,705万円

##### い 文化振興費

- ・文化振興基金積立金 15億 132万円

##### う スポーツ振興費

- ・ブラジルホストタウン交流事業 6億8,902万円

え 選挙費

・衆議院議員選挙 2億2,564万円

(イ) 減少

文化振興費

・文化施設管理事業 △ 40億4,283万円

ウ 民生費

**民生費の執行状況**

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	増減額	対前年度比
社会福祉費	28,915,513	102,569,399	△ 73,653,885	28.2
児童福祉費	64,059,741	50,599,208	13,460,532	126.6
生活保護費	11,405,903	11,267,408	138,494	101.2
災害救助費	2,750	1,350	1,400	203.7
国民健康保険費	4,681,989	4,817,256	△ 135,266	97.2
後期高齢者医療費	9,485,953	9,196,801	289,152	103.1
母子父子寡婦福祉資金費	2,860	16,040	△ 13,180	17.8
介護保険費	10,150,193	9,857,776	292,417	103.0
合 計	128,704,906	188,325,241	△ 59,620,334	68.3

民生費は1,287億490万円で、2年度に比べて、596億2,033万円(31.7%)減少している。主として児童福祉費134億6,053万円及び介護保険費2億9,241万円が増加したものの、社会福祉費736億5,388万円及び国民健康保険費1億3,526万円が減少したことによるものである。増減の主なものは次のとおりである。

(7) 増加

あ 社会福祉費

・住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金支給事業(皆増) 57億3,844万円  
 ・障害者自立支援給付事業 8億9,889万円  
 ・福祉施設運営事業 6億3,366万円

い 児童福祉費

・家庭福祉支援事業 111億8,912万円  
 ・私立保育所等助成事業 13億1,872万円  
 ・障害児自立支援給付事業 5億1,775万円

(イ) 減少

社会福祉費

・特別定額給付金支給事業(皆減)

△ 807 億 9,158 万円

エ 衛生費

衛生費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3 年度	2 年度	増 減 額	対前年度比
保 健 衛 生 費	15,334,024	10,637,588	4,696,435	144.1
保 健 所 費	1,683,782	956,529	727,253	176.0
清 掃 費	13,428,756	12,835,035	593,720	104.6
環 境 費	609,500	641,250	△ 31,749	95.0
飲 料 水 供 給 費	28,455	43,404	△ 14,948	65.6
と 畜 場 ・ 市 場 費	148,846	167,093	△ 18,247	89.1
公 営 企 業 会 計 支 出 金	3,258,091	3,167,514	90,576	102.9
合 計	34,491,458	28,448,416	6,043,042	121.2

衛生費は344億9,145万円で、2年度に比べて、60億4,304万円(21.2%)増加している。主として保健衛生費46億9,643万円、保健所費7億2,725万円及び清掃費5億9,372万円が増加したことによるものである。増減の主なものは次のとおりである。

(ア) 増加

あ 保健衛生費

・新型コロナウイルスワクチン接種事業 48億9,422万円

・国庫支出金等精算返還金(成人保健費) 5億6,084万円

い 保健所費

・感染症対策事業 5億8,055万円

う 清掃費

・一般廃棄物処理施設整備事業基金積立金 29億9,993万円

(イ) 減少

あ 保健衛生費

・斎場再編・整備事業 △12億1,454万円

い 清掃費

・新清掃工場整備事業 △21億 953万円

## オ 労働費

労働費は3億6,866万円で、2年度に比べて、5,081万円(12.1%)減少している。

## カ 農林水産業費

### 農林水産業費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	増減額	対前年度比
農 業 費	3,319,965	3,700,980	△ 381,014	89.7
畜 産 業 費	7,783	9,430	△ 1,647	82.5
農 地 費	2,287,674	2,228,908	58,766	102.6
林 業 費	1,264,814	1,233,261	31,552	102.6
水 産 業 費	77,720	76,514	1,205	101.6
農 業 集 落 排 水 費	132,499	133,142	△ 643	99.5
合 計	7,090,457	7,382,238	△ 291,781	96.0

農林水産業費は70億9,045万円で、2年度に比べて、2億9,178万円(4.0%)減少している。主として農地費5,876万円が増加したものの、農業費3億8,101万円が減少したことによるものである。

## キ 商工費

商工費は119億9,388万円で、2年度に比べて、1億5,789万円(1.3%)減少している。増減の主なものは次のとおりである。

### (7) 増加

#### 商工費

・シティプロモーション事業	11億5,964万円
・商工業振興施設整備基金積立金	8億4,835万円
・中小企業金融支援事業	8億1,030万円
・企業立地推進事業	6億4,409万円

## (イ) 減少

### 商工費

- ・新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金積立金 △ 21 億 1,694 万円
- ・休業協力金支給事業(皆減) △ 19 億 5,410 万円
- ・創業支援事業 △ 6 億 5,797 万円

## ク 土木費

### 土木費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3 年度	2 年度	増 減 額	対前年度比
土 木 管 理 費	2,650,401	3,061,322	△ 410,921	86.6
道 路 橋 り よ う 費	27,431,704	27,204,793	226,911	100.8
河 川 費	2,190,116	2,528,317	△ 338,200	86.6
港 湾 費	6,000	20,000	△ 14,000	30.0
都 市 計 画 費	5,700,658	6,522,701	△ 822,043	87.4
住 宅 費	1,176,810	1,258,697	△ 81,887	93.5
公 営 企 業 会 計 支 出 金	5,473,566	5,893,454	△ 419,887	92.9
駐 車 場 費	35,015	61,283	△ 26,267	57.1
合 計	44,664,272	46,550,569	△ 1,886,297	95.9

土木費は 446 億 6,427 万円で、2 年度に比べて、18 億 8,629 万円(4.1%)減少している。主として都市計画費 8 億 2,204 万円、公営企業会計支出金 4 億 1,988 万円、土木管理費 4 億 1,092 万円及び河川費 3 億 3,820 万円が減少したことによるものである。減少の主なものは次のとおりである。

## 減少

### (ア) 土木管理費

- ・公共建築物長寿命化推進事業 △ 3 億 1,540 万円

### (イ) 河川費

- ・河川改良事業 △ 2 億 8,311 万円

### (ウ) 都市計画費

- ・施設整備事業(動物園費) △ 3 億 5,272 万円
- ・都市計画道路整備事業 △ 2 億 6,707 万円

### (エ) 公営企業会計支出金

- ・下水道事業会計負担金 △ 3 億 8,917 万円



## ケ 消防費

### 消防費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	増 減 額	対前年度比
常 備 消 防 費	9,467,237	9,016,580	450,656	105.0
非 常 備 消 防 費	628,795	574,691	54,103	109.4
水 防 費	28,981	18,739	10,242	154.7
災 害 対 策 費	1,137,391	1,655,795	△ 518,404	68.7
公 営 企 業 会 計 支 出 金	94,384	110,294	△ 15,910	85.6
合 計	11,356,789	11,376,101	△ 19,311	99.8

消防費は113億5,678万円で、2年度に比べて、1,931万円(0.2%)減少している。主として常備消防費4億5,065万円及び非常備消防費5,410万円が増加したものの、災害対策費5億1,840万円が減少したことによるものである。増減の主なものは次のとおりである。

#### (ア) 増加

常備消防費

- ・消防航空隊運営事業 3億4,742万円

#### (イ) 減少

災害対策費

- ・防災施設・資機材管理事業 △4億 301万円

コ 教育費

教育費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	増 減 額	対前年度比
教 育 総 務 費	11,541,877	10,916,274	625,603	105.7
小 学 校 費	26,403,294	29,338,781	△ 2,935,486	90.0
中 学 校 費	14,969,704	15,634,132	△ 664,428	95.8
高 等 学 校 費	871,650	943,672	△ 72,021	92.4
幼 稚 園 費	4,720,692	5,077,935	△ 357,243	93.0
学 校 給 食 セ ン タ ー 費	1,365,609	1,277,472	88,137	106.9
保 健 体 育 費	331,091	375,489	△ 44,397	88.2
学 童 等 災 害 共 済 費	2,792	2,810	△ 17	99.4
合 計	60,206,713	63,566,567	△ 3,359,854	94.7

教育費は602億671万円で、2年度に比べて、33億5,985万円(5.3%)減少している。主として教育総務費6億2,560万円が増加したものの、小学校費29億3,548万円、中学校費6億6,442万円及び幼稚園費3億5,724万円が減少したことによるものである。増減の主なものは次のとおりである。

(ア) 増加

教育総務費

- ・小中学校学習者情報環境整備事業 7億9,993万円

(イ) 減少

あ 小学校費

- ・小学校施設整備事業 △ 28億8,318万円

い 中学校費

- ・中学校施設整備事業 △ 11億3,158万円

う 幼稚園費

- ・幼児教育・保育無償化関連事業 △ 3億1,645万円

## サ 災害復旧費

災害復旧費は24億6,955万円で、2年度に比べて、3億4,575万円(16.3%)増加している。  
増加の主なものは次のとおりである。

### 増加

#### 災害復旧費

- ・土木施設災害復旧事業 2億5,807万円
- ・林業施設災害復旧事業 8,147万円

## シ 公債費

公債費は384億9,961万円で、2年度に比べて、9億1,035万円(2.4%)増加している。増減の主なものは次のとおりである。

### (ア) 増加

#### 公債費

- ・公債管理特別会計繰出金(満期一括償還積立金) 20億円

### (イ) 減少

#### 公債費

- ・公債管理特別会計繰出金(償還元金) △8億6,134万円

### (3) 翌年度繰越の状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3 年度		2 年度		元年度		増 減 額 (A)-(B)	対前年 度 比 (A)/(B)
	翌年度 繰越額 (A)	対予算 現額比	翌年度 繰越額 (B)	対予算 現額比	翌年度 繰越額	対予算 現額比		
<b>繰越明許費</b>								
総 務 費	623,591	1.3	2,004,856	4.1	28,715	0.1	△ 1,381,265	31.1
民 生 費	2,198,091	1.6	168,152	0.1	13,666	0.1	2,029,939	1,307.2
衛 生 費	96,911	0.3	704,907	2.3	4,720	0.1	△ 607,996	13.7
農林水産業費	1,266,909	14.3	408,042	5.0	425,028	5.2	858,867	310.5
商 工 費	243,663	1.7	1,842,113	12.5	108,500	0.7	△ 1,598,450	13.2
土 木 費	10,943,931	19.3	9,481,908	16.7	8,825,384	15.4	1,462,023	115.4
消 防 費	37,846	0.3	450,780	3.7	73,632	0.6	△ 412,934	8.4
教 育 費	1,146,776	1.8	1,640,376	2.5	5,388,423	8.1	△ 493,600	69.9
災 害 復 旧 費	819,162	19.2	765,573	19.7	432,360	16.2	53,589	107.0
計	17,376,880	4.1	17,466,707	3.7	15,300,428	4.1	△ 89,827	99.5
<b>事故繰越し</b>								
商 工 費	0	0.0	0	0.0	413	0.1	0	—
土 木 費	243,000	0.4	168,600	0.3	372	0.1	74,400	144.1
消 防 費	0	0.0	158,210	1.3	0	0.0	△ 158,210	0.0
計	243,000	0.1	326,810	0.1	785	0.1	△ 83,810	74.4
<b>合 計</b>	<b>17,619,880</b>	<b>4.2</b>	<b>17,793,517</b>	<b>3.8</b>	<b>15,301,213</b>	<b>4.1</b>	<b>△ 173,637</b>	<b>99.0</b>

翌年度繰越額のうち、繰越明許費は173億7,688万円で、2年度に比べて、8,982万円(0.5%)減少している。主として民生費20億2,993万円及び土木費14億6,202万円が増加したものの、商工費15億9,845万円、総務費13億8,126万円及び衛生費6億799万円が減少したことによるものである。

翌年度繰越額が大きいものは、土木費109億4,393万円、民生費21億9,809万円などである。また、予算現額に対する翌年度繰越額の割合が高いものは、土木費19.3%、災害復旧費19.2%、などである。

事故繰越しは、消防費1億5,821万円が皆減し、土木費7,440万円が増加している。

翌年度繰越額の大きい事業と繰越の主な理由は、次のとおりである。

- ・道路維持修繕事業(国交付金事業)(土木費)

34億8,125万円

理由…主として道路及び橋りょうの維持修繕工事において、関係機関との協議や工程調整等に不測の期間を要し、工事の年度内での完了が見込めず年度内執行が困難であったため

・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業(民生費) 18 億円

理由…給付金の申請期間が令和4年2月から令和4年9月までとなっており、年度を越えた事業の継続が必要なため

**翌年度繰越額(事業別)**

**【繰越明許】**

(単位：千円)

区 分	翌年度繰越額	事業名及び繰越額	
総 務 費	623,591	協働センター等施設整備事業	122,715
		文化施設管理事業(文化施設整備事業)	115,459
		ほか25事業	385,417
民 生 費	2,198,091	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業(給付費)	1,800,000
		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業(事務費)	244,464
		ほか7事業	153,627
衛 生 費	96,911	4事業	96,911
農 林 水 産 業 費	1,266,909	農産物生産振興事業(施設整備等支援事業(補助金))	632,802
		畜産振興支援事業	214,857
		ほか17事業	419,250
商 工 費	243,663	新しい生活様式支援事業(はままつ安全・安心な飲食店認証制度事業)	130,000
		観光宣伝事業(公式オンラインアンテナショップ事業)	100,000
		ほか3事業	13,663
土 木 費	10,943,931	道路維持修繕事業(国交付金事業)	3,481,252
		三遠南信自動車道関連整備事業(国交付金事業)	953,800
		国県道整備事業(国交付金事業)	714,090
		交通安全施設等整備・修繕事業(国交付金事業)	574,200
		道路照明灯LED化更新事業(国交付金事業)	541,600
		橋りょう耐震補強事業(国交付金事業)	458,820
		市道整備事業(単独事業)	417,459
		都市計画道路整備事業(国交付金事業)	312,800
		市道整備事業(国交付金事業)	305,130
		道路維持修繕事業(長寿命化推進単独事業)	287,396
		スマートインターチェンジ関連整備事業(国交付金事業)	247,580
		道路防災事業(国交付金事業)	245,992
		ほか32事業	2,403,812
消 防 費	37,846	4事業	37,846
教 育 費	1,146,776	小学校施設整備事業	528,345
		中学校施設整備事業	240,206
		ほか11事業	378,225
災 害 復 旧 費	819,162	土木施設災害復旧事業(国庫補助事業)	581,545
		農地・農業用施設災害復旧事業(単独事業)	146,034
		ほか4事業	91,583
合 計	17,376,880	131事業	

(注) 翌年度繰越額が1億円以上の事業のうち、主なものの事業名を記載した。

【事故繰越し】

(単位：千円)

区 分	翌年度繰越額	事業名及び繰越額	
土 木 費	243,000	三遠南信自動車道関連整備事業（国交付金事業）	141,240
		国県道整備事業（国交付金事業）	71,200
		都市計画道路整備事業（国交付金事業）	25,560
		都市計画道路整備事業（単独事業）	5,000
合 計	243,000	4事業	

(4) 不用額の状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3 年度		2 年度		元年度		増 減 額 (A)-(B)	対前年 度 比 (A)/(B)
	不用額 (A)	対予算 現額比	不用額 (B)	対予算 現額比	不用額	対予算 現額比		
議 会 費	39,642	4.2	30,881	3.3	22,281	2.4	8,760	128.4
総 務 費	3,862,330	8.2	5,669,814	11.5	1,253,014	3.4	△ 1,807,483	68.1
民 生 費	7,198,017	5.2	3,561,087	1.9	2,581,245	2.5	3,636,929	202.1
衛 生 費	2,318,561	6.3	2,142,706	6.8	1,008,210	3.2	175,854	108.2
労 働 費	11,606	3.1	9,670	2.3	6,776	1.8	1,936	120.0
農林水産業費	482,420	5.5	334,292	4.1	1,354,944	16.6	148,128	144.3
商 工 費	2,063,080	14.4	759,739	5.1	852,568	5.4	1,303,340	271.6
土 木 費	733,514	1.3	457,319	0.8	581,479	1.0	276,195	160.4
消 防 費	249,933	2.1	293,766	2.4	206,140	1.6	△ 43,833	85.1
教 育 費	1,051,366	1.7	1,310,870	2.0	1,421,987	2.1	△ 259,503	80.2
災 害 復 旧 費	976,852	22.9	997,982	25.7	514,889	19.2	△ 21,129	97.9
公 債 費	26,385	0.1	28,738	0.1	25,628	0.1	△ 2,352	91.8
予 備 費	100,000	100.0	311,492	100.0	100,000	100.0	△ 211,492	32.1
合 計	19,113,713	4.5	15,908,363	3.4	9,929,167	2.6	3,205,350	120.1

不用額は191億1,371万円で、2年度に比べて、32億535万円(20.1%)増加している。

また、予算現額に対する割合は4.5%で、2年度に比べて、1.1ポイント増加している。

3年度の不用額の大きいものは、民生費71億9,801万円、総務費38億6,233万円、衛生費23億1,856万円、商工費20億6,308万円などである。また、予算現額に対する割合が高いもの(災害復旧費及び予備費を除く。)は、商工費14.4%、総務費8.2%、衛生費6.3%、農林水産業費5.5%などである。

不用額の大きい事業と不用額を生じた理由は、次のとおりである。(款別に金額の大きい順に記述)

- ・資産管理基金積立金(総務費) 18億3,277万円  
理由…後年度における施設維持管理の財源確保を一部取りやめたため
- ・借地解消事業(総務費) 3億3,378万円  
理由…借地購入費が見込みを下回ったため
- ・財政調整基金積立金(総務費) 3億円  
理由…収支調整により3億円の積立を行わなかったため
- ・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業(民生費) 26億7,984万円  
理由…支給対象世帯数が予算要求時に想定した世帯数より大幅に下回ったため
- ・家庭福祉支援事業(民生費) 12億1,009万円  
理由…児童手当支給事業及び子育て特別給付金の支給児童数が見込みを下回ったため
- ・私立保育所等助成事業(民生費) 9億9,231万円  
理由…対象児童数が見込みを下回ったため
- ・障害者自立支援給付事業(民生費) 4億1,039万円  
理由…主として障害福祉サービスの給付費が見込みを下回ったため
- ・介護保険事業特別会計繰出金(民生費) 3億2,016万円  
理由…介護保険事業特別会計における保険給付費が見込みを下回ったため
- ・障害児自立支援給付事業(民生費) 2億2,017万円  
理由…主として障害児通所支援事業において、給付費が見込みを下回ったため
- ・生活保護扶助事業(民生費) 2億1,100万円  
理由…扶助費実績額が見込みを下回ったため
- ・ひとり親家庭等支援事業(民生費) 1億6,151万円  
理由…児童扶養手当支給事業の支給児童数が見込みを下回ったため
- ・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業(民生費) 1億5,022万円  
理由…支給が見込みを下回ったため
- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業(衛生費) 8億431万円  
理由…ワクチン接種者数が見込みを下回ったため
- ・感染症対策事業(衛生費) 1億5,219万円  
理由…新型コロナウイルス感染症に係る検査費及び入院医療費が見込みを下回ったため
- ・母子予防接種事業(衛生費) 1億2,678万円  
理由…接種者数が見込みを下回ったため
- ・農産物生産振興事業(農林水産業費) 1億6,030万円  
理由…主に国補助額の決定により補助金が不要となったため



- ・新型コロナウイルス感染症対策デジタル化応援事業(商工費) 5億2,389万円  
 理由…新型コロナウイルス感染症対策デジタル化補助金の申請が見込みを下回ったため
- ・シティプロモーション事業(商工費) 4億8,945万円  
 理由…主に執行差金が発生したため
- ・新しい生活様式支援事業(商工費) 4億 673万円  
 理由…主に執行差金が発生したため
- ・企業立地推進事業(商工費) 1億2,064万円  
 理由…新型コロナウイルス感染症の影響による企業立地支援事業費補助金減額のため
- ・国直轄道路事業(負担金)(土木費) 2億5,600万円  
 理由…国実施事業量減に伴い負担金額が減額したため
- ・放課後児童会健全育成事業(教育費) 1億 293万円  
 理由…主に執行差金によるもの及び放課後児童会の負担金が減ったため
- ・土木施設災害復旧事業(災害復旧費) 7億7,932万円  
 理由…災害発生件数が見込みを下回ったため
- ・予備費(予備費) 1億円  
 理由…予備費の性質上執行率は0%となるため

## (5) 他会計への繰出金の状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3 年度		2 年度		元年度		増 減 額 (A)-(B)	対前年 度 比 (A)/(B)	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額	構成比			
特 別 会 計	国民健康保険事業	4,681,989	7.3	4,817,256	7.6	4,871,194	7.7	△ 135,266	97.2
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	2,860	0.0	16,040	0.0	16,692	0.0	△ 13,180	17.8
	介護保険事業	9,715,238	15.2	9,489,173	15.0	9,019,492	14.3	226,064	102.4
	後期高齢者医療事業	1,953,107	3.1	1,895,354	3.0	1,769,980	2.8	57,752	103.0
	と畜場・市場事業	148,846	0.2	167,093	0.3	159,691	0.3	△ 18,247	89.1
	農業集落排水事業	132,499	0.2	133,142	0.2	167,431	0.3	△ 643	99.5
	学童等災害共済事業	2,792	0.0	2,810	0.0	2,829	0.0	△ 17	99.4
	駐 車 場 事 業	35,015	0.1	61,283	0.1	156,707	0.2	△ 26,267	57.1
	公 債 管 理	38,499,614	60.2	37,589,261	59.4	37,536,371	59.7	910,352	102.4
	計	55,171,963	86.3	54,171,416	85.6	53,700,391	85.4	1,000,546	101.8
企 業 会 計	病 院 事 業	2,787,060	4.4	2,688,903	4.2	2,689,538	4.3	98,157	103.7
	水 道 事 業	491,935	0.8	516,137	0.8	515,177	0.8	△ 24,201	95.3
	下 水 道 事 業	5,473,566	8.6	5,893,454	9.3	6,006,587	9.5	△ 419,887	92.9
	計	8,752,562	13.7	9,098,494	14.4	9,211,303	14.6	△ 345,932	96.2
合 計	63,924,526	100.0	63,269,911	100.0	62,911,694	100.0	654,614	101.0	

(注) 1 繰出金は、公営企業会計に支出した負担金、補助金、貸付金及び出資金を含む。

2 水道事業会計には「飲料水供給施設業務負担金」を、下水道事業会計には「合併処理浄化槽設置業務負担金」を含まない。

他会計への繰出金は639億2,452万円で、2年度に比べて、6億5,461万円(1.0%)増加している。主として下水道事業会計4億1,988万円、国民健康保険事業特別会計1億3,526万円、駐車場事業特別会計2,626万円及び水道事業会計2,420万円が減少したものの、公債管理特別会計9億1,035万円、介護保険事業特別会計2億2,606万円及び病院事業9,815万円が増加したことによるものである。

増減の主なものは次のとおりである。

## (7) 増加

・公債管理特別会計 9億1,035万円

理由…満期一括償還積立金が増加したため

## (4) 減少

・国民健康保険事業特別会計 △1億3,526万円

理由…主として過年度分の精算により医療費助成事業減額補填分繰出金が減少したため

## 第9 特別会計における財政状況

### 1 決算収支

#### 特別会計の決算収支状況

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (形式収支) (C) (A)-(B)		翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度収支
			(C)	(A)-(B)			
国民健康保険 事業	78,302,275	74,721,816	3,580,459		0	3,580,459	614,593
母子父子寡婦福 祉資金貸付事業	266,914	110,127	156,786		0	156,786	44,953
介護保険事業	70,094,334	68,379,670	1,714,664		0	1,714,664	880,336
後期高齢者 医療事業	10,525,978	10,489,462	36,515		0	36,515	4,714
と畜場・市場 事業	307,291	307,291	0		0	0	0
農業集落排水 事業	164,776	164,776	0		0	0	0
中央卸売市場 事業	637,177	615,316	21,860		0	21,860	8,936
公共用地取得 事業	45,479	45,479	0		0	0	0
育英事業	84,794	71,820	12,973		0	12,973	△ 1,138
学童等災害 共済事業	5,167	3,090	2,077		0	2,077	14
小型自動車 競走事業	15,920,336	15,211,571	708,765		0	708,765	14,333
駐車場事業	417,543	406,090	11,452		0	11,452	5,225
公債管理	48,499,614	48,499,614	0		0	0	0
合 計	225,271,682	219,026,127	6,245,554		0	6,245,554	1,571,970

(注) 1 130ページ第4表参照

2 単年度収支は、3年度の実質収支から2年度の実質収支を控除した金額である。

決算収支は、実質収支で62億4,555万円、単年度収支で15億7,197万円の黒字となっている。  
各会計の財政状況については、以下のとおりである。

## 2 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業は、国民健康保険法、浜松市国民健康保険条例等に基づき、市民の健康の保持増進を目的として、保険給付、保険料の賦課・徴収等の事業を実施している。

### (1) 業務実績

#### ア 被保険者数

(単位 人数：人、比率：%)

区 分	一般被保険者			退職被保険者等			計
	70歳未満	70歳以上	小計	本人	被扶養者	小計	
3年度	105,104	44,942	150,046	0	0	0	150,046
2年度	110,973	44,067	155,040	0	0	0	155,040
増 減	△ 5,869	875	△ 4,994	0	0	0	△ 4,994
対前年度比	94.7	102.0	96.8	—	—	—	96.8

3年度末の被保険者数は15万46人で、2年度末に比べて、4,994人(3.2%)減少している。

#### イ 被保険者に対する保険給付の状況

##### 療養諸費・高額療養費

(単位 件数：件、金額：千円、比率：%)

区 分	3年度		2年度		増 減		対前年度比 (金額)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
一般被保険者	療養諸費	2,724,172	45,303,160	2,629,884	43,660,127	94,288	1,643,032	103.8
	療養の給付	2,674,628	44,986,653	2,579,740	43,325,820	94,888	1,660,832	103.8
	療養費の支給	49,544	316,506	50,144	334,306	△ 600	△ 17,800	94.7
	高額療養費	104,850	6,680,960	101,453	6,510,664	3,397	170,296	102.6
	計	2,829,022	51,984,120	2,731,337	50,170,792	97,685	1,813,328	103.6
退職被保険者等	療養諸費	1	15	41	400	△ 40	△ 384	3.8
	療養の給付	1	15	40	394	△ 39	△ 378	3.8
	療養費の支給	0	0	1	5	△ 1	△ 5	0.0
	高額療養費	0	0	0	0	0	0	—
	計	1	15	41	400	△ 40	△ 384	3.8
計	療養諸費	2,724,173	45,303,175	2,629,925	43,660,528	94,248	1,642,647	103.8
	療養の給付	2,674,629	44,986,668	2,579,780	43,326,215	94,849	1,660,453	103.8
	療養費の支給	49,544	316,506	50,145	334,312	△ 601	△ 17,805	94.7
	高額療養費	104,850	6,680,960	101,453	6,510,664	3,397	170,296	102.6
	合計	2,829,023	51,984,136	2,731,378	50,171,192	97,645	1,812,943	103.6

(注) 審査支払手数料・移送費を除く。また、高額療養費には高額介護合算療養費分を含む。

療養諸費・高額療養費は519億8,413万円で、2年度に比べて、18億1,294万円(3.6%)増加している。

### その他の給付

(単位 件数：件、金額：千円、比率：%)

区 分	3年度		2年度		増 減		対前年度比 (金額)
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
葬 祭 費	976	48,800	979	48,950	△ 3	△ 150	99.7
出産育児一時金	359	150,285	391	162,534	△ 32	△ 12,249	92.5
合 計	1,335	199,085	1,370	211,484	△ 35	△ 12,399	94.1

その他の給付は1億9,908万円で、2年度に比べて、1,239万円(5.9%)減少している。

### ウ 被保険者1人当たりの保険給付費

(単位 被保険者数：人、金額：円、比率：%)

区 分	一般被保険者		退職被保険者等		計	
	被保険者数	1人当たり 保険給付費	被保険者数	1人当たり 保険給付費	被保険者数	1人当たり 保険給付費
3 年 度	153,439	338,793	0	—	153,439	338,793
2 年 度	157,312	318,960	0	—	157,312	318,962
増 減	△ 3,873	19,833	0	—	△ 3,873	19,831
対前年度比	97.5	106.2	—	—	97.5	106.2

(注) 1 保険給付費は、審査支払手数料・移送費・その他の給付を除く。

2 被保険者数は、年度末の被保険者数ではなく、年度平均被保険者数である。

3年度の1人当たり保険給付費は33万8,793円で、2年度に比べて、19,831円(6.2%)増加している。

### (2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	増 減 額	対前年度比
歳 入 決 算 額 (A)	78,302,275	76,285,747	2,016,527	102.6
歳 出 決 算 額 (B)	74,721,816	73,319,882	1,401,934	101.9
歳入歳出差引額(A)-(B) (C)	3,580,459	2,965,865	614,593	120.7
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	3,580,459	2,965,865	614,593	120.7
前年度実質収支 (F)	2,965,865	1,871,814	1,094,051	158.4
単 年 度 収 支 (E)-(F)	614,593	1,094,051	△ 479,457	56.2

歳入決算額は783億227万円、歳出決算額は747億2,181万円となっている。実質収支は、35億8,045万円の黒字で、2年度に比べて、6億1,459万円(20.7%)増加している。また、単年度収支は、6億1,459万円の黒字である。

### 歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	増 減 額	対前年度比
国民健康保険料	16,956,129	17,457,858	△ 501,729	97.1
国民健康保険税	0	0	0	—
使用料及び手数料	166	188	△ 21	88.3
手 数 料	166	188	△ 21	88.3
国 庫 支 出 金	46,269	174,128	△ 127,859	26.6
国 庫 補 助 金	46,269	174,128	△ 127,859	26.6
県 支 出 金	53,421,196	51,687,742	1,733,454	103.4
県 補 助 金	53,421,196	51,687,742	1,733,454	103.4
財 産 収 入	43	46	△ 3	93.5
繰 入 金	4,681,989	4,817,256	△ 135,266	97.2
他 会 計 繰 入 金	4,681,989	4,817,256	△ 135,266	97.2
繰 越 金	2,965,865	1,871,814	1,094,051	158.4
諸 収 入	220,614	266,713	△ 46,098	82.7
延 滞 金	52,088	73,548	△ 21,459	70.8
預 金 利 子	15	30	△ 15	50.0
雑 入	168,510	193,133	△ 24,623	87.3
寄 付 金	10,000	10,000	0	100.0
合 計	78,302,275	76,285,747	2,016,527	102.6

歳入は783億227万円で、2年度に比べて、20億1,652万円(2.6%)増加している。主として国民健康保険料5億172万円、繰入金1億3,526万円及び国庫支出金1億2,785万円が減少したものの、県支出金17億3,345万円及び繰越金10億9,405万円が増加したことによるものである。

### 保険料の収入状況

(単位 金額：千円、収入率：％、収入率比較増減：ポイント)

区 分		3年度		2年度		比較増減	
調 定 額 (A)	現年度分	17,525,022		18,058,847		△ 533,824	
	滞納繰越分	2,595,971		2,810,631		△ 214,660	
	計	20,120,994		20,869,479		△ 748,484	
収 入 済 額 (B)	現年度分	16,430,008		16,786,824		△ 356,815	
	滞納繰越分	526,121		671,034		△ 144,913	
	計	16,956,129		17,457,858		△ 501,729	
収 入 率 (B-D)/(A)	現年度分	93.7		92.8		0.9	
	滞納繰越分	20.2		23.8		△ 3.6	
	計	84.2		83.5		0.7	
不 納 欠 損 額 (C)	現年度分	7,382		7,222		160	
	滞納繰越分	776,982		814,328		△ 37,346	
	計	784,364		821,550		△ 37,186	
還 付 未 済 額 (D)	現年度分	9,585		30,423		△ 20,838	
	滞納繰越分	545		1,637		△ 1,092	
	計	10,130		32,061		△ 21,930	
収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C)+(D)	現年度分	1,097,217		1,295,224		△ 198,007	
	滞納繰越分	1,293,412		1,326,906		△ 33,493	
	計	2,390,630		2,622,130		△ 231,500	

収入率は84.2%で、2年度に比べて、0.7ポイント上昇している。

収入未済額は23億9,063万円で、2年度に比べて、2億3,150万円(8.8%)減少している。

### 保険料の不納欠損処分の状況

(単位 件数：件、金額：千円、比率：％)

区 分		3年度		2年度		増 減		対前年度比 (金額)
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
滞 納 処 分 の 執 行 停 止	停止後3年を経過したもの	0	0	0	0	0	0	—
	停止後直ちに納入義務を消滅させたもの	9,037	119,157	11,494	166,301	△ 2,457	△ 47,144	71.7
	計	9,037	119,157	11,494	166,301	△ 2,457	△ 47,144	71.7
消 時 減 効	時効(2年又は5年)により消滅したもの	35,866	665,207	35,090	655,248	776	9,958	101.5
合 計		44,903	784,364	46,584	821,550	△ 1,681	△ 37,186	95.5

(注) 件数は、納付書枚数である。

不納欠損額は7億8,436万円で、2年度に比べて、3,718万円(4.5%)減少している。主として滞納処分の執行停止を事由としたもの4,714万円が減少したことによるものである。



### 歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	対前年度比
総 務 費	272,466	300,551	△ 28,085	90.7
総 務 管 理 費	241,274	267,167	△ 25,893	90.3
保 険 料 徴 収 費	31,191	33,383	△ 2,192	93.4
保 険 給 付 費	52,329,962	50,527,337	1,802,625	103.6
療 養 諸 費	45,446,503	43,799,554	1,646,948	103.8
高 額 療 養 費	6,680,960	6,516,160	164,800	102.5
出 産 育 児 諸 費	150,357	162,613	△ 12,255	92.5
葬 祭 諸 費	48,800	48,950	△ 150	99.7
傷 病 手 当 金	3,340	59	3,280	5,661.0
国民健康保険事業費納付金	21,367,223	21,802,898	△ 435,674	98.0
医 療 給 付 費 納 付 金	14,834,772	15,128,691	△ 293,919	98.1
後 期 高 齢 者 支 援 金 等 納 付 金	4,804,072	4,861,318	△ 57,246	98.8
介 護 給 付 費 納 付 金	1,728,378	1,812,887	△ 84,509	95.3
保 健 事 業 費	513,034	494,177	18,856	103.8
保 健 事 業 費	3,052	2,640	412	115.6
特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	509,981	491,537	18,444	103.8
積 立 金	43	46	△ 3	93.5
諸 支 出 金	239,086	194,870	44,215	122.7
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	239,086	194,870	44,215	122.7
合 計	74,721,816	73,319,882	1,401,934	101.9

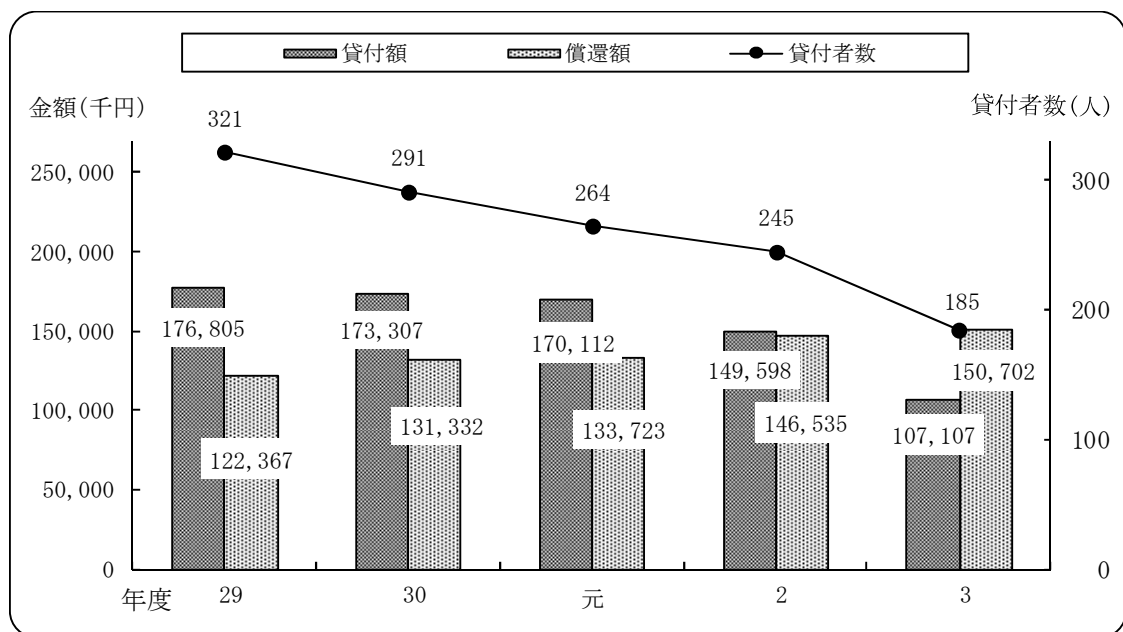
歳出は747億2,181万円で、2年度に比べて、14億193万円(1.9%)増加している。主として国民健康保険事業費納付金4億3,567万円が減少したものの、保険給付費18億262万円が増加したことによるものである。保険給付費増の主な要因は、2年度の新型コロナウイルス感染症のまん延に伴う受診控えの反動により3年度の給付件数が増加したためである。

### 3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭などの経済的自立支援と生活意欲の助長を図り、併せてその扶養している子どもの健やかな成長を目的として、必要な資金の貸付けを実施している。

#### (1) 業務実績

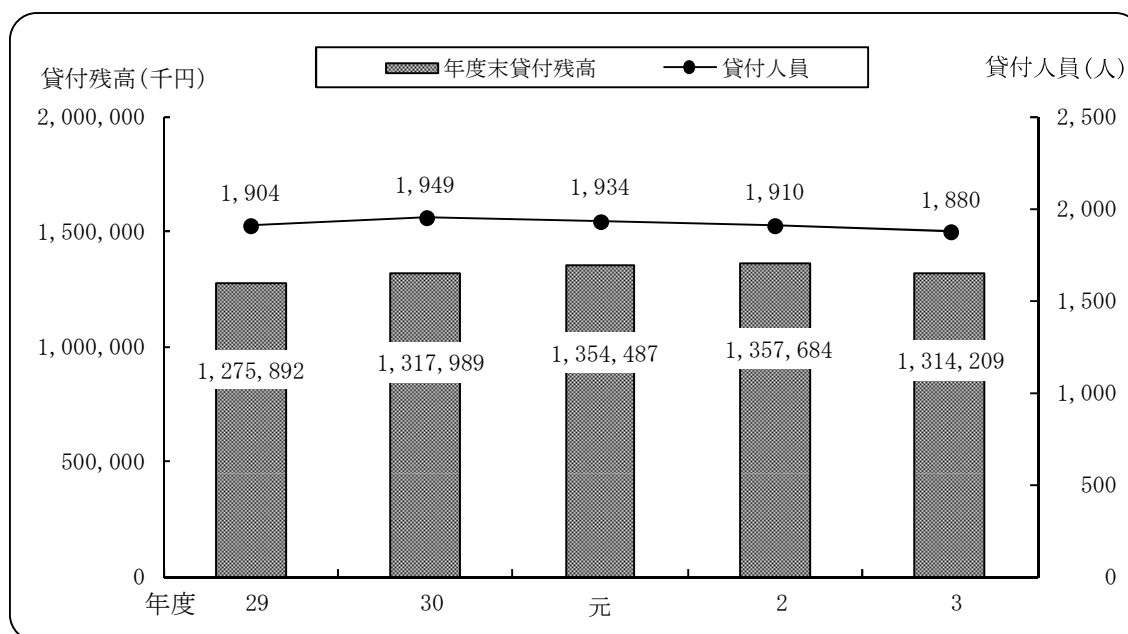
貸付け及び償還状況の推移



(注) 償還額には、利子を含む。

3年度の資金貸付者数は185人、貸付額は1億710万円で、2年度に比べて、貸付者数は60人、貸付額は4,249万円(28.4%)減少している。償還額は1億5,070万円で、2年度に比べて416万円(2.8%)増加している。

### 貸付人員及び貸付残高の推移



貸付人員は1,880人で、2年度に比べて、30人(1.6%)減少している。また、貸付残高は13億1,420万円で、4,347万円(3.2%)減少している。これは3年度の償還額が貸付額を上回ったことによるものである。

### (2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	増 減 額	対前年度比
歳 入 決 算 額 (A)	266,914	264,472	2,441	100.9
歳 出 決 算 額 (B)	110,127	152,639	△ 42,512	72.1
歳 入 歳 出 差 引 額 (A)-(B) (C)	156,786	111,833	44,953	140.2
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	156,786	111,833	44,953	140.2
前 年 度 実 質 収 支 (F)	111,833	73,601	38,232	151.9
単 年 度 収 支 (E)-(F)	44,953	38,232	6,720	117.6

歳入決算額は2億6,691万円、歳出決算額は1億1,012万円となっている。実質収支は、1億5,678万円の黒字で、2年度に比べて、4,495万円(40.2%)増加している。また、単年度収支は、4,495万円の黒字である。

### 歳入の科目別内訳

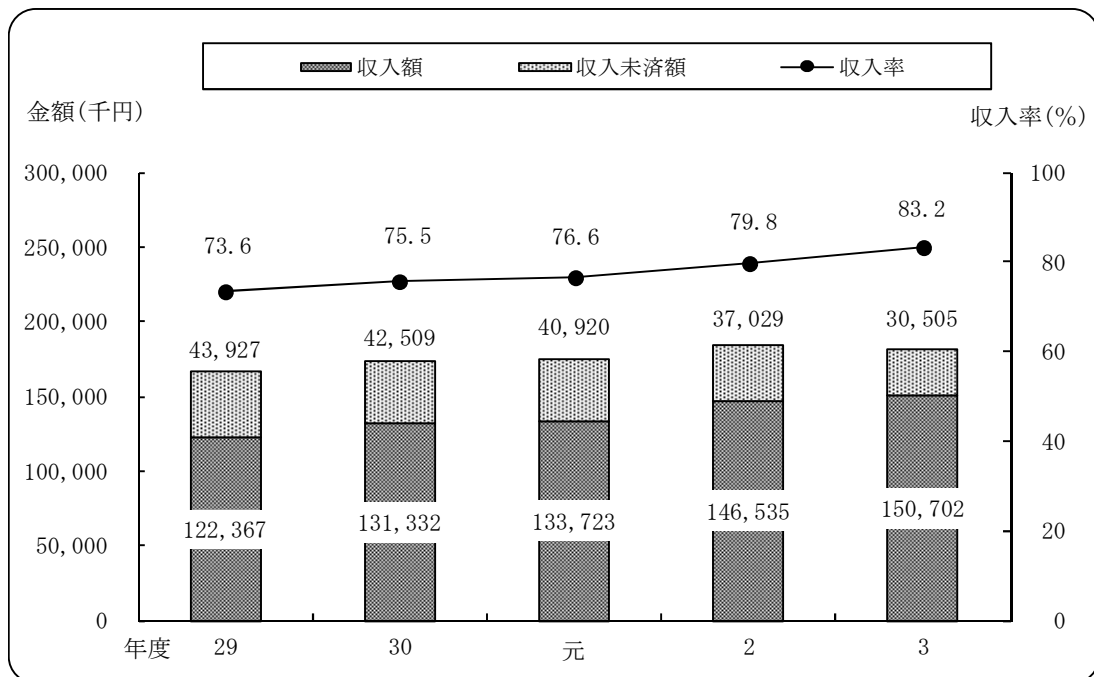
(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3 年度	2 年度	増 減 額	対前年度比
繰 入 金	2,860	16,040	△ 13,180	17.8
一 般 会 計 繰 入 金	2,860	16,040	△ 13,180	17.8
繰 越 金	111,833	73,601	38,232	151.9
諸 収 入	152,220	148,831	3,389	102.3
預 金 利 子	0	0	0	—
貸 付 金 元 利 収 入	150,702	146,535	4,166	102.8
雑 入	1,517	2,294	△ 777	66.1
市 債	0	26,000	△ 26,000	0.0
合 計	266,914	264,472	2,441	100.9

歳入は2億6,691万円で、2年度に比べて、244万円(0.9%)増加している。主として市債2,600万円が皆減、繰入金1,318万円が減少したものの、繰越金3,823万円、貸付金元利収入416万円が増加したことによるものである。

市債については、母子及び父子並びに寡婦福祉法第37条第1項により貸付金の財源として、当該年度内に一般会計から繰り入れる金額の2倍に相当する金額を国が無利子で貸し付けることが定められている。3年度は、一般会計繰入金を貸付金の財源として充当しなかったため、市債の借入れは行っていない。

### 貸付金元利収入の収入状況



収入率は83.2%で、2年度に比べて、3.4ポイント上昇している。収入未済額は3,050万円で、2年度に比べて、652万円(17.6%)減少している。

### 歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	増減額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	110,127	152,639	△ 42,512	72.1
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	110,127	152,639	△ 42,512	72.1
一般管理費	3,020	3,040	△ 20	99.3
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	107,107	149,598	△ 42,491	71.6
合 計	110,127	152,639	△ 42,512	72.1

歳出は1億1,012万円で、2年度に比べて、4,251万円(27.9%)減少している。これは貸付額の減少に伴い母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が減少したことによるものである。

### 市債の状況

(単位：千円)

2年度末現在高 (A)	3年度借入額 (B)	3年度償還額			3年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		元金(C)	利子	合計	
973,739	0	0	0	0	973,739

#### 4 介護保険事業特別会計

介護保険事業は、介護保険法及び浜松市介護保険条例に基づき、介護等を必要とする者が、尊厳を保持し、その有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができるようにすることを目的とし、市が保険者となり、3年ごとに策定される介護保険事業計画(3年度は、第8期介護保険事業計画初年度)に基づき算定された保険料徴収や必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行っている。

##### (1) 業務実績

###### 被保険者数の状況

(単位 人数：人、比率：%)

区 分	3年度	2年度	増 減 数	対前年度比
第1号被保険者 (65歳以上の者)	223,652	222,375	1,277	100.6
第2号被保険者(40歳以上 65歳未満の医療保険加入者)	268,103	267,978	125	100.1
合 計	491,755	490,353	1,402	100.3

###### 要支援・要介護認定者数の推移

(単位 人数：人、比率：%)

区 分	3年度	2年度	増 減 数	対前年度比
要 支 援 1	5,531	5,152	379	107.4
要 支 援 2	4,677	4,660	17	100.4
要 介 護 1	11,999	11,778	221	101.9
要 介 護 2	5,959	6,041	△ 82	98.6
要 介 護 3	5,086	5,210	△ 124	97.6
要 介 護 4	4,465	4,499	△ 34	99.2
要 介 護 5	2,554	2,637	△ 83	96.9
合 計	40,271	39,977	294	100.7

###### 介護サービス利用者の状況

(単位 人数：人、比率：%)

区 分	3年度	2年度	増 減 数	対前年度比
居宅サービス利用者数	23,871	23,514	357	101.5
地域密着型サービス利用者数	4,490	4,610	△ 120	97.4
施設サービス利用者数	7,679	7,785	△ 106	98.6
合 計	36,040	35,909	131	100.4

(注) 人数は、各年度とも2月分のサービス利用者数(同月内の重複利用を含む)である。

### サービス利用者に対する保険給付の状況

(単位 件数：件、金額：千円)

区 分	3年度		2年度		増減額		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
介護サービス	居宅介護サービス給付費	461,874	21,994,229	439,831	21,235,079	22,043	759,149
	地域密着型介護サービス給付費	55,965	8,854,030	56,658	8,885,628	△ 693	△ 31,598
	施設介護サービス給付費	92,973	25,520,014	93,569	25,581,773	△ 596	△ 61,759
	居宅介護福祉用具購入費	2,328	67,129	2,247	64,150	81	2,978
	居宅介護住宅改修費	1,976	172,900	2,056	180,079	△ 80	△ 7,179
	居宅介護サービス計画給付費	202,435	2,923,341	196,606	2,811,970	5,829	111,370
	計	817,551	59,531,644	790,967	58,758,682	26,584	772,961
介護予防サービス	介護予防サービス給付費	76,010	1,237,925	71,006	1,195,032	5,004	42,893
	地域密着型介護予防サービス給付費	751	62,264	707	57,144	44	5,119
	介護予防福祉用具購入費	679	17,462	690	17,673	△ 11	△ 210
	介護予防住宅改修費	927	88,880	961	92,024	△ 34	△ 3,143
	介護予防サービス計画給付費	56,763	262,314	52,573	236,111	4,190	26,203
	計	135,130	1,668,848	125,937	1,597,986	9,193	70,861
その他諸費	介護給付費明細書の審査支払経費	—	43,355	—	41,693	—	1,662
	高額介護サービス等費	117,756	1,402,017	119,256	1,467,085	△ 1,500	△ 65,067
	高額医療合算介護サービス等費	6,126	169,794	6,021	166,662	105	3,132
	特定入所者介護サービス等費	55,565	1,763,989	60,957	2,176,354	△ 5,392	△ 412,364
	計	179,447	3,379,157	186,234	3,851,795	△ 6,787	△ 472,637
合 計	1,132,128	64,579,650	1,103,138	64,208,464	28,990	371,186	

### (2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	増減額	対前年度比
歳入決算額 (A)	70,094,334	68,677,403	1,416,931	102.1
歳出決算額 (B)	68,379,670	67,843,076	536,594	100.8
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	1,714,664	834,327	880,336	205.5
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C)-(D) (E)	1,714,664	834,327	880,336	205.5
前年度実質収支 (F)	834,327	708,084	126,242	117.8
単年度収支 (E)-(F)	880,336	126,242	754,093	697.3

歳入決算額は70億9,433万円、歳出決算額は68億7,967万円となっている。実質収支は、17億1,466万円の黒字で、2年度に比べて、8億8,033万円(105.5%)増加している。これは、3年度が第8期介護保険事業計画の初年度で、5年度までの3年分の給付費の見込みを基に介護保

除料（3年間同じ基準額）を算定しており、事業計画の初年度は、計画最終年と比較して歳入歳出差引額が多くなる傾向にあるためである。また、単年度収支は、8億8,033万円の黒字である。

### 歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	増 減 額	対前年度比
保 險 料	15,679,764	14,709,444	970,319	106.6
使 用 料 及 び 手 数 料	17,188	16,974	213	101.3
手 数 料	17,188	16,974	213	101.3
国 庫 支 出 金	15,782,190	15,522,870	259,320	101.7
国 庫 負 担 金	11,945,092	11,781,750	163,342	101.4
介 護 給 付 費 負 担 金	11,945,092	11,781,750	163,342	101.4
国 庫 補 助 金	3,837,098	3,741,120	95,978	102.6
調 整 交 付 金	2,742,917	2,703,516	39,401	101.5
総 合 事 業 交 付 金	454,879	455,424	△ 545	99.9
包 括 的 支 援 事 業 等 交 付 金	357,308	359,410	△ 2,101	99.4
介 護 保 険 者 保 険 努 力 支 援 交 付 金	132,730	86,701	46,029	153.1
保 険 者 機 能 強 化 推 進 交 付 金	131,822	101,013	30,809	130.5
介 護 保 険 事 業 費 補 助 金	16,395	26,306	△ 9,911	62.3
介 護 保 険 災 害 等 臨 時 特 例 補 助 金	1,046	8,749	△ 7,703	12.0
支 払 基 金 交 付 金	18,020,523	17,874,234	146,288	100.8
介 護 給 付 費 交 付 金	17,484,837	17,368,210	116,626	100.7
地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金	535,686	506,024	29,662	105.9
県 支 出 金	10,192,085	9,887,938	304,147	103.1
県 負 担 金	9,783,283	9,473,962	309,321	103.3
介 護 給 付 費 負 担 金	9,783,283	9,473,962	309,321	103.3
県 補 助 金	408,802	413,975	△ 5,173	98.8
総 合 事 業 交 付 金	230,147	234,270	△ 4,122	98.2
包 括 的 支 援 事 業 等 交 付 金	178,654	179,705	△ 1,050	99.4
財 産 収 入	1,130	1,372	△ 242	82.4
財 産 運 用 収 入	1,130	1,372	△ 242	82.4
繰 入 金	9,822,848	10,106,673	△ 283,825	97.2
一 般 会 計 繰 入 金	9,715,238	9,489,173	226,064	102.4
介 護 給 付 費 繰 入 金	8,063,518	8,017,414	46,104	100.6
総 合 事 業 繰 入 金	303,384	227,923	75,460	133.1
包 括 的 支 援 事 業 等 繰 入 金	172,747	170,017	2,729	101.6
低 所 得 者 介 護 保 険 料 軽 減 繰 入 金	735,555	678,031	57,524	108.5
そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	440,031	395,786	44,245	111.2
基 金 繰 入 金	107,610	617,500	△ 509,890	17.4
介 護 給 付 費 準 備 基 金 繰 入 金	107,610	617,500	△ 509,890	17.4
繰 越 金	509,486	486,794	22,692	104.7
諸 収 入	69,118	71,100	△ 1,982	97.2
延 滞 金 及 び 加 算 金	415	532	△ 117	78.0
預 金 利 子	15	38	△ 23	39.5
雑 入	68,687	70,529	△ 1,841	97.4
合 計	70,094,334	68,677,403	1,416,931	102.1



歳入は700億9,433万円で、2年度に比べて、14億1,693万円(2.1%)増加している。主として繰入金2億8,382万円が減少したものの、保険料9億7,031万円、県支出金3億414万円及び国庫支出金2億5,932万円が増加したことによるものである。

### 保険料の収入状況

(単位 金額：千円、収入率：%、収入率比較増減：ポイント)

区 分		3年度	2年度	比較増減
調 定 額 (A)	現年度分	15,709,020	14,729,607	979,412
	滞納繰越分	116,303	123,597	△ 7,293
	計	15,825,323	14,853,204	972,119
収 入 済 額 (B)	現年度分	15,658,650	14,683,542	975,108
	滞納繰越分	21,113	25,902	△ 4,788
	計	15,679,764	14,709,444	970,319
収 入 率 (B-D)/(A)	現年度分	99.6	99.6	0.0
	滞納繰越分	18.1	20.9	△ 2.8
	計	99.0	99.0	0.0
不 納 欠 損 額 (C)	現年度分	554	556	△ 2
	滞納繰越分	41,694	38,446	3,247
	計	42,248	39,002	3,245
還 付 未 済 額 (D)	現年度分	9,375	11,132	△ 1,757
	滞納繰越分	99	88	10
	計	9,474	11,221	△ 1,746
収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C)+(D)	現年度分	59,189	56,640	2,549
	滞納繰越分	53,595	59,337	△ 5,742
	計	112,785	115,978	△ 3,192

保険料の収入率は99.0%で、2年度と同じである。

収入未済額は1億1,278万円で、2年度に比べて、319万円(2.8%)減少している。

### 保険料の不納欠損処分の状況

(単位 件数：件、金額：千円、比率：%)

区 分	3年度		2年度		増 減		対前年度比 (金額)
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
滞納処分の執行停止	823	3,583	1,047	5,233	△ 224	△ 1,650	68.5
消 滅 時 効	7,840	38,665	6,934	33,769	906	4,896	114.5
合 計	8,663	42,248	7,981	39,002	682	3,245	108.3

(注) 件数は、納付書枚数である。

不納欠損額は4,224万円で、2年度に比べて、324万円(8.3%)増加している。

これは、滞納処分の執行停止を事由としたもの165万円が減少したものの、消滅時効を事由としたもの489万円が増加したことによるものである。

**歳出の科目別内訳**

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	対前年度比
総 務 費	458,098	421,578	36,519	108.7
総 務 管 理 費	458,098	421,578	36,519	108.7
一 般 管 理 費	109,276	123,008	△ 13,732	88.8
賦 課 徴 収 費	40,709	33,468	7,241	121.6
介 護 認 定 審 査 会 費	304,960	262,395	42,564	116.2
趣 旨 普 及 費	3,151	2,706	445	116.4
保 險 給 付 費	64,579,650	64,208,464	371,186	100.6
保 險 給 付 費 等 諸 費	64,579,650	64,208,464	371,186	100.6
介 護 サービス 給 付 費	59,531,644	58,758,682	772,961	101.3
介 護 予 防 サービス 給 付 費	1,668,848	1,597,986	70,861	104.4
そ の 他 諸 費	3,379,157	3,851,795	△ 472,637	87.7
地 域 支 援 事 業 費	2,828,392	2,719,304	109,088	104.0
介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	1,931,662	1,837,214	94,448	105.1
介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サービス 事 業 費	1,828,277	1,735,440	92,836	105.3
一 般 介 護 予 防 事 業 費	103,385	101,773	1,612	101.6
包 括 的 支 援 等 事 業 費	896,729	882,090	14,639	101.7
包 括 的 支 援 事 業 費	865,643	853,555	12,087	101.4
任 意 事 業 費	31,086	28,534	2,551	108.9
積 立 金	1,130	1,372	△ 242	82.4
介 護 給 付 費 準 備 基 金 費	1,130	1,372	△ 242	82.4
諸 支 出 金	512,398	492,356	20,042	104.1
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	512,398	492,356	20,042	104.1
償 還 金	497,761	477,945	19,815	104.1
介 護 保 険 料 還 付 金	14,636	14,410	226	101.6
合 計	<b>68,379,670</b>	<b>67,843,076</b>	<b>536,594</b>	<b>100.8</b>

歳出は683億7,967万円で、2年度に比べて、5億3,659万円(0.8%)増加している。主として保険給付費3億7,118万円及び地域支援事業費1億908万円が増加したことによるものである。

## 5 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業は、高齢者の医療の確保に関する法律及び浜松市後期高齢者医療に関する条例に基づき、市民の高齢期における適切な医療の確保を目的として、平成20年4月1日に創設された後期高齢者医療制度において、75歳以上の者(一定の障害のある65歳以上の者を含む。)を対象とした保険料の徴収等を実施している。

### (1) 業務実績

#### 被保険者数の状況

(単位 人数：人、比率：%)

区 分	3年度	2年度	増 減	対前年度比
被 保 険 者 数	117,102	115,351	1,751	101.5
65歳以上75歳未満	1,456	1,562	△106	93.2
75歳以上	115,646	113,789	1,857	101.6

3年度末の被保険者数は11万7,102人で、2年度に比べて、1,751人(1.5%)増加している。

### (2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	増 減 額	対前年度比
歳入決算額 (A)	10,525,978	10,397,353	128,624	101.2
歳出決算額 (B)	10,489,462	10,365,553	123,909	101.2
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	36,515	31,800	4,714	114.8
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C)-(D) (E)	36,515	31,800	4,714	114.8
前年度実質収支 (F)	31,800	26,260	5,539	121.1
単年度収支 (E)-(F)	4,714	5,539	△824	85.1

歳入決算額は105億2,597万円、歳出決算額は104億8,946万円となっている。実質収支は、3,651万円の黒字で、2年度に比べて、471万円(14.8%)増加している。また、単年度収支は、471万円の黒字である。

### 歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	増 減 額	対前年度比
後期高齢者医療保険料	8,463,410	8,402,996	60,414	100.7
後期高齢者医療保険料	8,463,410	8,402,996	60,414	100.7
特別徴収保険料	5,483,312	5,451,122	32,189	100.6
普通徴収保険料	2,980,098	2,951,873	28,224	101.0
繰 入 金	1,953,107	1,895,354	57,752	103.0
一般会計繰入金	1,953,107	1,895,354	57,752	103.0
事務費等繰入金	341,255	311,478	29,776	109.6
保険基盤安定繰入金	1,611,852	1,583,876	27,976	101.8
繰 越 金	31,800	26,260	5,539	121.1
諸 収 入	77,659	70,891	6,768	109.5
延滞金及び過料	352	426	△ 74	82.6
預 金 利 子	5	11	△ 6	45.5
保険料還付金及び還付加算金	16,240	5,856	10,384	277.3
雑 入 金	61,061	64,596	△ 3,535	94.5
国 庫 支 出 金	0	1,851	△ 1,851	0.0
合 計	<b>10,525,978</b>	<b>10,397,353</b>	<b>128,624</b>	<b>101.2</b>

歳入は105億2,597万円で、2年度に比べて、1億2,862万円(1.2%)増加している。主として後期高齢者医療保険料6,041万円及び繰入金5,775万円が増加したことによるものである。なお、諸収入の保険料還付金及び還付加算金の増加は、還付金の支払方法の変更によるものである。

### 保険料の収入状況

(単位 金額：千円、収入率：%、収入率比較増減：ポイント)

区 分	3年度	2年度	比較増減
調 定 額 (A)	現年度分	8,463,977	8,400,045
	滞納繰越分	62,233	62,234
	計	<b>8,526,211</b>	<b>8,462,280</b>
収 入 済 額 (B)	現年度分	8,445,470	8,380,388
	滞納繰越分	17,939	22,607
	計	<b>8,463,410</b>	<b>8,402,996</b>
収 入 率 (B-D)/(A)	現年度分	99.6	99.6
	滞納繰越分	28.5	36.2
	計	<b>99.1</b>	<b>99.1</b>
不 納 欠 損 額 (C)	現年度分	36	0
	滞納繰越分	19,975	12,166
	計	<b>20,011</b>	<b>12,166</b>
還 付 未 済 額 (D)	現年度分	16,032	15,313
	滞納繰越分	197	69
	計	<b>16,230</b>	<b>15,383</b>
収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C)+(D)	現年度分	34,502	34,970
	滞納繰越分	24,516	27,531
	計	<b>59,018</b>	<b>62,501</b>

保険料の収入率は99.1%で、2年度と同じである。

収入未済額は5,901万円で、2年度に比べて、348万円(5.6%)減少している。

### 保険料の不納欠損処分の状況

(単位 件数：件、金額：千円、比率：%)

区 分	3年度		2年度		増 減		対前年度比 (金額)
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
滞納処分の執行停止	286	1,940	0	0	286	1,940	—
消 滅 時 効	1,925	18,071	1,659	12,166	266	5,905	148.5
合 計	2,211	20,011	1,659	12,166	552	7,845	164.5

(注) 件数は、納付書枚数である。

不納欠損額は2,001万円で、2年度に比べて、784万円(64.5%)増加している。

これは、消滅時効を事由としたもの590万円及び滞納処分の執行停止を事由としたもの194万円が増加したことによるものである。

### 歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	増 減 額	対前年度比
総 務 費	139,396	102,169	37,226	136.4
後期高齢者医療広域連合納付金	10,273,359	10,191,375	81,984	100.8
諸 支 出 金	15,835	5,721	10,114	276.8
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	15,835	5,721	10,114	276.8
繰 出 金	60,871	66,287	△ 5,416	91.8
合 計	10,489,462	10,365,553	123,909	101.2

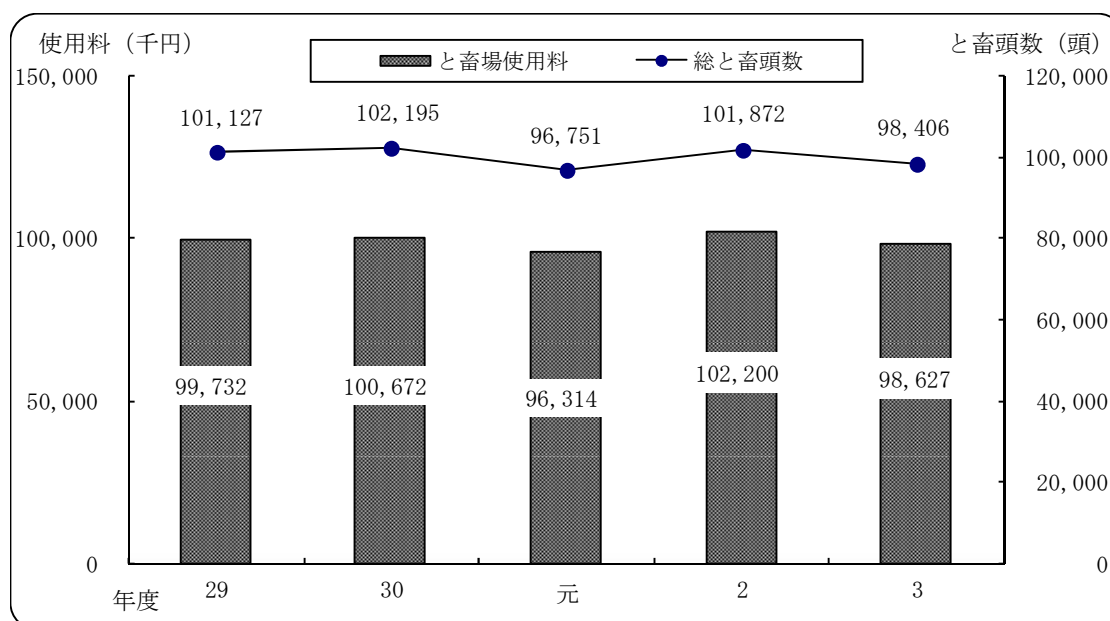
歳出は104億8,946万円で、2年度に比べて、1億2,390万円(1.2%)増加している。主として繰出金541万円が減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金8,198万円及び総務費3,722万円が増加したことによるものである。なお、諸支出金の償還金及び還付加算金の増加は、還付金の支払方法の変更によるものである。

## 6 と畜場・市場事業特別会計

と畜場・市場事業は、と畜場法、浜松市と畜場条例及び浜松市地方卸売市場業務条例に基づき、食用に供するために行う獣畜の処理の適正性の確保、食肉の取引の適正化、その生産及び流通の円滑化並びに品質管理の高度化を図ることを目的として、施設の管理運営を行っている。

### (1) 業務実績

と畜場使用料及びと畜頭数の推移



(注) 開場日数は、29年度232日、30年度231日、元年度233日、2年度234日、3年度234日である。

と畜場使用料は9,862万円、総と畜頭数は9万8,406頭で、2年度に比べて、と畜場使用料357万円(3.5%)、総と畜頭数3,466頭(3.4%)それぞれ減少している。主として豚のと畜頭数3,294頭(3.3%)が減少したことによるものである。

### 市場取扱実績

(単位 成立頭数：頭、部分肉：kg、金額：千円、比率：%)

区 分		3年度		2年度		増 減	対前年度比 (A)/(B)
		成立頭数 取扱高 (A)	構成比	成立頭数 取扱高 (B)	構成比	成立頭数 取扱高	
枝 肉	豚	65,304	95.6	66,201	95.5	△ 897	98.6
		2,536,417	47.6	2,707,541	50.0	△ 171,123	93.7
	牛	2,969	4.3	3,122	4.5	△ 153	95.1
		2,797,003	52.4	2,703,025	50.0	93,978	103.5
	めん羊他	6	0.0	2	0.0	4	300.0
	17	0.0	5	0.0	11	340.0	
	計	68,279	100.0	69,325	100.0	△ 1,046	98.5
		5,333,438	100.0	5,410,571	100.0	△ 77,132	98.6
部 分 肉		62,971	—	51,433	—	11,538	122.4
		46,183	—	43,885	—	2,297	105.2
取 扱 高 計		5,379,622	—	5,454,457	—	△ 74,835	98.6
市 場 使 用 料		16,138	—	16,363	—	△ 224	98.6

(注) 1 開場日数は、2年度234日、3年度234日である。

2 牛には、こ牛を含む。

取扱高は53億7,962万円で、2年度に比べて、7,483万円(1.4%)減少している。主として牛の枝肉9,397万円(3.5%)が増加したものの、豚の枝肉1億7,112万円(6.3%)が減少したことによるものである。

市場使用料は1,613万円で、2年度に比べて、22万円(1.4%)減少している。これは、取扱高が減少したことによるものである。

### (2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	増 減 額	対前年度比
歳 入 決 算 額 (A)	307,291	331,450	△ 24,159	92.7
歳 出 決 算 額 (B)	307,291	331,450	△ 24,159	92.7
歳 入 歳 出 差 引 額 (A)-(B) (C)	0	0	0	—
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	0	0	0	—
前 年 度 実 質 収 支 (F)	0	0	0	—
単 年 度 収 支 (E)-(F)	0	0	0	—

歳入歳出決算額は3億729万円で同額となっている。2年度に比べて、2,415万円(7.3%)減少している。

### 歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	増 減 額	対前年度比
使用料及び手数料	153,256	159,046	△ 5,790	96.4
使 用 料	153,256	159,046	△ 5,790	96.4
と畜場使用料	118,048	122,492	△ 4,443	96.4
市場使用料	35,207	36,554	△ 1,346	96.3
財 産 収 入	307	744	△ 437	41.3
繰 入 金	148,846	167,093	△ 18,247	89.1
諸 収 入	4,880	4,565	315	106.9
合 計	307,291	331,450	△ 24,159	92.7

(注) 1 と畜場使用料は、施設使用料、食肉処理施設使用料、冷蔵庫使用料、焼却施設使用料及び行政財産使用料から成る。

2 市場使用料は、施設使用料、冷蔵庫使用料及び行政財産使用料から成る。

歳入は3億729万円で、2年度に比べて、2,415万円(7.3%)減少している。主として市場に係る整備工事費の減少に伴い繰入金1,824万円が減少したことによるものである。

なお、一般会計からの繰入金1億4,884万円は施設の整備工事を含めた管理費、公債費元利償還金等に対するものである。

### 歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	増 減 額	対前年度比
総 務 費	285,839	309,985	△ 24,146	92.2
総 務 管 理 費	285,839	309,985	△ 24,146	92.2
と畜場管理費	230,898	224,407	6,490	102.9
市場管理費	54,941	85,577	△ 30,636	64.2
公 債 費	21,451	21,464	△ 13	99.9
公 債 費	21,451	21,464	△ 13	99.9
元 金	19,940	19,780	159	100.8
利 子	1,511	1,684	△ 172	89.7
合 計	307,291	331,450	△ 24,159	92.7

歳出は3億729万円で、2年度に比べて、2,415万円(7.3%)減少している。主として新食肉センター再編整備事業負担金の皆増に伴いと畜場管理費649万円が増加したものの、市場に係る整備工事の減少に伴い市場管理費3,063万円が減少したことによるものである。

### 市債の状況

(単位：千円)

2年度末現在高 (A)	3年度借入額 (B)	3年度償還額			3年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		元金(C)	利子	合計	
145,210	0	19,940	1,511	21,451	125,270



## 7 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業は、農業用水その他の公共用水域の水質保全を図るとともに農業集落の生活環境の改善を目的として、農業集落からの生活排水及びし尿を処理するための施設の維持管理等を実施している。

### (1) 業務実績

北区(都田地区)、天竜区(両島、落合石神、上市場)に設置した排水処理施設の業務実績は、次のとおりである。

・処理区域面積	1.33 km <sup>2</sup>	・管路延長	41.6 km
・計画戸数	848 戸	・計画処理人口	4,220 人

区 分	3年度	2年度	増減数
水洗化人口 (A)	1,702 人	1,760 人	△ 58 人
処理区域内戸数 (B)	863 戸	876 戸	△ 13 戸
水洗化戸数 (C)	800 戸	819 戸	△ 19 戸
水洗化率 (C)/(B)	92.7 %	93.5 %	△ 0.8 P
年間汚水処理水量 (D)	205,814 m <sup>3</sup>	210,695 m <sup>3</sup>	△ 4,881 m <sup>3</sup>
年間有収水量 (E)	192,810 m <sup>3</sup>	192,719 m <sup>3</sup>	91 m <sup>3</sup>
有収率 (E)/(D)	93.7 %	91.5 %	2.2 P

(注) 水洗化率及び有収率の増減数のPはポイントである。

水洗化人口は1,702人、水洗化戸数は800戸、年間汚水処理水量は20万5,814m<sup>3</sup>となっている。2年度に比べて、水洗化人口は58人、水洗化戸数は19戸、年間汚水処理水量は4,881m<sup>3</sup>減少している。

水洗化率は92.7%で、2年度に比べて、0.8ポイント低下している。

### (2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	増減額	対前年度比
歳入決算額 (A)	164,776	165,083	△ 306	99.8
歳出決算額 (B)	164,776	165,083	△ 306	99.8
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C)-(D) (E)	0	0	0	—
前年度実質収支 (F)	0	0	0	—
単年度収支 (E)-(F)	0	0	0	—

歳入歳出決算額は1億6,477万円で同額となっている。2年度に比べて、30万円(0.2%)減少している。

### 歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3 年度	2 年度	増 減 額	対前年度比
使用料及び手数料	32,277	31,940	337	101.1
使用料	32,277	31,940	337	101.1
繰入金	132,499	133,142	△ 643	99.5
一般会計繰入金	132,499	133,142	△ 643	99.5
諸収入	0	0	0	—
預金利子	0	0	0	—
雑収入	0	0	0	—
合 計	164,776	165,083	△ 306	99.8

歳入は1億6,477万円で、2年度に比べて、30万円(0.2%)減少している。主として使用料33万円が増加したものの、一般会計繰入金64万円が減少したことによるものである。

### 歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3 年度	2 年度	増 減 額	対前年度比
事業費	90,146	90,002	143	100.2
事業費	90,146	90,002	143	100.2
維持管理費	90,146	90,002	143	100.2
公債費	74,630	75,080	△ 450	99.4
公債費	74,630	75,080	△ 450	99.4
元金	63,985	62,862	1,123	101.8
利子	10,644	12,217	△ 1,573	87.1
合 計	164,776	165,083	△ 306	99.8

歳出は1億6,477万円で、2年度に比べて、30万円(0.2%)減少している。主として市債償還計画に基づき、元金112万円が増加したものの、利子157万円が減少したことによるものである。

### 市債の状況

(単位：千円)

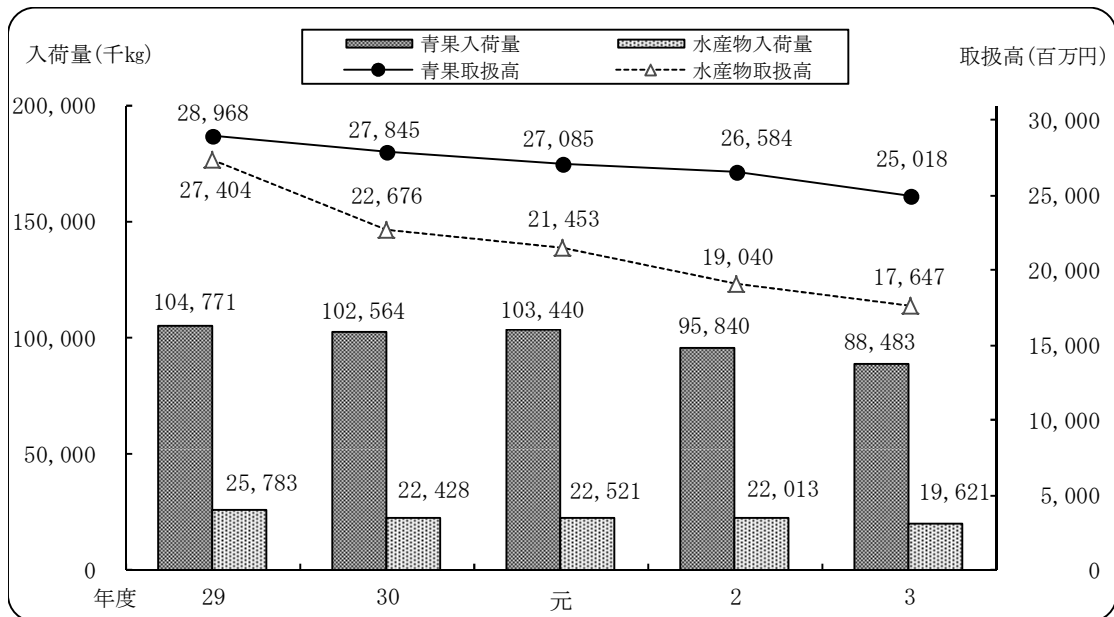
2 年度末現在高 (A)	3 年度借入額 (B)	3 年度償還額			3 年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		元金(C)	利子	合 計	
508,734	0	63,985	10,644	74,630	444,748

## 8 中央卸売市場事業特別会計

中央卸売市場事業は、卸売市場法及び浜松市中央卸売市場業務条例に基づき、生鮮食料品等の取引の場の提供をするとともに、取引の適正化、流通の円滑化及び品質管理の高度化を図るため、市場関係事業者の指導、監督、市場施設の管理運営等を行っている。

### (1) 業務実績

#### 入荷量及び取扱高の推移



(注) 開場日数は、青果が29年度261日、30年度255日、元年度255日、2年度251日、3年度252日  
水産物が29年度263日、30年度257日、元年度258日、2年度255日、3年度254日である。

- ア 青果部門と水産物部門を合わせた入荷量は1億810万kg、取扱高は426億6,572万円で、2年度に比べて、入荷量974万kg(8.3%)減少、取扱高29億5,951万円(6.5%)減少している。
- イ 青果部門は、入荷量735万kg(7.7%)減少、取扱高15億6,624万円(5.9%)減少している。主として長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、業務筋の荷動きが低調となっており、巣ごもり需要の効果も2年度ほど見られなかったことや、たまねぎ、男爵いもの主産地である北海道において、夏場の少雨と高温による不作の影響から、入荷量が前年度比でたまねぎ28.1%及び男爵いも26.2%の大幅減となったことによるものである。
- ウ 水産物部門は、入荷量239万kg(10.9%)減少、取扱高13億9,327万円(7.3%)減少している。主として新型コロナウイルス感染症の影響により、市内飲食店等の需要、特に高級魚の落ち込みが続いたことや、数量ベースにおいては漁船等燃料費高騰の影響を受け、入荷が不安定となり、荷動きが鈍くなったことによるものである。

## (2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		3年度	2年度	増減額	対前年度比
歳入決算額	(A)	637,177	689,957	△ 52,779	92.4
歳出決算額	(B)	615,316	677,033	△ 61,716	90.9
歳入歳出差引額	(A)-(B) (C)	21,860	12,923	8,936	169.2
翌年度へ繰り越す べき財源	(D)	0	0	0	—
実質収支	(C)-(D) (E)	21,860	12,923	8,936	169.2
前年度実質収支	(F)	12,923	19,015	△ 6,091	68.0
単年度収支	(E)-(F)	8,936	△ 6,091	15,028	—

歳入決算額は6億3,717万円、歳出決算額は6億1,531万円となっている。実質収支は、2,186万円の黒字で、2年度に比べて、893万円(69.2%)増加している。また、単年度収支は、893万円の黒字である。

### 歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		3年度	2年度	増減額	対前年度比
使用料及び手数料		456,413	464,125	△ 7,712	98.3
市場使用料		118,194	122,419	△ 4,225	96.5
施設使用料		338,165	341,652	△ 3,487	99.0
行政財産使用料		54	54	0	100.0
財産収入		77	7	69	1,100.0
繰入金		0	50,600	△ 50,600	0.0
中央卸売市場施設 整備基金繰入金		0	50,600	△ 50,600	0.0
繰越金		12,923	19,015	△ 6,091	68.0
諸収入		167,763	156,207	11,555	107.4
延滞金		0	68	△ 68	0.0
預金利子		0	1	0	0.0
保険金収入		95	0	95	—
光熱水費等納付金		165,364	155,742	9,621	106.2
その他収入		2,302	395	1,906	582.8
合 計		637,177	689,957	△ 52,779	92.4

歳入は6億3,717万円で、2年度に比べて、5,277万円(7.6%)減少している。主として電気料の増加に伴い光熱水費等納付金962万円が増加したものの、中央卸売市場施設整備基金繰入金5,060万円の皆減、繰越金609万円、取扱高の減少に伴い市場使用料422万円及び使用施設の返還に伴い施設使用料348万円が減少したことによるものである。

### 歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3 年度	2 年度	増 減 額	対前年度比
総 務 費	569,440	625,532	△ 56,091	91.0
総 務 管 理 費	569,440	625,532	△ 56,091	91.0
一 般 管 理 費	101,973	88,585	13,388	115.1
施 設 管 理 費	412,025	457,229	△ 45,203	90.1
業 務 運 営 費	34,516	39,709	△ 5,192	86.9
中 央 卸 売 市 場 施 設 整 備 基 金 費	20,924	40,007	△ 19,083	52.3
公 債 費	45,875	51,501	△ 5,625	89.1
公 債 費	45,875	51,501	△ 5,625	89.1
元 金	43,120	47,753	△ 4,633	90.3
利 子	2,755	3,747	△ 991	73.5
合 計	<b>615,316</b>	<b>677,033</b>	<b>△ 61,716</b>	<b>90.9</b>

歳出は6億1,531万円で、2年度に比べて、6,171万円(9.1%)減少している。主として一般管理費1,338万円が増加したものの、整備工事費の減少に伴い施設管理費4,520万円、中央卸売市場施設整備基金費1,908万円及び市債償還計画に基づき公債費562万円が減少したことによるものである。

### 市債の状況

(単位：千円)

2 年度末現在高 (A)	3 年度借入額 (B)	3 年度償還額			3 年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		元金 (C)	利 子	合 計	
156,470	0	43,120	2,755	45,875	113,350

## 9 公共用地取得事業特別会計

公共用地取得事業は、都市計画、道路、公園建設等の公共事業に係る用地の先行取得を目的として、住民の事業に対する理解と協力を得て、用地の取得、管理及び処分を行っている。

### (1) 業務実績

#### 取得面積及び処分面積

(単位 面積：㎡、比率：%)

区 分	3年度	2年度	増 減	対前年度比
公共用地の取得面積	0.00	0.00	0.00	—
公共用地の処分面積	888.81	1,721.19	△ 832.38	51.6

(注) 3年度の処分面積内訳：遠州灘海浜公園(篠原地区)用地 888.81㎡。3年度をもって同用地の処分は完了した。

公共用地の処分面積は888.81㎡で、2年度に比べて、832.38㎡(48.4%)減少している。

#### 取得額及び処分額

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	増 減 額	対前年度比
公共用地の取得額	0	0	0	—
公共用地の処分額	45,479	90,511	△ 45,032	50.2

(注) 3年度の処分額内訳：遠州灘海浜公園(篠原地区)用地4,547万円。

公共用地の処分額は4,547万円で、2年度に比べて、4,503万円(49.8%)減少している。

### (2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	増 減 額	対前年度比
歳入決算額 (A)	45,479	90,511	△ 45,032	50.2
歳出決算額 (B)	45,479	90,511	△ 45,032	50.2
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	0	0	0	—
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C)-(D) (E)	0	0	0	—
前年度実質収支 (F)	0	0	0	—
単年度収支 (E)-(F)	0	0	0	—

歳入歳出決算額は4,547万円で同額となっており、2年度に比べて、4,503万円(49.8%)減少している。

### 歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3 年度	2 年度	増 減 額	対前年度比
財 産 収 入	45,479	90,511	△ 45,032	50.2
財 産 売 払 収 入	45,479	90,511	△ 45,032	50.2
合 計	45,479	90,511	△ 45,032	50.2

歳入は4,547万円で、2年度に比べて、4,503万円(49.8%)減少している。

### 歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3 年度	2 年度	増 減 額	対前年度比
公 債 費	42,732	85,911	△ 43,179	49.7
公 債 費	42,732	85,911	△ 43,179	49.7
元 金	42,583	85,166	△ 42,583	50.0
利 子	149	745	△ 596	20.0
繰 出 金	2,747	4,600	△ 1,853	59.7
繰 出 金	2,747	4,600	△ 1,853	59.7
一 般 会 計 繰 出 金	2,747	4,600	△ 1,853	59.7
合 計	45,479	90,511	△ 45,032	50.2

歳出は4,547万円で、2年度に比べて、4,503万円(49.8%)減少している。主として遠州灘海浜公園(篠原地区)土地の先行取得に係る都市開発資金に対する償還計画に基づき、公債費4,317万円が減少したことによるものである。

### 市債の状況

(単位：千円)

2 年度末現在高 (A)	3 年度借入額 (B)	3 年度償還額			3 年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		元金(C)	利 子	合 計	
42,583	0	42,583	149	42,732	0

3年度の元金償還額は4,258万円で、3年度で償還は完了している。

## 10 育英事業特別会計

育英事業は、浜松市奨学金貸与条例に基づき、向学心の高揚及び教育の機会均等に寄与するとともに、優秀な人材の育成に資することを目的として、経済的理由によって修学が困難な学生及び生徒に学資を貸与している。

### (1) 業務実績

#### ア 奨学金の貸与及び償還状況の推移

(単位 人数：人、金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	増 減	対前年度比
貸 与 者 数	114	119	△ 5	95.8
貸 与 額	57,810	59,605	△ 1,795	97.0
償 還 額	84,599	76,977	7,621	109.9

奨学金の貸与者数 114 人の内訳は、新規貸与 37 人、継続貸与 77 人となっている。

貸与額は 5,781 万円で、2 年度に比べて、179 万円(3.0%)減少している。

償還額は 8,459 万円で、2 年度に比べて、762 万円(9.9%)増加している。

#### イ 年度末における貸付残高の推移

(単位 人数：人、金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	増 減	対前年度比
貸 付 人 員	326	352	△ 26	92.6
年 度 末 貸 付 残 高	357,998	384,787	△ 26,789	93.0

貸付人員は 326 人で、2 年度に比べて、26 人減少している。年度末貸付残高は 3 億 5,799 万円で、2 年度に比べて、2,678 万円(7.0%)減少している。

貸付人員の内訳は、償還中 235 人、償還猶予中 13 人、貸与継続中 78 人となっている。



(2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	増減額	対前年度比
歳入決算額 (A)	84,794	77,163	7,630	109.9
歳出決算額 (B)	71,820	63,051	8,768	113.9
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	12,973	14,111	△ 1,138	91.9
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C)-(D) (E)	12,973	14,111	△ 1,138	91.9
前年度実質収支 (F)	14,111	9,691	4,420	145.6
単年度収支 (E)-(F)	△ 1,138	4,420	△ 5,559	—

歳入決算額は8,479万円、歳出決算額は7,182万円となっている。実質収支は、1,297万円の黒字で、2年度に比べて、113万円(8.1%)減少している。また、単年度収支は、113万円の赤字である。

**歳入の科目別内訳**

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	増減額	対前年度比
財産収入	192	170	21	112.9
財産運用収入	192	170	21	112.9
諸収入	84,601	76,992	7,608	109.9
遅延損害金	2	15	△ 13	13.3
預金利子	0	0	0	—
貸付金元金収入	84,599	76,977	7,621	109.9
合 計	84,794	77,163	7,630	109.9

歳入は8,479万円で、2年度に比べて、763万円(9.9%)増加している。主として貸与者からの償還金である貸付金元金収入762万円が増加したことによるものである。

### 貸付金元金収入の収入状況

(単位 金額：千円、比率：％、収入率増減：ポイント)

区 分	3 年度	2 年度	増 減	対前年度比
調 定 額	85,343	76,977	8,365	110.9
収 入 済 額	84,599	76,977	7,621	109.9
収 入 率	99.1	100.0	△ 0.9	99.1
収 入 未 済 額	744	0	744	—

収入率は99.1%で、2年度に比べて、0.9ポイント低下している。

収入未済額は74万円で、2年度に比べて、74万円増加している。

### 歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	3 年度	2 年度	増 減 額	対前年度比
育 英 事 業 費	71,820	63,051	8,768	113.9
育 英 事 業 費	71,820	63,051	8,768	113.9
一 般 管 理 費	230	186	43	123.7
育 英 費	57,810	59,605	△ 1,795	97.0
育 英 事 業 基 金 費	13,780	3,260	10,520	422.7
合 計	71,820	63,051	8,768	113.9

歳出は7,182万円で、2年度に比べて、876万円(13.9%)増加している。主として奨学資金の貸付金である育英費179万円が減少したものの、育英事業基金への積立金である育英事業基金費1,052万円が増加したことによるものである。

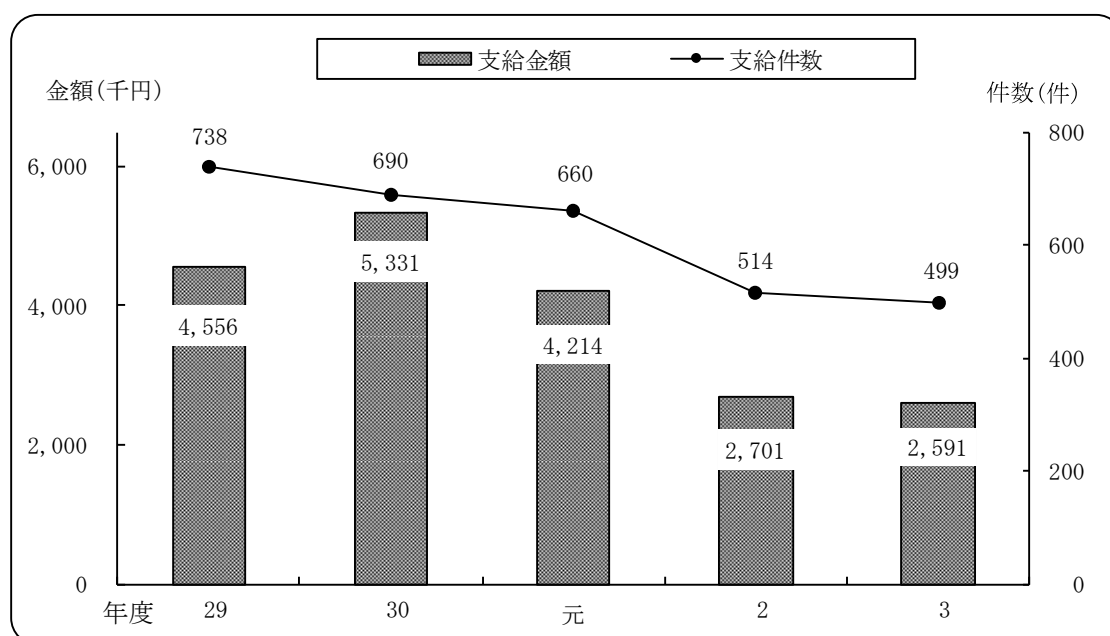
## 11 学童等災害共済事業特別会計

学童等災害共済事業は、浜松市学童等災害共済条例に基づき、学校管理下等において災害を受けた児童・生徒を救済し、学校教育の円滑な実施と福祉の増進に寄与することを目的として、学童等災害共済見舞金の給付に係る事務を運営している。

共済の会費は、会員1人につき80円とし、市が2分の1に相当する額を負担している。会員が生活保護法の規定による保護を受けている場合などは全額を市が負担している。

### (1) 業務実績

#### 学童等災害共済見舞金の推移



支給件数は499件、支給金額は259万円で、2年度に比べて、支給件数は15件(2.9%)、支給金額は11万円(4.1%)減少している。主として見舞金のうち障害見舞金の歯牙破折・脱落の支給件数10件及び傷害見舞金5件、歯牙破折・脱落の支給額11万円が減少したことによるものである。

なお、共済制度は市内小・中学校の全児童・生徒を対象としており、3年度末の加入者は6万4,584人(小学校4万1,793人、中学校2万698人、その他義務教育諸学校2,093人)で、2年度に比べて、496人(0.8%)減少している。

## (2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	増減額	対前年度比
歳入決算額 (A)	5,167	5,207	△ 39	99.2
歳出決算額 (B)	3,090	3,144	△ 53	98.3
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	2,077	2,062	14	100.7
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C)-(D) (E)	2,077	2,062	14	100.7
前年度実質収支 (F)	2,062	553	1,509	372.9
単年度収支 (E)-(F)	14	1,509	△ 1,495	0.9

歳入決算額は516万円、歳出決算額は309万円となっている。実質収支は、207万円の黒字で、2年度に比べて、1万円(0.7%)増加している。また、単年度収支は、1万円の黒字である。

### 歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	増減額	対前年度比
分担金及び負担金	2,373	2,396	△ 22	99.0
負担金	2,373	2,396	△ 22	99.0
財産収入	0	0	0	—
財産運用収入	0	0	0	—
繰入金	2,792	2,810	△ 17	99.4
一般会計繰入金	2,792	2,810	△ 17	99.4
合 計	5,167	5,207	△ 39	99.2

歳入は516万円で、2年度に比べて、3万円(0.8%)減少している。主として会員が負担する会費である分担金及び負担金2万円及び会費のうち市負担分である繰入金1万円が減少したことによるものである。

### 歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	増 減 額	対前年度比
学 童 等 災 害 共 済 費	3,090	3,144	△ 53	98.3
学 童 等 災 害 共 済 費	3,090	3,144	△ 53	98.3
一 般 管 理 費	498	442	56	112.7
共 済 給 付 費	2,591	2,701	△ 110	95.9
学 童 等 災 害 共 済 費 学 事 業 基 金 費	0	0	0	—
合 計	3,090	3,144	△ 53	98.3

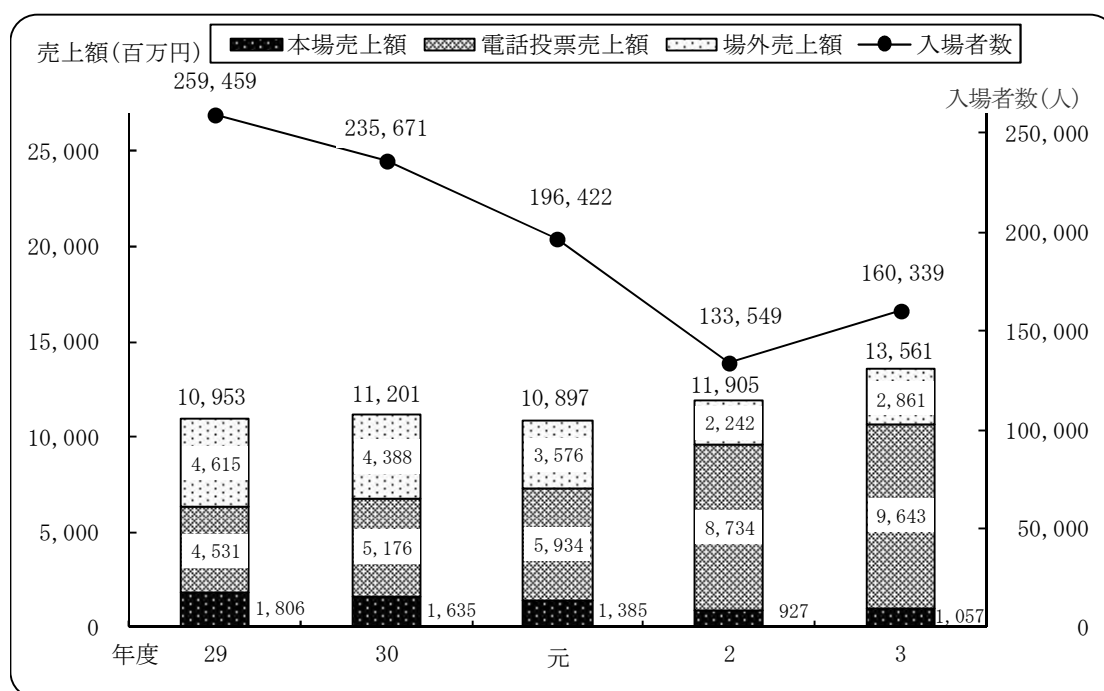
歳出は309万円で、2年度に比べて、5万円(1.7%)減少している。主として消耗品の購入に伴い一般管理費5万円が増加したものの、会員への見舞金費用である共済給付費11万円が減少したことによるものである。

## 12 小型自動車競走事業特別会計

小型自動車競走事業は、小型自動車競走法及び浜松市小型自動車競走条例に基づき施行する競技の収益により、小型自動車等の機械工業及び体育事業等の公益事業の振興並びに市財政の健全化に寄与することを目的として運営している。

### (1) 業務実績

入場者数及び勝車投票券売上額の推移



- (注) 1 開催日数は、29年度80日、30年度79日、元年度80日、2年度80日、3年度92日である。  
 2 元年度の開催日数80日には延べ11日、2年度の開催日数80日には延べ22日の無観客開催を含む。  
 3 3年度の開催日数92日には延べ12日のアーリーレース(うち3日の無観客開催)及び延べ11日の無観客開催を含む。  
 4 入場者数には、場外発売に係る他場入場者を含まない。

入場者数は16万339人で、2年度に比べて、2万6,790人(20.1%)増加している。また、勝車投票券売上額は135億6,166万円で、16億5,658万円(13.9%)増加している。主として3年度から実施のアーリーレースを含むレース開催日の増加に伴い、民間も含むインターネットなどの電話投票分9億838万円、場外販売分6億1,902万円及び自場販売分1億2,917万円が増加したことによるものである。

開催日1日平均入場者数は1,743人で、2年度に比べて、74人(4.4%)増加している。

開催日1日平均売上額は1億4,740万円で、3年度から他のレースより1日平均売上額が少ないアーリーレースを実施した影響に伴い、2年度に比べて、140万円(0.9%)減少している。

## (2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	増 減 額	対前年度比
歳 入 決 算 額 (A)	15,920,336	13,505,018	2,415,318	117.9
歳 出 決 算 額 (B)	15,211,571	12,810,586	2,400,984	118.7
歳 入 歳 出 差 引 額 (A)-(B) (C)	708,765	694,431	14,333	102.1
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	708,765	694,431	14,333	102.1
前年度実質収支 (F)	694,431	685,426	9,005	101.3
単 年 度 収 支 (E)-(F)	14,333	9,005	5,327	159.2

歳入決算額は159億2,033万円、歳出決算額は152億1,157万円となっている。実質収支は、7億876万円の黒字で、2年度に比べて、1,433万円(2.1%)増加している。また、単年度収支は、1,433万円の黒字である。

### 歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	増 減 額	対前年度比
競 走 事 業 収 入	13,586,777	11,954,795	1,631,982	113.7
財 産 収 入	4,110	3,551	558	115.7
繰 入 金	1,225,694	426,600	799,093	287.3
繰 越 金	694,431	685,426	9,005	101.3
諸 収 入	409,322	434,644	△ 25,321	94.2
合 計	15,920,336	13,505,018	2,415,318	117.9

歳入は159億2,033万円で、2年度に比べて、24億1,531万円(17.9%)増加している。主として他場からの場外販売業務委託料などの減少に伴い諸収入2,532万円が減少したものの、勝車投票券売上金額の増加に伴い競走事業収入16億3,198万円及びメインスタンド棟改築費を小型自動車競走事業基金から取り崩したことに伴い繰入金7億9,909万円が増加したことによるものである。

### 歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3 年度	2 年度	増 減 額	対前年度比
総 務 費	2,103,458	1,125,821	977,637	186.8
総 務 管 理 費	2,103,458	1,125,821	977,637	186.8
一 般 管 理 費	605,526	476,775	128,750	127.0
競 走 場 管 理 費	1,346,040	549,236	796,803	245.1
小 型 自 動 車 競 走 事 業 基 金 費	151,891	99,809	52,082	152.2
事 業 費	13,058,113	11,625,423	1,432,689	112.3
競 走 費	13,058,113	11,625,423	1,432,689	112.3
一 般 管 理 費	1,989,013	1,735,228	253,784	114.6
包 括 的 民 間 委 託 費	706,901	679,184	27,717	104.1
賞 典 費	841,604	803,025	38,578	104.8
勝 車 投 票 券 払 戻 金	9,503,740	8,365,861	1,137,879	113.6
勝 車 投 票 券 返 還 金	16,849	42,122	△ 25,273	40.0
事 故 補 填 金	4	0	4	—
繰 出 金	50,000	50,000	0	100.0
諸 支 出 金	0	9,341	△ 9,341	0.0
納 付 金	0	9,341	△ 9,341	0.0
合 計	15,211,571	12,810,586	2,400,984	118.7

歳出は152億1,157万円で、2年度に比べて、24億98万円(18.7%)増加している。

総務費9億7,763万円の増加は、メインスタンド棟改築の施設改善費の増加に伴い競走場管理費7億9,680万円、勝車投票券の他場への場外販売委託料の増加に伴い一般管理費1億2,875万円及び勝車投票券売上金額等に連動する収益保証の増加に伴い小型自動車競走事業基金費5,208万円が増加したことによるものである。

事業費14億3,268万円の増加は、主として勝車投票券返還金2,527万円が減少したものの、勝車投票券売上金額の増加に伴い勝車投票券払戻金11億3,787万円及びアーリーレースを含むレース開催日の増加に伴い一般管理費2億5,378万円が増加したことによるものである。

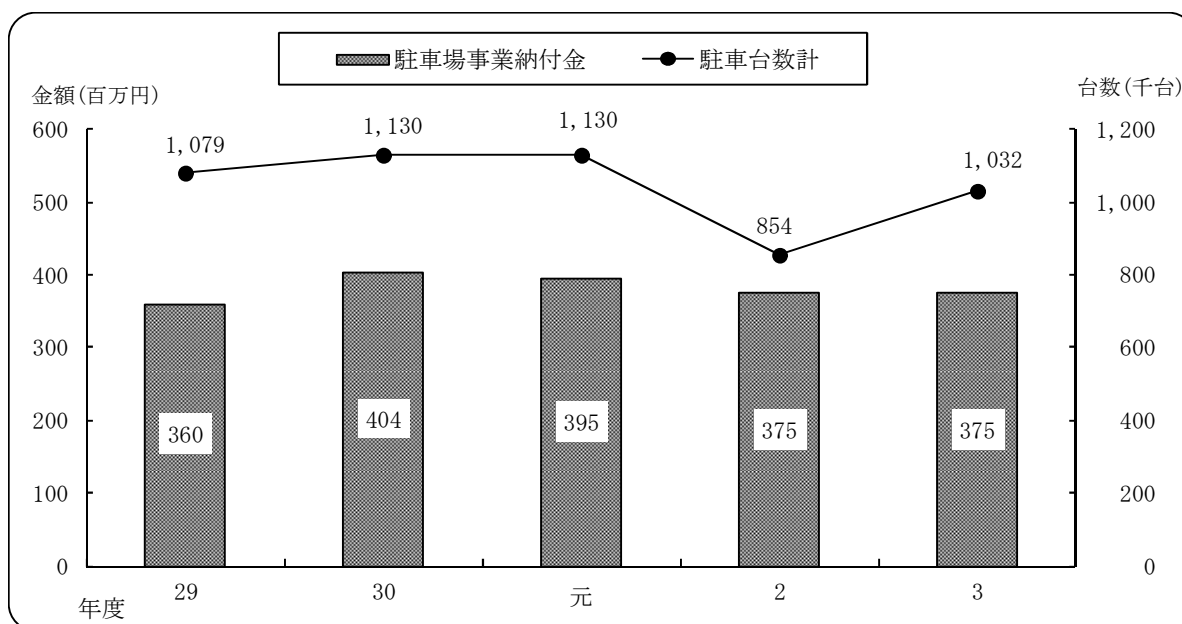


### 13 駐車場事業特別会計

駐車場事業は、駐車場法及び浜松市駐車場条例に基づき、道路交通の円滑化及び中心市街地の活性化を図り公衆の利便に資することを目的として、市が設置した駐車場を整備するとともに、指定管理者制度(利用料金制)により管理運営を行っている。

#### (1) 業務実績

駐車場利用状況の推移



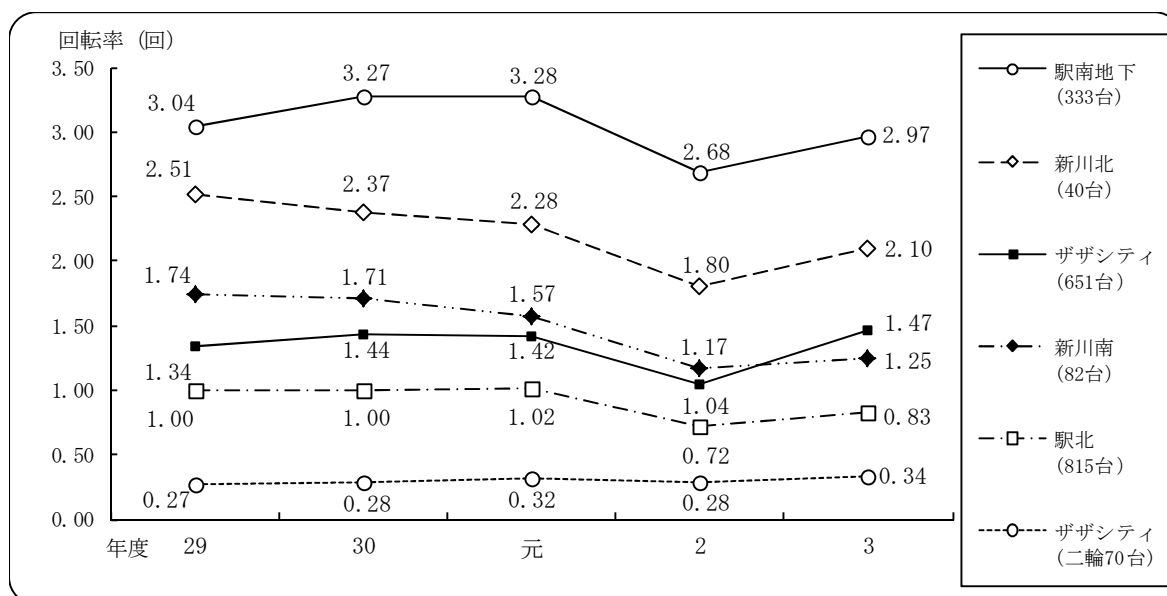
(注) 駐車台数は、普通駐車台数及び定期駐車券の利用台数である。

駐車台数は103万2,862台で、2年度に比べて、17万8,754台(20.9%)増加している。

指定管理者は、浜松市駐車場の管理に関する基本協定により年額3億7,500万円の固定納付額と指定管理者の収支が黒字の際に発生する変動納付額を合算した納付金を市に支払うこととしている。

市営駐車場の指定管理者が市に支払う駐車場事業納付金は3億7,500万円で、2年度と同額である。これは、駐車台数の増加に伴い指定管理者の利用料金収入は増加したものの、納付金(固定納付額)を含めた指定管理者収支が黒字化しなかったためである。

### 駐車場回転率の推移



(注) 1 回転率は、総利用台数÷年間日数÷年度末日の収容台数で算出した。

2 利用台数は、普通駐車台数、定期駐車券の利用台数である。

回転率は、駅南地下駐車場 2.97 回、新川北駐車場 2.10 回、ザザシティ駐車場 1.47 回、新川南駐車場 1.25 回、駅北駐車場 0.83 回、ザザシティ駐車場(二輪車分)0.34 回で、2 年度に比べて駅南地下駐車場 0.29 回(10.8%)、新川北駐車場 0.30 回(16.7%)、ザザシティ駐車場 0.43 回(41.3%)、新川南駐車場 0.08 回(6.8%)、駅北駐車場 0.11 回(15.3%)、ザザシティ駐車場(二輪車分)0.06 回(21.4%)それぞれ上昇している。

### (2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3 年度	2 年度	増 減 額	対前年度比
歳 入 決 算 額 (A)	417,543	462,196	△ 44,653	90.3
歳 出 決 算 額 (B)	406,090	455,969	△ 49,879	89.1
歳 入 歳 出 差 引 額 (A)-(B) (C)	11,452	6,226	5,225	183.9
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	11,452	6,226	5,225	183.9
前 年 度 実 質 収 支 (F)	6,226	24,992	△ 18,765	24.9
単 年 度 収 支 (E)-(F)	5,225	△ 18,765	23,991	—

歳入決算額は 4 億 1,754 万円、歳出決算額は 4 億 609 万円となっている。実質収支は、1,145 万円の黒字で、2 年度に比べて、522 万円(83.9%)増加している。また、単年度収支は 522 万円の黒字である。

### 歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3 年度	2 年度	増 減 額	対前年度比
使用料及び手数料	70	38	31	184.2
使 用 料	70	38	31	184.2
財 産 収 入	5	3	1	166.7
財 産 運 用 収 入	5	3	1	166.7
繰 越 金	6,226	24,992	△ 18,765	24.9
諸 収 入	376,225	375,878	347	100.1
預 金 利 子	0	0	0	—
駐 車 場 事 業 納 付 金	375,000	375,000	0	100.0
雑 入 金	1,225	878	347	139.5
繰 入 金	35,015	61,283	△ 26,267	57.1
一 般 会 計 繰 入 金	35,015	61,283	△ 26,267	57.1
合 計	417,543	462,196	△ 44,653	90.3

歳入は4億1,754万円で、2年度に比べて、4,465万円(9.7%)減少している。これは新型コロナウイルス感染症の影響に伴う指定管理者の駐車場利用料金収入減少に対する補填費用に充当する一般会計繰入金2,626万円及び繰越金1,876万円が減少したことによるものである。

### 歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3 年度	2 年度	増 減 額	対前年度比
駐 車 場 費	270,090	277,415	△ 7,324	97.4
一 般 管 理 費	123,056	167,967	△ 44,911	73.3
駐 車 場 事 業 基 金 費	147,034	109,447	37,586	134.3
公 債 費	135,999	178,554	△ 42,554	76.2
元 金	133,399	173,690	△ 40,291	76.8
利 子	2,600	4,863	△ 2,263	53.5
合 計	406,090	455,969	△ 49,879	89.1

(注) 公債費は、ザザシティ駐車場建設事業及び駅南地下駐車場改良事業に充当した市債及び駅南地下駐車場移管時負担金支払いに伴う一般会計借入金の元金及び利子の償還に要した経費である。

歳出は4億609万円で、2年度に比べて、4,987万円(10.9%)減少している。主として駐車場事業基金費3,758万円が増加したものの、市債の償還計画に基づく公債費4,255万円及び新型コロナウイルス感染症の影響に伴う指定管理者の駐車場利用料金収入減少に対する補填に要する経費である一般管理費4,491万円が減少したことによるものである。

### 市債の状況

(単位：千円)

2 年度末現在高 (A)	3 年度借入額 (B)	3 年度償還額			3 年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		元金(C)	利 子	合 計	
173,817	0	106,198	2,065	108,263	67,619

(注) 市債の状況は、駅南地下駐車場移管時負担金支払いに伴う一般会計借入金の元金及び利子の償還は含まない。

## 14 公債管理特別会計

公債管理特別会計は、地方債の総合的な管理を計画的に推進することを目的として、市場公募債に要する経費への措置、公債費の償還等に係る事務を運営している。

### 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	増減額	対前年度比
歳入決算額 (A)	48,499,614	47,589,261	910,352	101.9
歳出決算額 (B)	48,499,614	47,589,261	910,352	101.9
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C)-(D) (E)	0	0	0	—
前年度実質収支 (F)	0	0	0	—
単年度収支 (E)-(F)	0	0	0	—

歳入歳出決算額は484億9,961万円の同額となっている。2年度に比べて、9億1,035万円(1.9%)増加している。

### 歳入の内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	増減額	対前年度比
繰入金	43,499,614	42,589,261	910,352	102.1
一般会計繰入金	38,499,614	37,589,261	910,352	102.4
基金繰入金	5,000,000	5,000,000	0	100.0
市債	5,000,000	5,000,000	0	100.0
市債	5,000,000	5,000,000	0	100.0
合計	48,499,614	47,589,261	910,352	101.9

歳入は484億9,961万円で、2年度に比べて、9億1,035万円(1.9%)増加している。

### 一般会計繰入金の内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3 年度	2 年度	増 減 額	対前年度比
一 般 会 計 繰 入 金	38,499,614	37,589,261	910,352	102.4
償 還 元 金 繰 入 金	28,034,620	28,895,969	△ 861,349	97.0
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料 繰 入 金	886,672	1,113,839	△ 227,166	79.6
公 債 諸 費 繰 入 金	78,320	79,452	△ 1,131	98.6
満 期 一 括 償 還 積 立 繰 入 金	9,500,000	7,500,000	2,000,000	126.7

一般会計繰入金は384億9,961万円で、2年度に比べて、9億1,035万円(2.4%)増加している。主として償還元金繰入金8億6,134万円及び償還金利子及び割引料繰入金2億2,716万円が減少したものの、2年度に、地方税の徴収猶予の特例による一時的な収減に対応するための共同発行債(1年債)を10億円発行したことなどに伴い満期一括償還積立繰入金20億円が増加したことによるものである。

### 歳出の内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3 年度	2 年度	増 減 額	対前年度比
公 債 費	48,499,614	47,589,261	910,352	101.9
公 債 費	48,499,614	47,589,261	910,352	101.9
元 金	38,034,620	38,895,969	△ 861,349	97.8
利 子	886,672	1,113,839	△ 227,166	79.6
公 債 諸 費	78,320	79,452	△ 1,131	98.6
減 債 基 金 積 立 金	9,500,000	7,500,000	2,000,000	126.7
合 計	48,499,614	47,589,261	910,352	101.9

歳出は484億9,961万円で、2年度に比べて、9億1,035万円(1.9%)増加している。主として元金8億6,134万円及び利子2億2,716万円が減少したものの、2年度に、地方税の徴収猶予の特例による一時的な収減に対応するための共同発行債(1年債)を10億円発行したことなどに伴い減債基金積立金20億円が増加したことによるものである。

### 市債の状況

(単位：千円)

2 年度末現在高 (A)	3 年度借入額 (B)	3 年度償還額			3 年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		元金(C)	利 子	合 計	
285,518,449	34,461,800	38,034,620	886,672	38,921,293	281,945,629

## 第10 財産管理の状況

### 1 公有財産

#### (1) 土地

(単位：㎡)

区 分		土 地 ( 地 積 )			
		3年度末現在高	2年度末現在高	増 減 高	
行政財産	公用財産	庁 舎	99,604.40	99,016.37	588.03
		消 防 施 設	95,295.87	95,370.68	△ 74.81
		そ の 他 公 用 施 設	2,096,693.21	2,185,930.97	△ 89,237.76
		計	2,291,593.48	2,380,318.02	△ 88,724.54
	公共用財産	学 校	3,093,016.45	3,099,523.04	△ 6,506.59
		公 営 住 宅	570,053.30	570,053.30	0.00
		公 園	5,055,154.73	5,024,361.57	30,793.16
		そ の 他 公 共 用 施 設	2,425,248.70	2,409,447.93	15,800.77
	計	11,143,473.18	11,103,385.84	40,087.34	
	山 林	644,493.55	633,759.55	10,734.00	
行 政 財 産 計		14,079,560.21	14,117,463.41	△ 37,903.20	
普通財産	山 林	5,749,645.79	5,755,180.79	△ 5,535.00	
	小 型 自 動 車 競 走 場	41,761.01	41,761.01	0.00	
	そ の 他	2,957,394.32	2,993,193.45	△ 35,799.13	
普 通 財 産 計		8,748,801.12	8,790,135.25	△ 41,334.13	
合 計		22,828,361.33	22,907,598.66	△ 79,237.33	

(注) 道路、橋りょう及び河川は除く。

土地の総面積は3年度末現在2,282万8,361.33㎡で、2年度末に比べて、7万9,237.33㎡減少している。行政財産は3万7,903.20㎡減少し、普通財産は4万1,334.13㎡減少している。

ア 行政財産の減少は、主として浜松都市計画事業都田川上土地区画整理事業に伴う緑地1万1,988.00㎡の追加、三方原防風林1万764.00㎡の登録追加及び浜松市フルーツパーク用地2,375.00㎡の買収に伴い増加したものの、水窪白倉川線ほか1路線5万5,581.86㎡の供用開始及び旧浜松市天竜下阿多古運動場1万3,837.00㎡の普通財産への変更に伴う減少によるものである。

イ 普通財産の減少は、旧浜松市天竜下阿多古運動場1万3,837.00㎡の行政財産からの変更に伴い増加したものの、第三都田地区工場用地4万311.32㎡、旧北部清掃工場跡地8,397.00㎡及び春野町豊岡地内の山林5,548.00㎡の売却に伴う減少によるものである。

## (2) 建物

(単位：㎡)

区 分		建 物 ( 延 面 積 )			
		3年度末現在高	2年度末現在高	増 減 高	
行政財産	公用財産	庁 舎	73,250.34	73,250.34	0.00
		消 防 施 設	44,370.21	44,249.21	121.00
		そ の 他 公 用 施 設	132,427.74	132,394.15	33.59
		計	250,048.29	249,893.70	154.59
	公共用財産	学 校	989,369.28	986,019.15	3,350.13
		公 営 住 宅	378,647.46	380,158.26	△ 1,510.80
		公 園	44,105.99	44,004.39	101.60
		そ の 他 公 共 用 施 設	762,999.34	762,818.60	180.74
	計	2,175,122.07	2,173,000.40	2,121.67	
		山 林	57.89	57.89	0.00
行 政 財 産 計		2,425,228.25	2,422,951.99	2,276.26	
普通財産	小 型 自 動 車 競 走 場	25,342.60	25,342.60	0.00	
	職 員 宿 舎	832.93	832.93	0.00	
	そ の 他	121,856.35	122,233.20	△ 376.85	
普 通 財 産 計		148,031.88	148,408.73	△ 376.85	
合 計		2,573,260.13	2,571,360.72	1,899.41	

建物の総面積は3年度末現在257万3,260.13㎡で、2年度末に比べて、1,899.41㎡増加している。行政財産は2,276.26㎡が増加したものの、普通財産は376.85㎡減少している。

ア 行政財産の増加は、主として雲折団地ほか2団地1,241.46㎡及び旧浜松市水窪山村開発センター1,172.00㎡の解体に伴い減少したものの、浜松市立可美小学校3,219.17㎡の増築及びあおぞら放課後児童会ほか4施設1,175.76㎡の新築に伴う増加によるものである。

イ 普通財産の減少は、主として旧浜松市森岡の家270.25㎡の解体に伴う減少によるものである。

### (3) 山林

(単位 面積：㎡、蓄積量：㎥)

土地の 権利の 区分	面 積			立木の 権利の 区分	立木の推定蓄積量		
	3年度末 現在高	2年度末 現在高	増 減 高		3年度末 現在高	2年度末 現在高	増 減 高
所 有	6,394,139.34	6,388,940.34	5,199.00	所 有	140,355.55	139,016.66	1,338.89
				分 収	15,620.73	15,466.10	154.63
分 収	1,563,972.00	1,563,972.00	0.00	所 有	—	—	—
				分 収	19,728.07	19,532.15	195.92
合 計	7,958,111.34	7,952,912.34	5,199.00	合 計	175,704.35	174,014.91	1,689.44

(注) 立木の権利の区分が分収の立木は、分収契約により浜松市が権利を有する持分割合分の推定蓄積量を示す。

山林の総面積は3年度末現在795万8,111.34㎡で、2年度末に比べて、5,199.00㎡増加している。これは、森林面積の増加によるものである。

立木の推定蓄積量は3年度末現在17万5,704.35㎥で、2年度末に比べて、1,689.44㎥増加している。これは、森林面積の増加及び自然成長によるものである。

### (4) 動産

(単位：機)

区 分	3年度末現在高	2年度末現在高	増 減 高
航 空 機	1	1	0
合 計	1	1	0

動産は3年度末現在、消防ヘリコプター1機で、2年度末と同じである。

### (5) 物権

(単位 面積：㎡)

区 分	3年度末現在高	2年度末現在高	増 減 高
地 上 権	287.11	287.11	0.00
合 計	287.11	287.11	0.00

地上権は3年度末現在287.11㎡で、2年度末と同じである。

(単位：件)

区 分	3年度末現在高	2年度末現在高	増 減 高
温 泉 権	3	3	0
合 計	3	3	0

温泉権は3年度末現在3件で、舘山寺温泉権1件、弁天島温泉権1件、浜北温泉権1件で、2年度末と同じである。



## (6) 無体財産権

(単位：件)

区 分	3年度末現在高	2年度末現在高	増 減 高
著 作 権	26	26	0
商 標 権	35	35	0
合 計	61	61	0

無体財産権は3年度末現在61件で、著作権は、浜松市史1～5(5件)、浜松市史史料編1～6(6件)、浜松市史新編史料編(7件)、森林のまち童話大賞(6件)、出世大名家康くんイラスト(1件)及び出世法師直虎ちゃんイラスト(1件)、商標権は、浜松市市章デザイン(1件)、ACT CITY(1件)、出世大名家康くんイラスト(4件)、「出世大名家康くん」文字(2件)、「出世旅」文字(6件)、「出世法師直虎ちゃん」文字(5件)、出世法師直虎ちゃんイラスト(5件)、「井伊直虎ゆかりの地 浜松」文字(4件)、井伊直虎ゆかりの地浜松PRロゴマーク(4件)、「ToBiO」文字(1件)及び「浜松まつり」文字(2件)で、2年度末と同じである。

## (7) 有価証券

(単位：千円)

区 分	3年度末現在高	2年度末現在高	増 減 高
浜松ターミナル開発株式会社	30,000	30,000	0
天竜浜名湖鉄道株式会社	19,476	19,476	0
株式会社浜名湖国際頭脳センター	60,625	60,625	0
浜松熱供給株式会社	240,000	240,000	0
浜松ケーブルテレビ株式会社	200,000	200,000	0
株式会社アクトシティマネジメント	4,800	4,800	0
浜松エフエム放送株式会社	4,000	4,000	0
株式会社なゆた浜北	195,000	195,000	0
株式会社日本宝くじシステム	2,000	2,000	0
合 計	755,901	755,901	0

有価証券は3年度末現在7億5,590万円で、2年度末と同じである。

## (8) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	3年度末現在高	2年度末現在高	増 減 高
静岡県農業信用基金協会出資金	9,140	9,140	0
静岡県住宅供給公社出資金	2,000	2,000	0
静岡県畜産協会出資金	20,360	20,360	0
全国漁業信用基金協会出資金	14,050	14,050	0
静岡県林業会議所出資金	5,200	5,200	0
静岡県信用保証協会出捐金	96,094	96,094	0
静岡県コンテナ輸送振興協会出捐金	17,500	17,500	0
静岡県学校給食会出捐金	20,000	20,000	0
浜松市清掃公社出捐金	5,000	5,000	0
浜松市花みどり振興財団出捐金	55,000	55,000	0
浜松家内労働福祉センター出捐金	1,500	1,500	0
浜松市医療公社出捐金	530,000	530,000	0
浜松交響楽団出捐金	30,000	30,000	0
静岡県勤労者信用基金協会出捐金	34,831	34,831	0
静岡県青少年会館出捐金	1,000	1,000	0
浜松市体育協会出捐金	50,000	50,000	0
浜名湖総合環境財団出捐金	38,661	38,661	0
浜松地域イノベーション推進機構出捐金	543,000	543,000	0
静岡県文化財団出捐金	19,873	19,873	0
浜松市勤労福祉協会出捐金	50,000	50,000	0
東海産業技術振興財団出捐金	1,000	1,000	0
リバーフロント整備センター出捐金	2,500	2,500	0
浜松・浜名湖ツーリズムビューロー出捐金	100,000	100,000	0
静岡県緑化推進協会出資金	5,014	5,014	0
浜松国際交流協会出捐金	150,000	150,000	0
浜松市社会福祉事業団出資金	3,000	3,000	0
静岡県腎臓バンク出捐金	7,690	7,690	0
浜松市文化振興財団出捐金	2,000,000	2,000,000	0
静岡県暴力追放運動推進センター出捐金	20,460	20,460	0

(単位：千円)

区 分	3年度末現在高	2年度末現在高	増 減 高
しずおか健康長寿財団出捐金	7,150	7,150	0
静岡県山林協会森林整備担い手基金出捐金	80,662	80,662	0
浜松まちづくり公社出捐金	110,000	110,000	0
静岡県グリーンバンク出捐金	1,080	1,080	0
あしたの日本を創る協会出捐金	1,190	1,190	0
静岡県障害者スポーツ協会出捐金	5,218	5,218	0
浜名湖競艇企業団出資金	49,810	49,810	0
天竜森林組合出資金	77	77	0
引佐森林組合出資金	500	500	0
春野森林組合出資金	423	423	0
佐久間森林組合出資金	5,377	5,377	0
水窪森林組合出資金	754	754	0
龍山森林組合出資金	815	815	0
地域活性化センター出捐金	5,000	5,000	0
地方公共団体情報システム機構出捐金	2,000	2,000	0
地方公務員安全衛生推進協会出捐金	26,000	26,000	0
地域社会ライフプラン協会出捐金	17,000	17,000	0
区画整理促進機構出捐金	10,000	10,000	0
地域総合整備財団出捐金	50,000	50,000	0
地方公共団体金融機構出資金	69,000	69,000	0
株式会社浜松新電力出資金	5,000	5,000	0
合 計	4,279,930	4,279,930	0

出資による権利は3年度末現在42億7,993万円で、2年度末と同じである。

## 2 物品

(単位：点)

区 分	3年度末現在高	2年度末現在高	増 減 高
調 度 品	40	40	0
事務用機械器具	47	49	△ 2
事業用機械器具	161	173	△ 12
医療用機械器具	82	77	5
楽 器	58	56	2
運 動 用 具	50	46	4
消防・防災機器類	4	4	0
美術品教材器具	362	360	2
古 楽 器	131	131	0
動 物	8	8	0
自 動 車	204	199	5
消 防 自 動 車	258	266	△ 8
船	28	28	0
航 空 機	8	8	0
工 作 物	3	3	0
光ファイバー装置	0	41	△ 41
合 計	1,444	1,489	△ 45

(注) 取得価額又は見積価額1点200万円以上の物品について記載した。

物品は3年度末現在1,444点で、2年度末に比べて、45点減少している。主として自動車5台が増加したものの、光ファイバー装置41点の皆減によるものである。

### 3 債権

(単位：千円)

区 分	3年度末現在高	2年度末現在高	増 減 高
浜 松 市 奨 学 金	357,998	384,787	△ 26,789
住 宅 新 築 資 金 貸 付 金	7,933	8,329	△ 396
宅 地 取 得 資 金 貸 付 金	4,363	4,904	△ 541
市 民 税 特 別 徴 収	7,778,676	8,076,914	△ 298,238
母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,314,209	1,357,684	△ 43,475
看護師等修学資金貸付金	53,040	48,120	4,920
大型商業施設建設資金貸付金	254,400	466,400	△ 212,000
保留床取得資金貸付金	287,677	293,103	△ 5,426
中山間地域コミュニティビジネス 起 業 資 金 貸 付 金	5,500	6,000	△ 500
合 計	10,063,797	10,646,245	△ 582,447

債権は3年度末現在100億6,379万円で、2年度末に比べて、5億8,244万円減少している。主として看護師等修学資金貸付金492万円が増加したものの、市民税特別徴収2億9,823万円、大型商業施設建設資金貸付金2億1,200万円及び母子父子寡婦福祉資金貸付金4,347万円の減少によるものである。

## 4 基金

### (1) 現金

(単位：千円)

区 分	3年度末現在高	2年度末現在高	増 減 高
浜松市国民健康保険 高額療養費貸付基金	10,000	10,000	0
浜松市土地開発基金	775,440	775,354	85
<b>運 用 基 金 計</b>	<b>785,440</b>	<b>785,354</b>	<b>85</b>
浜松市津波対策事業基金	343,337	341,693	1,644
浜松市新型コロナウイルス感染症 対 策 基 金	56,916	45,891	11,024
浜松市市民協働推進基金	3,299	3,782	△ 482
浜松市財政調整基金	11,038,991	11,823,925	△ 784,933
浜松市減債基金	6,782,512	6,134,660	647,852
浜松市ふるさと北遠振興基金	245,735	245,735	0
浜松市交通遺児等福祉事業等基金	0	56,378	△ 56,378
浜松市過疎地域 持続的発展事業基金	296,347	274,085	22,261
浜松市地域振興等基金	1,062,685	1,585,233	△ 522,548
浜松市友愛の福祉基金	248,097	153,001	95,095
浜松市子どもの未来応援基金	156,638	—	156,638
浜松市中央卸売市場施設整備基金	305,491	265,414	40,077
浜松市医療振興基金	2,150	19,536	△ 17,385
浜松市一般廃棄物処理施設 整備事業基金	15,109,863	12,107,909	3,001,953
浜松市ふるさと・水と土基金	67,760	71,774	△ 4,013
浜松市旧春野地域自治区 水窪ダム取水工事補償基金	1,581	2,146	△ 565
浜松市資産管理基金	7,529,951	7,031,761	498,189
浜松市商工業振興施設整備基金	5,177,690	5,623,759	△ 446,069
浜松市観光施設整備基金	268,220	268,215	5
浜松市天竜浜名湖鉄道 経営助成基金	138,628	140,625	△ 1,997
浜松市花と緑の基金	54,081	69,932	△ 15,851
浜松市森林環境基金	127,375	140,880	△ 13,505
浜松市動物園施設整備基金	15,568	15,567	0
浜松市学校教育振興基金	379	0	379
浜松市教育文化奨励基金	12,404	12,709	△ 304
浜松市社会教育振興基金	21,528	23,528	△ 2,000
浜松市美術館資料購入基金	174,364	178,457	△ 4,093
浜松市文化振興基金	3,034,368	1,032,020	2,002,348

(単位：千円)

区 分	3年度末現在高	2年度末現在高	増 減 高
浜 松 市 国 際 児 童 年 記 念 児 童 文 庫 基 金	14,301	35,745	△ 21,444
浜松市スポーツ施設整備基金	686,632	686,244	388
浜 松 市 新 エ ネ ル ギ ー 等 活 用 推 進 基 金	103,424	71,343	32,081
浜松市新型コロナウイルス感染症 対策貸付金利子助成事業基金	2,115,757	2,516,000	△ 400,242
浜松市国民健康保険事業基金	2,183,763	2,183,720	43
浜松市介護給付費準備基金	3,647,954	3,429,593	218,360
浜 松 市 育 英 事 業 基 金	245,332	217,440	27,891
浜松市学童等災害共済事業基金	41,446	39,382	2,063
浜松市小型自動車競走事業基金	805,795	2,022,892	△ 1,217,097
浜 松 市 駐 車 場 事 業 基 金	410,288	263,254	147,034
<b>積 立 基 金 計</b>	<b>62,530,669</b>	<b>59,134,247</b>	<b>3,396,422</b>
<b>合 計</b>	<b>63,316,109</b>	<b>59,919,601</b>	<b>3,396,507</b>

(注) 2年度末に浜松市交通遺児等福祉事業等基金は廃止し、浜松市子どもの未来応援基金に統合した。

現金は3年度末現在633億1,610万円で、2年度末に比べて、33億9,650万円増加している。

運用基金は8万円、積立基金は33億9,642万円増加している。

ア 運用基金の増加は、浜松市土地開発基金8万円の増加によるものである。

イ 積立基金の増加は、主として浜松市小型自動車競走事業基金12億1,709万円及び浜松市財政調整基金7億8,493万円が減少したものの、浜松市一般廃棄物処理施設整備事業基金30億195万円、浜松市文化振興基金20億234万円及び浜松市減債基金6億4,785万円の増加によるものである。

## (2) 有価証券

(単位：千円)

区 分	3年度末現在高	2年度末現在高	増 減 高
浜 松 市 財 政 調 整 基 金	2,742,707	2,742,707	0
浜 松 市 減 債 基 金	26,395,319	22,955,768	3,439,550
浜松市交通遺児等福祉事業等基金	0	244,228	△ 244,228
浜 松 市 友 愛 の 福 祉 基 金	0	100,000	△ 100,000
浜松市子どもの未来応援基金	244,228	—	244,228
浜 松 市 医 療 振 興 基 金	11,000	11,000	0
浜松市ふるさと・水と土基金	31,000	31,000	0
浜 松 市 資 産 管 理 基 金	500,000	500,000	0
浜 松 市 花 と 緑 の 基 金	100,000	100,000	0
浜松市教育文化奨励基金	3,000	3,000	0
浜松市社会教育振興基金	5,000	5,000	0
浜松市美術館資料購入基金	259,000	259,000	0
浜 松 市 国 際 児 童 年 記 念 児 童 文 庫 基 金	53,000	53,000	0
浜 松 市 育 英 事 業 基 金	46,000	46,000	0
合 計	30,390,255	27,050,704	3,339,550

(注) 2年度末に浜松市交通遺児等福祉事業等基金は廃止し、浜松市子どもの未来応援基金に統合した。

有価証券は3年度末現在 303 億 9,025 万円で、2年度末に比べて、33 億 3,955 万円増加している。主として浜松市友愛の福祉基金 1 億円が減少したものの、浜松市減債基金 34 億 3,955 万円の増加によるものである。

## (3) 不動産

(単位：㎡)

名 称	区 分	3年度末現在高	2年度末現在高	増 減 高
浜松市土地開発基金	土 地	631.69	631.69	0.00
合 計		631.69	631.69	0.00

不動産は、浜松市土地開発基金の土地であり、3年度末現在 631.69 ㎡で、2年度末と同じである。

備考 「3年度末現在高」とは「令和4年3月31日現在高」を、「2年度末現在高」とは「令和3年3月31日現在高」を、「増減高」とは「令和3年4月1日から令和4年3月31日までの増減高」をいい、増減高には、出納整理期間中の積立て及び取崩しによる増減高を含まない。







# 令和3年度 浜松市基金運用状況の審査意見

## 第1 審査の基準

この審査は、浜松市監査基準(令和2年浜松市監査委員告示第2号)に準拠して実施した。

## 第2 審査の対象

令和3年度浜松市土地開発基金運用状況

令和3年度浜松市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況

## 第3 審査の期間

令和4年7月1日から同年8月19日まで

## 第4 審査の着眼点及び実施内容

以下の点を着眼点とし、検証した。

- ・ 基金運用状況を示す書類の計数は正確であるか
- ・ 基金の設置目的に基づき、確実かつ効率的に運用されているか

審査手続については、会計管理者が所管する諸帳簿と照合し、計数の確認のほか、関係職員から説明を聴取し、運用の執行状況等について審査を行った。

## 第5 審査の結果

審査に付された各基金運用状況を示す書類の計数は正確で、基金の運用は確実かつ効率的に行われていると認められた。

## 第6 運用の状況

3年度における運用を目的とした基金は、「土地開発基金」及び「国民健康保険高額療養費貸付基金」の2基金である。

## 1 土地開発基金

土地開発基金は、浜松市土地開発基金に関する条例に基づき、市行政の円滑な運営を図るため、公用又は公共用に供する土地等の先行取得を目的に設置されたものである。

### 基金の運用状況

(単位 金額：千円、面積：㎡)

区 分	2 年 度 末 現 在 高 (A)	3 年 度 中 運 用 状 況		3 年 度 末 現 在 高 (B)	増 減 (B)-(A)
		増	減		
現 金	775,354	85	0	775,440	85
貸 付 金	0	0	0	0	0
計	775,354	85	0	775,440	85
土地	金 額	233,130	0	233,130	0
	面 積	631.69	0.00	631.69	0.00
合 計	1,008,484	85	0	1,008,570	85

3年度末の基金残高は現金7億7,544万円、土地2億3,313万円(631.69㎡)で、現金は2年度末に比べて、8万円増加している。これは基金運用収入によるものである。

## 2 国民健康保険高額療養費貸付基金

国民健康保険高額療養費貸付基金は、浜松市国民健康保険高額療養費貸付基金に関する条例に基づき、高額療養費の支給対象となる世帯主で高額な医療費の支払が困難なものに対して、現金を貸し付けることを目的に設置されたものである。

### 基金の運用状況

(単位：千円)

区 分	2 年 度 末 現 在 高 (A)	3 年 度 中 運 用 状 況		3 年 度 末 現 在 高 (B)	増 減 (B)-(A)
		増	減		
現 金	10,000	0	0	10,000	0
貸 付 金	0	0	0	0	0
合 計	10,000	0	0	10,000	0

3年度における貸付件数は0件、運用額(貸付金)は0円である。





# 決 算 審 查 資 料

第1表 普通会計収支構成及び増減状況(年度別)

区 分		3 年 度			
		決算額	構成比	増減額	対前年度比
経常的 収支	歳 入	283,563,922	100.0	15,366,636	105.7
	一般財源等	209,225,262	73.8	12,627,829	106.4
	特定財源	74,338,660	26.2	2,738,807	103.8
	歳 出	276,286,231	100.0	4,904,606	101.8
	一般財源等	201,964,590	73.1	2,157,723	101.1
	特定財源	74,321,641	26.9	2,746,883	103.8
	収支差引	7,277,691	—	10,462,030	—
臨時的 収支	歳 入	111,037,592	100.0	△ 72,194,167	60.6
	一般財源等	53,243,290	48.0	△ 607,315	98.9
	特定財源	57,794,302	52.0	△ 71,586,852	44.7
	歳 出	106,966,234	100.0	△ 62,078,307	63.3
	一般財源等	49,154,913	46.0	9,516,621	124.0
	特定財源	57,811,321	54.0	△ 71,594,928	44.7
	収支差引	4,071,358	—	△ 10,115,860	28.7
収支計	歳 入	394,601,514	100.0	△ 56,827,531	87.4
	一般財源等	262,468,552	66.5	12,020,514	104.8
	特定財源	132,132,962	33.5	△ 68,848,045	65.7
	歳 出	383,252,465	100.0	△ 57,173,701	87.0
	一般財源等	251,119,503	65.5	11,674,344	104.9
	特定財源	132,132,962	34.5	△ 68,848,045	65.7
	収支差引	11,349,049	—	346,170	103.1

資料 地方財政状況調査表



(単位 金額：千円、比率：%)

2 年 度				元 年 度	
決算額	構成比	増減額	対前年度比	決算額	構成比
268,197,286	100.0	3,986,423	101.5	264,210,863	100.0
196,597,433	73.3	1,582,812	100.8	195,014,621	73.8
71,599,853	26.7	2,403,611	103.5	69,196,242	26.2
271,381,625	100.0	4,471,647	101.7	266,909,978	100.0
199,806,867	73.6	2,112,755	101.1	197,694,112	74.1
71,574,758	26.4	2,358,892	103.4	69,215,866	25.9
△ 3,184,339	—	△ 485,224	118.0	△ 2,699,115	—
183,231,759	100.0	88,120,496	192.6	95,111,263	100.0
53,850,605	29.4	1,646,591	103.2	52,204,014	54.9
129,381,154	70.6	86,473,905	301.5	42,907,249	45.1
169,044,541	100.0	86,380,019	204.5	82,664,522	100.0
39,638,292	23.4	△ 138,605	99.7	39,776,897	48.1
129,406,249	76.6	86,518,624	301.7	42,887,625	51.9
14,187,218	—	1,740,477	114.0	12,446,741	—
451,429,045	100.0	92,106,919	125.6	359,322,126	100.0
250,448,038	55.5	3,229,403	101.3	247,218,635	68.8
200,981,007	44.5	88,877,516	179.3	112,103,491	31.2
440,426,166	100.0	90,851,666	126.0	349,574,500	100.0
239,445,159	54.4	1,974,150	100.8	237,471,009	67.9
200,981,007	45.6	88,877,516	179.3	112,103,491	32.1
11,002,879	—	1,255,253	112.9	9,747,626	—

第2表 普通建設事業費(普通会計)の目的別内訳・財源内訳及び増減状況

区 分		3 年 度			
		決算額	構成比	増減額	対前年度比
目的別内訳	総務費	2,130,506	4.6	882,956	170.8
	民生費	2,870,099	6.3	248,761	109.5
	衛生費	3,764,834	8.2	△ 3,959,501	48.7
	清掃	3,380,161	7.4	△ 2,467,254	57.8
	その他	384,673	0.8	△ 1,492,247	20.5
	労働費	34,822	0.1	△ 72,047	32.6
	農林水産業費	3,927,638	8.6	△ 244,309	94.1
	農業農村整備	808,240	1.8	△ 6,517	99.2
	その他	3,119,398	6.8	△ 237,792	92.9
	商工費	3,042,927	6.6	873,745	140.3
	土木費	23,350,805	50.9	△ 465,643	98.0
	道路橋りょう	19,153,725	41.8	447,894	102.4
	河川	1,225,792	2.7	△ 441,508	73.5
	都市計画	2,183,641	4.8	△ 388,967	84.9
	住宅	453,713	1.0	△ 96,036	82.5
	その他	333,934	0.7	12,974	104.0
	消防費	1,839,786	4.0	39,551	102.2
	教育費	4,880,752	10.6	△ 7,918,299	38.1
	高等学校	13,840	0.0	△ 90,660	13.2
	その他	4,866,912	10.6	△ 7,827,639	38.3
その他	0	0.0	0	—	
合 計	<b>45,842,169</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 10,614,786</b>	<b>81.2</b>	
財源内訳	国庫支出金	9,608,808	21.0	247,187	102.6
	県支出金	3,458,721	7.5	△ 1,093,115	76.0
	分担金・負担金・寄附金	11,609	0.0	△ 113,902	9.2
	地方債	8,345,700	18.2	△ 10,255,000	44.9
	その他の特定財源	5,156,692	11.2	△ 3,069,734	62.7
	一般財源等	19,260,639	42.0	3,669,778	123.5
	合 計	<b>45,842,169</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 10,614,786</b>	<b>81.2</b>

資料 地方財政状況調査表

## (年度別)

(単位 金額：千円、比率：%)

2 年 度				元 年 度	
決算額	構成比	増減額	対前年度比	決算額	構成比
1,247,550	2.2	△ 651,721	65.7	1,899,271	3.3
2,621,338	4.6	611,198	130.4	2,010,140	3.5
7,724,335	13.7	1,589,624	125.9	6,134,711	10.8
5,847,415	10.4	345,623	106.3	5,501,792	9.7
1,876,920	3.3	1,244,001	296.5	632,919	1.1
106,869	0.2	54,217	203.0	52,652	0.1
4,171,947	7.4	989,315	131.1	3,182,632	5.6
814,757	1.4	122,660	117.7	692,097	1.2
3,357,190	5.9	866,655	134.8	2,490,535	4.4
2,169,182	3.8	△ 3,407,263	38.9	5,576,445	9.8
23,816,448	42.2	△ 1,988,709	92.3	25,805,157	45.5
18,705,831	33.1	2,071,469	112.5	16,634,362	29.3
1,667,300	3.0	383,608	129.9	1,283,692	2.3
2,572,608	4.6	△ 3,712,888	40.9	6,285,496	11.1
549,749	1.0	△ 738,310	42.7	1,288,059	2.3
320,960	0.6	7,412	102.4	313,548	0.6
1,800,235	3.2	△ 1,279,799	58.4	3,080,034	5.4
12,799,051	22.7	3,842,170	142.9	8,956,881	15.8
104,500	0.2	67,606	283.2	36,894	0.1
12,694,551	22.5	3,774,564	142.3	8,919,987	15.7
0	0.0	△ 1,566	0.0	1,566	0.0
<b>56,456,955</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 242,534</b>	<b>99.6</b>	<b>56,699,489</b>	<b>100.0</b>
9,361,621	16.6	△ 1,197,655	88.7	10,559,276	18.6
4,551,836	8.1	1,742,224	162.0	2,809,612	5.0
125,511	0.2	92,558	380.9	32,953	0.1
18,600,700	32.9	2,770,500	117.5	15,830,200	27.9
8,226,426	14.6	△ 1,738,123	82.6	9,964,549	17.6
15,590,861	27.6	△ 1,912,038	89.1	17,502,899	30.9
<b>56,456,955</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 242,534</b>	<b>99.6</b>	<b>56,699,489</b>	<b>100.0</b>

第3表 歳入歳出決算総括

会 計 別	歳 入		
	決算額 (A)	重複額 (B)	純計決算額 (C) (A)-(B)
一 般 会 計	394,573,134,229	113,618,602	394,459,515,627
特 別 会 計	225,271,682,651	55,171,963,877	170,099,718,774
国民健康保険事業	78,302,275,678	4,681,989,958	73,620,285,720
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	266,914,169	2,860,000	264,054,169
介護保険事業	70,094,334,643	9,715,238,039	60,379,096,604
後期高齢者医療事業	10,525,978,202	1,953,107,471	8,572,870,731
と畜場・市場事業	307,291,151	148,846,908	158,444,243
農業集落排水事業	164,776,676	132,499,207	32,277,469
中央卸売市場事業	637,177,422	0	637,177,422
公共用地取得事業	45,479,286	0	45,479,286
育英事業	84,794,059	0	84,794,059
学童等災害共済事業	5,167,517	2,792,960	2,374,557
小型自動車競走事業	15,920,336,580	0	15,920,336,580
駐車場事業	417,543,122	35,015,188	382,527,934
公債管理	48,499,614,146	38,499,614,146	10,000,000,000
合 計	619,844,816,880	55,285,582,479	564,559,234,401

(単位：円)

歳 出			差引残額	
決算額 (D)	重複額 (E)	純計決算額 (F) (D)-(E)	決算額 (A)-(D)	純計決算額 (C)-(F)
383,395,923,384	55,171,963,877	328,223,959,507	11,177,210,845	66,235,556,120
219,026,127,915	113,618,602	218,912,509,313	6,245,554,736	△ 48,812,790,539
74,721,816,182	0	74,721,816,182	3,580,459,496	△ 1,101,530,462
110,127,219	0	110,127,219	156,786,950	153,926,950
68,379,670,625	0	68,379,670,625	1,714,664,018	△ 8,000,574,021
10,489,462,855	60,871,356	10,428,591,499	36,515,347	△ 1,855,720,768
307,291,151	0	307,291,151	0	△ 148,846,908
164,776,676	0	164,776,676	0	△ 132,499,207
615,316,516	0	615,316,516	21,860,906	21,860,906
45,479,286	2,747,246	42,732,040	0	2,747,246
71,820,727	0	71,820,727	12,973,332	12,973,332
3,090,419	0	3,090,419	2,077,098	△ 715,862
15,211,571,539	50,000,000	15,161,571,539	708,765,041	758,765,041
406,090,574	0	406,090,574	11,452,548	△ 23,562,640
48,499,614,146	0	48,499,614,146	0	△ 38,499,614,146
602,422,051,299	55,285,582,479	547,136,468,820	17,422,765,581	17,422,765,581

第4表 決算収支状況(会計別)

会 計 別	歳入決算額 (A)	構成比	歳出決算額 (B)	構成比
一 般 会 計	394,573,134,229	63.7	383,395,923,384	63.6
特 別 会 計	225,271,682,651	36.3	219,026,127,915	36.4
国民健康保険事業	78,302,275,678	12.6	74,721,816,182	12.4
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	266,914,169	0.0	110,127,219	0.0
介護保険事業	70,094,334,643	11.3	68,379,670,625	11.4
後期高齢者医療事業	10,525,978,202	1.7	10,489,462,855	1.7
と畜場・市場事業	307,291,151	0.0	307,291,151	0.1
農業集落排水事業	164,776,676	0.0	164,776,676	0.0
中央卸売市場事業	637,177,422	0.1	615,316,516	0.1
公共用地取得事業	45,479,286	0.0	45,479,286	0.0
育英事業	84,794,059	0.0	71,820,727	0.0
学童等災害共済事業	5,167,517	0.0	3,090,419	0.0
小型自動車競走事業	15,920,336,580	2.6	15,211,571,539	2.5
駐車場事業	417,543,122	0.1	406,090,574	0.1
公債管理	48,499,614,146	7.8	48,499,614,146	8.1
合 計	619,844,816,880	100.0	602,422,051,299	100.0
重 複	55,285,582,479	—	55,285,582,479	—
純 計	564,559,234,401	—	547,136,468,820	—

第5表 一般会計決算収支状況(年度別)

区 分	3 年 度	2 年 度
歳入決算額	394,573,134,229	451,395,212,879
歳出決算額	383,395,923,384	440,520,332,838
歳入歳出差引額	11,177,210,845	10,874,880,041
翌年度へ繰り越すべき財源	4,040,032,000	4,463,416,700
実 質 収 支	7,137,178,845	6,411,463,341
単 年 度 収 支	725,715,504	522,997,199
積 立 金	3,715,066,631	3,020,715,932
繰 上 償 還 金	0	0
積 立 金 取 崩 し 額	0	3,800,000,000
実 質 単 年 度 収 支	4,440,782,135	△ 256,286,869

(単位 金額：円、比率：%)

歳入歳出差引額 (形式収支) (C) (A)-(B)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度収支
11,177,210,845	4,040,032,000	7,137,178,845	725,715,504
6,245,554,736	0	6,245,554,736	1,571,970,183
3,580,459,496	0	3,580,459,496	614,593,734
156,786,950	0	156,786,950	44,953,351
1,714,664,018	0	1,714,664,018	880,336,632
36,515,347	0	36,515,347	4,714,740
0	0	0	0
0	0	0	0
21,860,906	0	21,860,906	8,936,995
0	0	0	0
12,973,332	0	12,973,332	△ 1,138,502
2,077,098	0	2,077,098	14,106
708,765,041	0	708,765,041	14,333,320
11,452,548	0	11,452,548	5,225,807
0	0	0	0
17,422,765,581	4,040,032,000	13,382,733,581	2,297,685,687
0	—	—	—
17,422,765,581	4,040,032,000	13,382,733,581	2,297,685,687

(単位：円)

元 年 度
359,365,816,614
349,702,037,472
<b>9,663,779,142</b>
3,775,313,000
<b>5,888,466,142</b>
<b>△ 109,150,334</b>
21,249,461
20,000,000
3,700,000,000
<b>△ 3,767,900,873</b>

第6表 歳入決算状況(会計別)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割 合	金 額
<b>一 般 会 計</b>	<b>420,129,517,000</b>	<b>100.0</b>	<b>397,665,512,949</b>	<b>100.0</b>	<b>94.7</b>	<b>394,573,134,229</b>
市 税	144,100,000,000	34.3	147,166,228,438	37.0	102.1	145,001,156,688
地 方 譲 与 税	3,688,000,000	0.9	3,684,027,013	0.9	99.9	3,684,027,013
利 子 割 交 付 金	117,000,000	0.0	88,617,000	0.0	75.7	88,617,000
配 当 割 交 付 金	785,000,000	0.2	753,514,000	0.2	96.0	753,514,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,074,000,000	0.3	1,075,377,000	0.3	100.1	1,075,377,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	133,000,000	0.0	172,394,000	0.0	129.6	172,394,000
法 人 事 業 税 交 付 金	1,940,000,000	0.5	1,968,702,000	0.5	101.5	1,968,702,000
地 方 消 費 税 交 付 金	18,596,000,000	4.4	19,458,501,000	4.9	104.6	19,458,501,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	91,000,000	0.0	91,210,384	0.0	100.2	91,210,384
環 境 性 能 割 交 付 金	564,000,000	0.1	484,639,285	0.1	85.9	484,639,285
軽 油 引 取 税 交 付 金	5,681,000,000	1.4	5,761,319,578	1.4	101.4	5,761,319,578
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	326,937,000	0.1	326,937,000	0.1	100.0	326,937,000
地 方 特 例 交 付 金	3,289,519,000	0.8	3,315,023,000	0.8	100.8	3,315,023,000
地 方 交 付 税	34,643,741,000	8.2	35,026,248,000	8.8	101.1	35,026,248,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	456,000,000	0.1	438,005,000	0.1	96.1	438,005,000
分 担 金 及 び 負 担 金	802,853,000	0.2	794,501,838	0.2	99.0	766,812,068
使 用 料 及 び 手 数 料	4,399,644,000	1.0	4,267,902,427	1.1	97.0	4,239,399,130
国 庫 支 出 金	104,302,034,000	24.8	94,011,311,593	23.6	90.1	94,011,311,593
県 支 出 金	24,021,561,000	5.7	22,230,491,825	5.6	92.5	22,230,491,825
財 産 収 入	1,936,504,000	0.5	2,002,441,627	0.5	103.4	2,002,165,428
寄 附 金	2,710,049,000	0.6	2,642,871,789	0.7	97.5	2,642,871,789
繰 入 金	7,103,424,300	1.7	3,551,848,970	0.9	50.0	3,551,848,970
繰 越 金	10,874,879,700	2.6	10,874,880,041	2.7	100.1	10,874,880,041
諸 収 入	7,076,171,000	1.7	8,016,720,141	2.0	113.3	7,145,882,437
市 債	41,417,200,000	9.9	29,461,800,000	7.4	71.1	29,461,800,000
<b>特 別 会 計</b>	<b>223,452,200,000</b>	<b>—</b>	<b>228,747,860,054</b>	<b>—</b>	<b>102.4</b>	<b>225,271,682,651</b>
国 民 健 康 保 険 事 業	75,315,000,000	—	81,532,396,062	—	108.3	78,302,275,678
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	186,000,000	—	297,780,773	—	160.1	266,914,169
介 護 保 険 事 業	71,166,000,000	—	70,245,947,144	—	98.7	70,094,334,643
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	10,581,000,000	—	10,588,778,772	—	100.1	10,525,978,202
と 畜 場 ・ 市 場 事 業	320,200,000	—	307,291,151	—	96.0	307,291,151
農 業 集 落 排 水 事 業	167,000,000	—	164,810,020	—	98.7	164,776,676
中 央 卸 売 市 場 事 業	627,000,000	—	637,177,422	—	101.6	637,177,422
公 共 用 地 取 得 事 業	46,000,000	—	45,479,286	—	98.9	45,479,286
育 英 事 業	73,000,000	—	85,538,059	—	117.2	84,794,059
学 童 等 災 害 共 済 事 業	6,000,000	—	5,167,517	—	86.1	5,167,517
小 型 自 動 車 競 走 事 業	16,047,000,000	—	15,920,336,580	—	99.2	15,920,336,580
駐 車 場 事 業	417,000,000	—	417,543,122	—	100.1	417,543,122
公 債 管 理	48,501,000,000	—	48,499,614,146	—	99.9	48,499,614,146
<b>合 計</b>	<b>643,581,717,000</b>	<b>—</b>	<b>626,413,373,003</b>	<b>—</b>	<b>97.3</b>	<b>619,844,816,880</b>



(単位 金額：円、比率：%)

入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		備 考 (還付未済額)
構成比	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金 額	調定額 に対する 割合	金 額	調定額 に対する 割合	
100.0	93.9	99.2	291,693,787	0.1	2,853,916,868	0.7	53,231,935
36.7	100.6	98.5	264,624,250	0.2	1,953,679,435	1.3	53,231,935
0.9	99.9	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.0	75.7	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.2	96.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.3	100.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.0	129.6	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.5	101.5	100.0	0	0.0	0	0.0	0
4.9	104.6	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.0	100.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.1	85.9	100.0	0	0.0	0	0.0	0
1.5	101.4	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.8	100.8	100.0	0	0.0	0	0.0	0
8.9	101.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.1	96.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.2	95.5	96.5	1,764,310	0.2	25,925,460	3.3	0
1.1	96.4	99.3	2,070,955	0.1	26,432,342	0.6	0
23.8	90.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0
5.6	92.5	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.5	103.4	99.9	0	0.0	276,199	0.1	0
0.7	97.5	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.9	50.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
2.8	100.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0
1.8	101.0	89.1	23,234,272	0.3	847,603,432	10.6	0
7.5	71.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0
—	100.8	98.5	853,516,920	0.4	2,658,495,320	1.2	35,834,837
—	104.0	96.0	785,203,453	1.0	2,455,047,271	3.0	10,130,340
—	143.5	89.6	0	0.0	30,866,604	10.4	0
—	98.5	99.8	48,301,767	0.1	112,785,131	0.2	9,474,397
—	99.5	99.4	20,011,700	0.2	59,018,970	0.6	16,230,100
—	96.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
—	98.7	99.9	0	0.0	33,344	0.1	0
—	101.6	100.0	0	0.0	0	0.0	0
—	98.9	100.0	0	0.0	0	0.0	0
—	116.2	99.1	0	0.0	744,000	0.9	0
—	86.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0
—	99.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0
—	100.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0
—	99.9	100.0	0	0.0	0	0.0	0
—	96.3	99.0	1,145,210,707	0.2	5,512,412,188	0.9	89,066,772

第7表 歳入決算状況(年度別)

区 分	収 入 済 額		
	3年度 (A)	2年度 (B)	元年度 (C)
一 般 会 計	394,573,134,229	451,395,212,879	359,365,816,614
市 税	145,001,156,688	148,177,951,853	151,342,970,983
地 方 譲 与 税	3,684,027,013	3,614,423,011	3,540,373,546
利 子 割 交 付 金	88,617,000	115,949,000	116,617,000
配 当 割 交 付 金	753,514,000	494,098,000	542,305,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,075,377,000	671,146,000	365,602,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	172,394,000	135,880,000	140,632,000
法 人 事 業 税 交 付 金	1,968,702,000	1,112,438,000	—
地 方 消 費 税 交 付 金	19,458,501,000	17,852,882,000	14,630,038,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	91,210,384	82,231,834	84,516,285
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	947,864	712,763,704
環 境 性 能 割 交 付 金	484,639,285	491,611,201	243,757,401
軽 油 引 取 税 交 付 金	5,761,319,578	5,610,655,499	5,727,060,647
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	326,937,000	327,665,000	327,665,000
地 方 特 例 交 付 金	3,315,023,000	1,337,805,000	2,258,635,000
地 方 交 付 税	35,026,248,000	24,554,326,000	23,643,837,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	438,005,000	455,770,000	414,044,000
分 担 金 及 び 負 担 金	766,812,068	864,045,285	1,135,518,461
使 用 料 及 び 手 数 料	4,239,399,130	4,170,556,784	4,775,107,624
国 庫 支 出 金	94,011,311,593	149,818,369,185	58,904,101,024
県 支 出 金	22,230,491,825	22,756,429,908	19,491,259,118
財 産 収 入 金	2,002,165,428	1,576,301,284	6,428,513,118
寄 附 金	2,642,871,789	2,058,736,843	1,706,723,047
繰 入 金	3,551,848,970	10,252,748,343	11,383,747,460
繰 越 金	10,874,880,041	9,663,779,142	10,156,589,476
諸 収 入 債	7,145,882,437	6,329,055,843	6,887,339,720
市 債	29,461,800,000	38,869,410,000	34,406,100,000
特 別 会 計	225,271,682,651	218,540,828,088	216,716,961,779
国 民 健 康 保 険 事 業	78,302,275,678	76,285,747,883	77,320,836,439
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 業	266,914,169	264,472,877	246,406,029
貸 付 事 業			
介 護 保 険 事 業	70,094,334,643	68,677,403,399	66,896,739,022
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	10,525,978,202	10,397,353,884	9,889,826,947
と 畜 場 ・ 市 場 事 業	307,291,151	331,450,511	316,229,019
農 業 集 落 排 水 事 業	164,776,676	165,083,579	203,918,327
中 央 卸 売 市 場 事 業	637,177,422	689,957,070	771,203,417
公 共 用 地 取 得 事 業	45,479,286	90,511,451	104,927,976
育 英 事 業	84,794,059	77,163,692	82,287,409
学 童 等 災 害 共 済 事 業	5,167,517	5,207,279	5,253,933
小 型 自 動 車 競 走 事 業	15,920,336,580	13,505,018,437	12,762,714,251
駐 車 場 事 業	417,543,122	462,196,411	580,247,155
公 債 管 理	48,499,614,146	47,589,261,615	47,536,371,855
合 計	619,844,816,880	669,936,040,967	576,082,778,393

(注) 収入率 =  $\frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100$

(単位 金額：円、比率：%)

構成比			対前年度比		収 入 率		
3年度	2年度	元年度	(A) / (B)	(B) / (C)	3年度	2年度	元年度
100.0	100.0	100.0	87.4	125.6	99.2	99.1	99.0
36.7	32.8	42.1	97.9	97.9	98.5	97.9	98.3
0.9	0.8	1.0	101.9	102.1	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	76.4	99.4	100.0	100.0	100.0
0.2	0.1	0.2	152.5	91.1	100.0	100.0	100.0
0.3	0.1	0.1	160.2	183.6	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	126.9	96.6	100.0	100.0	100.0
0.5	0.2	—	177.0	—	100.0	100.0	—
4.9	4.0	4.1	109.0	122.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	110.9	97.3	100.0	100.0	100.0
—	0.0	0.2	—	0.1	—	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	98.6	201.7	100.0	100.0	100.0
1.5	1.2	1.6	102.7	98.0	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	99.8	100.0	100.0	100.0	100.0
0.8	0.3	0.6	247.8	59.2	100.0	100.0	100.0
8.9	5.4	6.6	142.6	103.9	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	96.1	110.1	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.3	88.7	76.1	96.5	96.0	95.8
1.1	0.9	1.3	101.7	87.3	99.3	99.2	99.1
23.8	33.2	16.4	62.8	254.3	100.0	100.0	100.0
5.6	5.0	5.4	97.7	116.8	100.0	100.0	100.0
0.5	0.3	1.8	127.0	24.5	99.9	99.9	99.9
0.7	0.5	0.5	128.4	120.6	100.0	100.0	100.0
0.9	2.3	3.2	34.6	90.1	100.0	100.0	100.0
2.8	2.1	2.8	112.5	95.1	100.0	100.0	100.0
1.8	1.4	1.9	112.9	91.9	89.1	88.1	88.7
7.5	8.6	9.6	75.8	113.0	100.0	100.0	100.0
—	—	—	103.1	100.8	98.5	98.3	98.1
—	—	—	102.6	98.7	96.0	95.6	95.1
—	—	—	100.9	107.3	89.6	87.6	85.6
—	—	—	102.1	102.7	99.8	99.8	99.8
—	—	—	101.2	105.1	99.4	99.4	99.3
—	—	—	92.7	104.8	100.0	100.0	100.0
—	—	—	99.8	81.0	99.9	99.8	99.9
—	—	—	92.4	89.5	100.0	99.9	99.9
—	—	—	50.2	86.3	100.0	100.0	100.0
—	—	—	109.9	93.8	99.1	100.0	99.7
—	—	—	99.2	99.1	100.0	100.0	100.0
—	—	—	117.9	105.8	100.0	100.0	100.0
—	—	—	90.3	79.7	100.0	100.0	100.0
—	—	—	101.9	100.1	100.0	100.0	100.0
—	—	—	92.5	116.3	99.0	98.8	98.7

第8表 一般会計歳入構成(年度別)  
(経常的一般財源及びその他の財源)

区 分	決 算 額		
	3 年度 (A)	2 年度 (B)	元年度 (C)
<b>経 常 的 一 般 財 源</b>	<b>202,444,424,139</b>	<b>189,940,844,088</b>	<b>188,473,632,632</b>
市 税 ( 普 通 税 )	132,181,932,700	135,254,760,384	138,439,958,495
地 方 譲 与 税	3,684,027,013	3,614,423,011	3,540,373,546
利 子 割 交 付 金	88,617,000	115,949,000	116,617,000
配 当 割 交 付 金	753,514,000	494,098,000	542,305,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,075,377,000	671,146,000	365,602,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	172,394,000	135,880,000	140,632,000
法 人 事 業 税 交 付 金	1,968,702,000	1,112,438,000	—
地 方 消 費 税 交 付 金	19,458,501,000	17,852,882,000	14,630,038,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	91,210,384	82,231,834	84,516,285
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	947,864	712,763,704
環 境 性 能 割 交 付 金	484,639,285	491,611,201	243,757,401
軽 油 引 取 税 交 付 金	5,761,319,578	5,610,655,499	5,727,060,647
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	326,937,000	327,665,000	327,665,000
地 方 特 例 交 付 金	3,315,023,000	1,337,805,000	2,258,635,000
地 方 交 付 税 ( 普 通 交 付 税 )	32,643,741,000	22,380,885,000	20,929,312,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	438,005,000	455,770,000	414,044,000
そ の 他	484,179	1,696,295	352,554
<b>そ の 他 の 財 源</b>	<b>192,128,710,090</b>	<b>261,454,368,791</b>	<b>170,892,183,982</b>
市 税 ( 目 的 税 )	12,819,223,988	12,923,191,469	12,903,012,488
地 方 交 付 税 ( 特 別 交 付 税 )	2,382,507,000	2,173,441,000	2,714,525,000
分 担 金 及 び 負 担 金	766,812,068	864,045,285	1,135,518,461
使 用 料 及 び 手 数 料	4,239,399,130	4,170,556,784	4,775,107,624
国 庫 支 出 金	94,011,311,593	149,818,369,185	58,904,101,024
県 支 出 金	22,230,491,825	22,756,429,908	19,491,259,118
財 産 収 入	2,002,165,428	1,576,301,284	6,428,513,118
寄 附 金	2,642,871,789	2,058,736,843	1,706,723,047
繰 入 金	3,551,848,970	10,252,748,343	11,383,747,460
繰 越 金	10,874,880,041	9,663,779,142	10,156,589,476
諸 収 入	7,145,398,258	6,327,359,548	6,886,987,166
市 債	29,461,800,000	38,869,410,000	34,406,100,000
<b>合 計</b>	<b>394,573,134,229</b>	<b>451,395,212,879</b>	<b>359,365,816,614</b>

- (注) 1 経常的一般財源の市税(普通税)欄には、〈款〉「1市税」のうち市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税及び鉦産税を、その他欄には、〈款〉「24諸収入」のうち市預金利子を計上した。  
2 その他の財源の市税(目的税)欄には、〈款〉「1市税」のうち入湯税、事業所税及び都市計画税を計上した。  
3 その他の財源の諸収入欄には、市預金利子を計上していない。

(単位 金額：円、比率：%)

構 成 比			対前年度比	
3年度	2年度	元年度	(A) / (B)	(B) / (C)
51.3	42.1	52.4	106.6	100.8
33.5	30.0	38.5	97.7	97.7
0.9	0.8	1.0	101.9	102.1
0.0	0.0	0.0	76.4	99.4
0.2	0.1	0.2	152.5	91.1
0.3	0.1	0.1	160.2	183.6
0.0	0.0	0.0	126.9	96.6
0.5	0.2	—	177.0	—
4.9	4.0	4.1	109.0	122.0
0.0	0.0	0.0	110.9	97.3
—	0.0	0.2	—	0.1
0.1	0.1	0.1	98.6	201.7
1.5	1.2	1.6	102.7	98.0
0.1	0.1	0.1	99.8	100.0
0.8	0.3	0.6	247.8	59.2
8.3	5.0	5.8	145.9	106.9
0.1	0.1	0.1	96.1	110.1
0.0	0.0	0.0	28.5	481.1
48.7	57.9	47.6	73.5	153.0
3.2	2.9	3.6	99.2	100.2
0.6	0.5	0.8	109.6	80.1
0.2	0.2	0.3	88.7	76.1
1.1	0.9	1.3	101.7	87.3
23.8	33.2	16.4	62.8	254.3
5.6	5.0	5.4	97.7	116.8
0.5	0.3	1.8	127.0	24.5
0.7	0.5	0.5	128.4	120.6
0.9	2.3	3.2	34.6	90.1
2.8	2.1	2.8	112.5	95.1
1.8	1.4	1.9	112.9	91.9
7.5	8.6	9.6	75.8	113.0
100.0	100.0	100.0	87.4	125.6

第9表 一般会計歳入構成(年度別)  
(自主財源及び依存財源)

区 分	決 算 額		
	3年度(A)	2年度(B)	元年度(C)
<b>自 主 財 源</b>	<b>176,225,016,551</b>	<b>183,093,175,377</b>	<b>193,816,509,889</b>
市 税	145,001,156,688	148,177,951,853	151,342,970,983
分 担 金 及 び 負 担 金	766,812,068	864,045,285	1,135,518,461
使 用 料 及 び 手 数 料	4,239,399,130	4,170,556,784	4,775,107,624
財 産 収 入	2,002,165,428	1,576,301,284	6,428,513,118
寄 附 金	2,642,871,789	2,058,736,843	1,706,723,047
繰 入 金	3,551,848,970	10,252,748,343	11,383,747,460
繰 越 金	10,874,880,041	9,663,779,142	10,156,589,476
諸 収 入	7,145,882,437	6,329,055,843	6,887,339,720
<b>依 存 財 源</b>	<b>218,348,117,678</b>	<b>268,302,037,502</b>	<b>165,549,306,725</b>
地 方 譲 与 税	3,684,027,013	3,614,423,011	3,540,373,546
利 子 割 交 付 金	88,617,000	115,949,000	116,617,000
配 当 割 交 付 金	753,514,000	494,098,000	542,305,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,075,377,000	671,146,000	365,602,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	172,394,000	135,880,000	140,632,000
法 人 事 業 税 交 付 金	1,968,702,000	1,112,438,000	—
地 方 消 費 税 交 付 金	19,458,501,000	17,852,882,000	14,630,038,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	91,210,384	82,231,834	84,516,285
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	947,864	712,763,704
環 境 性 能 割 交 付 金	484,639,285	491,611,201	243,757,401
軽 油 引 取 税 交 付 金	5,761,319,578	5,610,655,499	5,727,060,647
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	326,937,000	327,665,000	327,665,000
地 方 特 例 交 付 金	3,315,023,000	1,337,805,000	2,258,635,000
地 方 交 付 税	35,026,248,000	24,554,326,000	23,643,837,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	438,005,000	455,770,000	414,044,000
国 庫 支 出 金	94,011,311,593	149,818,369,185	58,904,101,024
県 支 出 金	22,230,491,825	22,756,429,908	19,491,259,118
市 債	29,461,800,000	38,869,410,000	34,406,100,000
<b>合 計</b>	<b>394,573,134,229</b>	<b>451,395,212,879</b>	<b>359,365,816,614</b>

(注) 1 自動車取得税交付金は、環境性能割交付金の創設に伴い令和元年9月30日で廃止。  
2 2年度決算額は、過年度の錯誤分。

(単位 金額：円、比率：%)

構 成 比			対前年度比	
3 年度	2 年度	元年度	(A)/(B)	(B)/(C)
44.7	40.6	53.9	96.2	94.5
36.7	32.8	42.1	97.9	97.9
0.2	0.2	0.3	88.7	76.1
1.1	0.9	1.3	101.7	87.3
0.5	0.3	1.8	127.0	24.5
0.7	0.5	0.5	128.4	120.6
0.9	2.3	3.2	34.6	90.1
2.8	2.1	2.8	112.5	95.1
1.8	1.4	1.9	112.9	91.9
55.3	59.4	46.1	81.4	162.1
0.9	0.8	1.0	101.9	102.1
0.0	0.0	0.0	76.4	99.4
0.2	0.1	0.2	152.5	91.1
0.3	0.1	0.1	160.2	183.6
0.0	0.0	0.0	126.9	96.6
0.5	0.2	—	177.0	—
4.9	4.0	4.1	109.0	122.0
0.0	0.0	0.0	110.9	97.3
—	0.0	0.2	—	0.1
0.1	0.1	0.1	98.6	201.7
1.5	1.2	1.6	102.7	98.0
0.1	0.1	0.1	99.8	100.0
0.8	0.3	0.6	247.8	59.2
8.9	5.4	6.6	142.6	103.9
0.1	0.1	0.1	96.1	110.1
23.8	33.2	16.4	62.8	254.3
5.6	5.0	5.4	97.7	116.8
7.5	8.6	9.6	75.8	113.0
100.0	100.0	100.0	87.4	125.6

第10表 市税収入状況

税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入		
			現年課税分	滞納繰越分	計
普 通 税	131,342,020,000	134,262,531,713	130,929,602,101	1,252,330,599	132,181,932,700
市 民 税	71,650,000,000	73,828,771,035	71,338,959,395	970,024,546	72,308,983,941
個 人	64,045,000,000	65,702,835,402	63,650,557,303	557,720,257	64,208,277,560
法 人	7,605,000,000	8,125,935,633	7,688,402,092	412,304,289	8,100,706,381
固 定 資 産 税	52,711,000,000	53,229,927,633	52,469,111,156	266,324,999	52,735,436,155
固 定 資 産 税	52,581,000,000	53,097,153,533	52,336,337,056	266,324,999	52,602,662,055
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	130,000,000	132,774,100	132,774,100	0	132,774,100
軽 自 動 車 税	2,456,000,000	2,551,669,944	2,469,427,220	15,981,054	2,485,408,274
環 境 性 能 割	80,000,000	102,293,300	102,293,300	0	102,293,300
種 別 割	2,376,000,000	2,449,376,644	2,367,133,920	15,981,054	2,383,114,974
市 た ば こ 税	4,525,000,000	4,652,136,651	4,652,077,880	0	4,652,077,880
鉱 産 税	20,000	26,450	26,450	0	26,450
目 的 税	12,757,980,000	12,903,696,725	12,722,384,928	96,839,060	12,819,223,988
入 湯 税	58,980,000	61,599,450	51,419,550	532,350	51,951,900
事 業 所 税	5,382,000,000	5,440,645,600	5,374,173,600	59,838,700	5,434,012,300
都 市 計 画 税	7,317,000,000	7,401,451,675	7,296,791,778	36,468,010	7,333,259,788
合 計	144,100,000,000	147,166,228,438	143,651,987,029	1,349,169,659	145,001,156,688

(注) 収入未済額には、還付未済額 53,231,935円を含む。



(単位 金額：円、比率：%)

済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額			
構成比	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合		現年課税分	滞納繰越分	計	調定額 に対する 割合
91.2	100.6	98.5	259,467,615	757,717,145	1,115,371,011	1,873,088,156	1.4
49.9	100.9	97.9	209,054,698	538,038,986	816,452,945	1,354,491,931	1.8
44.3	100.3	97.7	203,935,268	519,602,528	790,876,331	1,310,478,859	2.0
5.6	106.5	99.7	5,119,430	18,436,458	25,576,614	44,013,072	0.5
36.4	100.1	99.1	37,641,699	199,661,879	264,980,023	464,641,902	0.9
36.3	100.1	99.1	37,641,699	199,661,879	264,980,023	464,641,902	0.9
0.1	102.1	100.0	0	0	0	0	0.0
1.7	101.2	97.4	12,771,218	20,016,280	33,879,272	53,895,552	2.1
0.1	127.9	100.0	0	0	0	0	0.0
1.6	100.3	97.3	12,771,218	20,016,280	33,879,272	53,895,552	2.2
3.2	102.8	99.9	0	0	58,771	58,771	0.1
0.0	132.3	100.0	0	0	0	0	0.0
8.8	100.5	99.3	5,156,635	36,826,537	43,764,742	80,591,279	0.6
0.0	88.1	84.3	0	5,296,950	4,350,600	9,647,550	15.7
3.7	101.0	99.9	0	3,692,500	3,130,300	6,822,800	0.1
5.1	100.2	99.1	5,156,635	27,837,087	36,283,842	64,120,929	0.9
100.0	100.6	98.5	264,624,250	794,543,682	1,159,135,753	1,953,679,435	1.3

第11表 市税収入状況(年度別)

税 目	決 算 額		
	3年度(A)	2年度(B)	元年度(C)
普 通 税	132,181,932,700	135,254,760,384	138,439,958,495
市 民 税	72,308,983,941	73,428,269,195	77,195,528,631
個 人	64,208,277,560	65,505,591,524	65,143,456,439
法 人	8,100,706,381	7,922,677,671	12,052,072,192
固 定 資 産 税	52,735,436,155	55,065,029,416	54,470,151,865
固 定 資 産 税	52,602,662,055	54,934,779,716	54,342,286,265
国有資産等所在市町村交付金	132,774,100	130,249,700	127,865,600
軽 自 動 車 税	2,485,408,274	2,395,132,437	2,242,098,623
環 境 性 能 割	102,293,300	90,156,300	23,024,100
種 別 割	2,383,114,974	2,304,976,137	2,219,074,523
市 た ば こ 税	4,652,077,880	4,366,296,763	4,532,152,122
鉦 産 税	26,450	32,573	27,254
目 的 税	12,819,223,988	12,923,191,469	12,903,012,488
入 湯 税	51,951,900	45,928,600	121,218,200
事 業 所 税	5,434,012,300	5,354,975,880	5,329,623,541
都 市 計 画 税	7,333,259,788	7,522,286,989	7,452,170,747
合 計	145,001,156,688	148,177,951,853	151,342,970,983

(注) 地方税法の一部改正により2年度から目名称を「軽自動車税」から「種別割」に変更した。

(単位 金額：円、比率：%)

構 成 比			収 入 率			対前年度比	
3 年度	2 年度	元年度	3 年度	2 年度	元年度	(A)/(B)	(B)/(C)
91.2	91.3	91.5	98.5	97.8	98.2	97.7	97.7
49.9	49.6	51.0	97.9	96.8	97.7	98.5	95.1
44.3	44.2	43.0	97.7	97.4	97.4	98.0	100.6
5.6	5.3	8.0	99.7	92.3	99.6	102.2	65.7
36.4	37.2	36.0	99.1	98.9	99.0	95.8	101.1
36.3	37.1	35.9	99.1	98.9	98.9	95.8	101.1
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	101.9	101.9
1.7	1.6	1.5	97.4	97.0	96.6	103.8	106.8
0.1	0.1	0.0	100.0	100.0	100.0	113.5	391.6
1.6	1.6	1.5	97.3	96.9	96.6	103.4	103.9
3.2	2.9	3.0	99.9	99.9	100.0	106.5	96.3
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	81.2	119.5
8.8	8.7	8.5	99.3	98.8	99.3	99.2	100.2
0.0	0.0	0.1	84.3	90.4	98.0	113.1	37.9
3.7	3.6	3.5	99.9	98.8	99.8	101.5	100.5
5.1	5.1	4.9	99.1	98.9	98.9	97.5	100.9
100.0	100.0	100.0	98.5	97.9	98.3	97.9	97.9

第12表 歳出決算状況(会計別)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		予算現額 に対する 割 合
	金 額	構成比	金 額	構成比	
一 般 会 計	420,129,517,000	100.0	383,395,923,384	100.0	91.3
議 会 費	933,507,000	0.2	893,864,311	0.2	95.8
総 務 費	47,141,665,000	11.2	42,655,743,010	11.1	90.5
民 生 費	138,101,015,000	32.9	128,704,906,769	33.6	93.2
衛 生 費	36,906,931,000	8.8	34,491,458,570	9.0	93.5
労 働 費	380,269,000	0.1	368,662,472	0.1	96.9
農 林 水 産 業 費	8,839,787,000	2.1	7,090,457,963	1.8	80.2
商 工 費	14,300,627,000	3.4	11,993,883,625	3.1	83.9
土 木 費	56,584,718,000	13.5	44,664,272,023	11.6	78.9
消 防 費	11,644,569,000	2.8	11,356,789,336	3.0	97.5
教 育 費	62,404,856,000	14.9	60,206,713,038	15.7	96.5
災 害 復 旧 費	4,265,573,000	1.0	2,469,558,121	0.6	57.9
公 債 費	38,526,000,000	9.2	38,499,614,146	10.0	99.9
予 備 費	100,000,000	0.0	0	—	0.0
特 別 会 計	223,452,200,000	—	219,026,127,915	—	98.0
国民健康保険事業	75,315,000,000	—	74,721,816,182	—	99.2
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	186,000,000	—	110,127,219	—	59.2
介護保険事業	71,166,000,000	—	68,379,670,625	—	96.1
後期高齢者医療事業	10,581,000,000	—	10,489,462,855	—	99.1
と畜場・市場事業	320,200,000	—	307,291,151	—	96.0
農業集落排水事業	167,000,000	—	164,776,676	—	98.7
中央卸売市場事業	627,000,000	—	615,316,516	—	98.1
公共用地取得事業	46,000,000	—	45,479,286	—	98.9
育英事業	73,000,000	—	71,820,727	—	98.4
学童等災害共済事業	6,000,000	—	3,090,419	—	51.5
小型自動車競走事業	16,047,000,000	—	15,211,571,539	—	94.8
駐車場事業	417,000,000	—	406,090,574	—	97.4
公 債 管 理	48,501,000,000	—	48,499,614,146	—	99.9
合 計	643,581,717,000	—	602,422,051,299	—	93.6

(単位 金額：円、比率：%)

翌年度繰越額					不用額	
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	予算現額 に対する 割合	金額	予算現額 に対する 割合
—	17,376,880,000	243,000,000	17,619,880,000	4.2	19,113,713,616	4.5
—	0	0	0	—	39,642,689	4.2
—	623,591,000	0	623,591,000	1.3	3,862,330,990	8.2
—	2,198,091,000	0	2,198,091,000	1.6	7,198,017,231	5.2
—	96,911,000	0	96,911,000	0.3	2,318,561,430	6.3
—	0	0	0	—	11,606,528	3.1
—	1,266,909,000	0	1,266,909,000	14.3	482,420,037	5.5
—	243,663,000	0	243,663,000	1.7	2,063,080,375	14.4
—	10,943,931,000	243,000,000	11,186,931,000	19.8	733,514,977	1.3
—	37,846,000	0	37,846,000	0.3	249,933,664	2.1
—	1,146,776,000	0	1,146,776,000	1.8	1,051,366,962	1.7
—	819,162,000	0	819,162,000	19.2	976,852,879	22.9
—	0	0	0	—	26,385,854	0.1
—	0	0	0	—	100,000,000	100.0
—	0	0	0	—	4,426,072,085	2.0
—	0	0	0	—	593,183,818	0.8
—	0	0	0	—	75,872,781	40.8
—	0	0	0	—	2,786,329,375	3.9
—	0	0	0	—	91,537,145	0.9
—	0	0	0	—	12,908,849	4.0
—	0	0	0	—	2,223,324	1.3
—	0	0	0	—	11,683,484	1.9
—	0	0	0	—	520,714	1.1
—	0	0	0	—	1,179,273	1.6
—	0	0	0	—	2,909,581	48.5
—	0	0	0	—	835,428,461	5.2
—	0	0	0	—	10,909,426	2.6
—	0	0	0	—	1,385,854	0.1
—	17,376,880,000	243,000,000	17,619,880,000	2.7	23,539,785,701	3.7

第13表 歳出決算状況(年度別)

区 分	支 出 済 額		
	3年度(A)	2年度(B)	元年度(C)
一 般 会 計	383,395,923,384	440,520,332,838	349,702,037,472
議 会 費	893,864,311	899,313,157	902,708,935
総 務 費	42,655,743,010	41,687,562,722	35,420,140,844
民 生 費	128,704,906,769	188,325,241,193	101,779,996,294
衛 生 費	34,491,458,570	28,448,416,252	30,244,818,202
労 働 費	368,662,472	419,476,551	365,134,226
農 林 水 産 業 費	7,090,457,963	7,382,238,995	6,360,288,250
商 工 費	11,993,883,625	12,151,780,095	14,755,250,110
土 木 費	44,664,272,023	46,550,569,389	47,775,610,071
消 防 費	11,356,789,336	11,376,101,198	12,797,650,511
教 育 費	60,206,713,038	63,566,567,079	60,036,012,687
災 害 復 旧 費	2,469,558,121	2,123,804,592	1,728,055,487
公 債 費	38,499,614,146	37,589,261,615	37,536,371,855
予 備 費	0	0	0
特 別 会 計	219,026,127,915	213,867,243,535	213,297,522,024
国 民 健 康 保 険 事 業	74,721,816,182	73,319,882,121	75,449,022,013
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	110,127,219	152,639,278	172,805,006
介 護 保 険 事 業	68,379,670,625	67,843,076,013	66,188,654,479
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	10,489,462,855	10,365,553,277	9,863,566,040
と 畜 場 ・ 市 場 事 業	307,291,151	331,450,511	316,229,019
農 業 集 落 排 水 事 業	164,776,676	165,083,579	203,918,327
中 央 卸 売 市 場 事 業	615,316,516	677,033,159	752,187,862
公 共 用 地 取 得 事 業	45,479,286	90,511,451	104,927,976
育 英 事 業	71,820,727	63,051,858	72,596,342
学 童 等 災 害 共 済 事 業	3,090,419	3,144,287	4,700,322
小 型 自 動 車 競 走 事 業	15,211,571,539	12,810,586,716	12,077,288,073
駐 車 場 事 業	406,090,574	455,969,670	555,254,710
公 債 管 理	48,499,614,146	47,589,261,615	47,536,371,855
合 計	602,422,051,299	654,387,576,373	562,999,559,496

(単位 金額：円、比率：%)

構 成 比			前年度対比		執 行 率		
3年度	2年度	元年度	(A)/(B)	(B)/(C)	3年度	2年度	元年度
100.0	100.0	100.0	87.0	126.0	91.3	92.9	93.3
0.2	0.2	0.3	99.4	99.6	95.8	96.7	97.6
11.1	9.5	10.1	102.3	117.7	90.5	84.5	96.5
33.6	42.8	29.1	68.3	185.0	93.2	98.1	97.5
9.0	6.5	8.6	121.2	94.1	93.5	90.9	96.8
0.1	0.1	0.1	87.9	114.9	96.9	97.7	98.2
1.8	1.7	1.8	96.0	116.1	80.2	90.9	78.1
3.1	2.8	4.2	98.7	82.4	83.9	82.4	93.9
11.6	10.6	13.7	95.9	97.4	78.9	82.2	83.5
3.0	2.6	3.7	99.8	88.9	97.5	92.6	97.9
15.7	14.4	17.2	94.7	105.9	96.5	95.6	89.8
0.6	0.5	0.5	116.3	122.9	57.9	54.6	64.6
10.0	8.5	10.7	102.4	100.1	99.9	99.9	99.9
—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0
—	—	—	102.4	100.3	98.0	98.6	98.4
—	—	—	101.9	97.2	99.2	98.7	98.8
—	—	—	72.1	88.3	59.2	72.0	83.9
—	—	—	100.8	102.5	96.1	98.0	98.5
—	—	—	101.2	105.1	99.1	98.7	99.0
—	—	—	92.7	104.8	96.0	95.1	93.1
—	—	—	99.8	81.0	98.7	98.3	99.0
—	—	—	90.9	90.0	98.1	96.2	96.7
—	—	—	50.2	86.3	98.9	99.5	99.9
—	—	—	113.9	86.9	98.4	97.0	98.1
—	—	—	98.3	66.9	51.5	52.4	78.3
—	—	—	118.7	106.1	94.8	97.2	89.7
—	—	—	89.1	82.1	97.4	98.5	97.6
—	—	—	101.9	100.1	99.9	99.9	99.9
—	—	—	92.1	116.2	93.6	94.7	95.1

第14表 会計別市債借入状況

(単位：千円)

区 分	2年度末 現在高 (a)	3年度 借入額 (b)	3年度償還額			3年度末 未償還額 (a)+(b)-(c)
			元 金(c)	利子及び 手数料	計	
一般会計 (A)	257,518,449	34,461,800	42,534,620	886,672	43,421,293	249,445,629
うち臨時財政 対策債 (B)	152,027,059	22,998,500	17,475,301	398,877	17,874,178	157,550,257
(A) - (B)	105,491,390	11,463,300	25,059,319	487,795	25,547,114	91,895,371
特別会計 (C)	2,000,556	0	275,827	17,125	292,953	1,724,729
母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業	973,739	0	0	0	0	973,739
と畜場・ 市場事業	145,210	0	19,940	1,511	21,451	125,270
農業集落 排水事業	508,734	0	63,985	10,644	74,630	444,748
中央卸売 市場事業	156,470	0	43,120	2,755	45,875	113,350
公共用地 取得事業	42,583	0	42,583	149	42,732	0
駐車場事業	173,817	0	106,198	2,065	108,263	67,619
合計 (A) + (C)	259,519,006	34,461,800	42,810,447	903,798	43,714,246	251,170,358

(注) 一般会計(A)2年度末現在高は満期一括償還積立分280億円を控除し、3年度末償還額は満期一括償還積立分325億円を控除している。



参考：令和2年度 一般会計等財務書類

1 一般会計等貸借対照表(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,382,936,387	固定負債	310,215,215
<b>有形固定資産</b>	<b>1,286,245,091</b>	地方債	246,733,839
事業用資産	638,236,137	長期未払金	72,854
土地	417,803,808	退職手当引当金	62,791,510
立木竹	0	損失補償等引当金	-
建物	559,870,686	その他	617,012
建物減価償却累計額	△ 400,244,324	<b>流動負債</b>	<b>46,091,368</b>
工作物	106,517,224	1年内償還予定地方債	38,827,203
工作物減価償却累計額	△ 51,303,361	未払金	168,473
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	5,987,853
航空機	1,297,687	預り金	877,176
航空機減価償却累計額	△ 1,131,900	その他	230,661
その他	39,884	<b>負債合計</b>	<b>356,306,583</b>
その他減価償却累計額	△ 29,126	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	5,415,558	固定資産等形成分	1,394,749,803
<b>インフラ資産</b>	<b>640,552,279</b>	余剰分(不足分)	△ 342,385,052
土地	390,115,057		
建物	668,180,123		
建物減価償却累計額	△ 460,803,207		
工作物	3,989,426		
工作物減価償却累計額	△ 210,782		
その他	183,554		
その他減価償却累計額	△ 24,108		
建設仮勘定	39,122,217		
物品	20,137,812		
物品減価償却累計額	△ 12,681,136		
<b>無形固定資産</b>	<b>912,481</b>		
ソフトウェア	907,125		
その他	5,355		
<b>投資その他の資産</b>	<b>95,778,814</b>		
投資及び出資金	31,180,805		
有価証券	755,901		
出資金	4,279,931		
その他	26,144,973		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,825,679		
長期貸付金	2,432,413		
基金	60,544,587		
減債基金	28,000,000		
その他	32,544,587		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 204,670		
<b>流動資産</b>	<b>25,734,948</b>		
現金預金	11,880,065		
未収金	2,138,121		
短期貸付金	443,760		
基金	11,357,061		
財政調整基金	10,766,632		
減債基金	590,429		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 84,059		
<b>資産合計</b>	<b>1,408,671,335</b>	<b>純資産合計</b>	<b>1,052,364,752</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,408,671,335</b>

貸借対照表は、年度末における資産(将来の世代に引き継ぐ社会資本及び債務返済の財源等)と、負債(将来の世代の負担となる債務)及び純資産(これまでの世代の負担)とを対比させて表示している。

## 2 一般会計等行政コスト計算書(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>経常費用</b>	<b>403,115,141</b>
<b>業務費用</b>	<b>194,511,005</b>
人件費	94,318,774
職員給与費	77,212,559
賞与等引当金繰入額	5,987,853
退職手当引当金繰入額	5,157,718
その他	5,960,644
物件費等	96,627,629
物件費	46,731,907
維持補修費	19,331,881
減価償却費	30,053,906
その他	509,936
その他の業務費用	3,564,602
支払利息	1,124,250
徴収不能引当金繰入額	37,266
その他	2,403,086
<b>移転費用</b>	<b>208,604,135</b>
補助金等	116,160,212
社会保障給付	74,160,489
他会計への繰出金	16,563,305
その他	1,720,130
<b>経常収益</b>	<b>24,583,879</b>
使用料及び手数料	4,204,758
その他	20,379,121
<b>純経常行政コスト</b>	<b>378,531,261</b>
<b>臨時損失</b>	<b>2,018,026</b>
災害復旧事業費	1,764,418
資産除売却損	230,768
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	22,840
<b>臨時利益</b>	<b>410,730</b>
資産売却益	410,730
その他	-
<b>純行政コスト</b>	<b>380,138,558</b>

※ 純経常行政コストは、経常費用(業務費用及び移転費用の合計)から経常収益を除いたもの。  
純行政コストは、純経常行政コスト及び臨時損失の合計から臨時利益を除いたもの。

行政コスト計算書は、当該年度の行政活動のうち、資産の形成に結びつかない行政サービスに係る費用(コスト)と財源を表したもので、固定資産に係る減価償却など目に見えないコストを含むフルコストを表している。

平成27年1月23日付け総務省通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」により、すべての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等の作成が必須となった。本市でも28年度決算に関する公表資料から作成している。

貸借対照表や行政コスト計算書などにより、行政コストやストックを適正に把握し、財政構造の特徴や課題をより客観的に分析することで、中長期的な観点からの財政運営や行政評価等への活用等が期待される。

### 3 一般会計等純資産変動計算書(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,050,875,580	1,389,809,636	△ 338,934,056
純行政コスト(△)	△ 380,138,558		△ 380,138,558
財源	380,640,120		380,640,120
税金等	208,039,321		208,039,321
国県等補助金	172,600,799		172,600,799
本年度差額	501,562		501,562
固定資産の変動(内部変動)		4,033,993	△ 4,033,993
有形固定資産等の増加		32,782,957	△ 32,782,957
有形固定資産等の減少		△ 31,323,662	31,323,662
貸付金・基金等の増加		18,246,307	△ 18,246,307
貸付金・基金等の減少		△ 15,671,608	15,671,608
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	906,174	906,174	
内部取引	-	-	-
その他	81,435		81,435
本年度純資産変動額	1,489,171	4,940,167	△ 3,450,996
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	1,052,364,752	1,394,749,803	△ 342,385,052

※ 純行政コストは、資産として見た場合にマイナス(△)となる。

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部について1年間の動きを示している。期末純資産残高が、貸借対照表上の純資産合計と一致する。

#### 《用語解説》

##### 【貸借対照表(バランスシート)】

- ・事業用資産：庁舎、学校、文化施設、市営住宅などの資産
- ・インフラ資産：道路や上下水道など社会基盤となる資産
- ・無形固定資産：ソフトウェアや地役権等の無体財産
- ・投資その他の資産：出資金、出えん金、基金など
- ・流動資産：現金預金、税等未収金に対する債権など
- ・地方債：地方債残高のうち、翌年度償還額を除いた残高
- ・1年内償還予定地方債：地方債残高のうち、翌年度償還額
- ・未払金：確定債務のうち翌年度に支払うもの
- ・引当金：将来見込まれる損失や費用を計上するもの

##### 【行政コスト計算書】

- ・物件費等：委託料、旅費などの物件費、施設の維持補修費、資産にかかる減価償却費など
- ・その他の業務費用：地方債利息、徴収不納引当金繰入額など
- ・移転費用・その他：負担金、補償金など
- ・経常収益・その他：利子や財産収入など

##### 【資金収支計算書】

- ・臨時収入：資産売却益など

4 一般会計等資金収支計算書(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
<b>業務支出</b>	<b>362,066,220</b>
業務費用支出	153,462,085
人件費支出	83,173,203
物件費等支出	67,070,087
支払利息支出	1,124,250
その他の支出	2,094,545
移転費用支出	208,604,135
補助金等支出	116,160,212
社会保障給付支出	74,160,489
他会計への繰出支出	16,563,305
その他の支出	1,720,130
<b>業務収入</b>	<b>381,550,049</b>
税金等収入	208,027,246
国県等補助金収入	162,882,408
使用料及び手数料収入	4,170,557
その他の収入	6,469,838
<b>臨時支出</b>	<b>1,764,418</b>
災害復旧事業費支出	1,764,418
その他の支出	-
<b>臨時収入</b>	<b>284,858</b>
<b>業務活動収支</b>	<b>18,004,268</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
<b>投資活動支出</b>	<b>47,776,108</b>
公共施設等整備費支出	31,370,864
基金積立金支出	15,162,963
投資及び出資金支出	976,878
貸付金支出	265,404
その他の支出	-
<b>投資活動収入</b>	<b>26,276,909</b>
国県等補助金収入	9,433,533
基金取崩収入	15,181,861
貸付金元金回収収入	509,866
資産売却収入	1,151,649
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 21,499,200</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
<b>財務活動支出</b>	<b>39,119,215</b>
地方債償還支出	38,981,136
その他の支出	138,079
<b>財務活動収入</b>	<b>43,869,410</b>
地方債発行収入	43,869,410
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>4,750,195</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,255,264</b>
<b>一般財源等充当調整額</b>	<b>-</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>9,747,625</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>11,002,888</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>868,120</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>9,056</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>877,176</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>11,880,065</b>

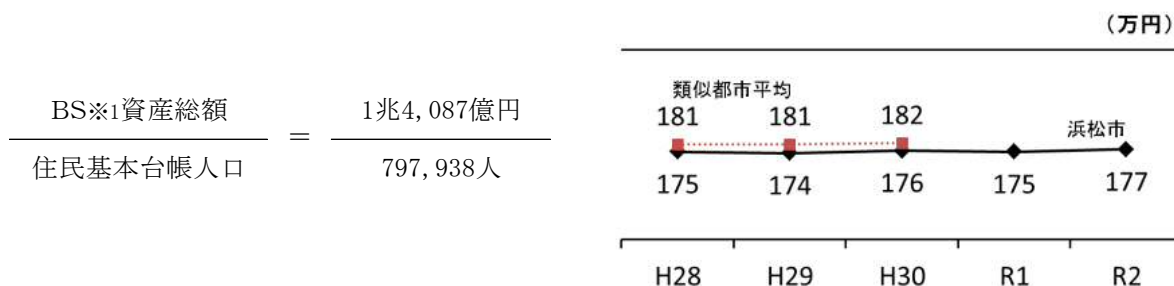
資金収支計算書は、1年間の資金(現金)の収支を、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支区分の3つに区分している。本年度末現金預金残高が、貸借対照表上の流動資産の現金預金と一致する。

## 5 財政指標(一般会計等)

### 資産形成度(将来世代に残る資産はどれくらいあるのか)

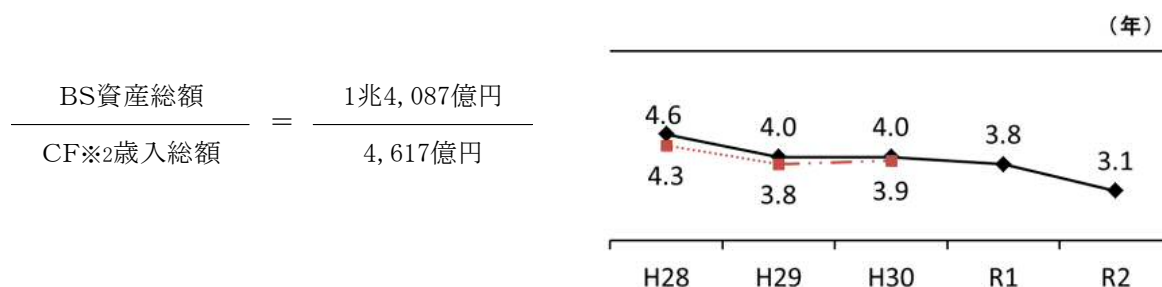
#### (1) 市民一人あたり資産額 177万円

市民一人に対して、行政サービス提供のために蓄えられた資産がどれくらいあるのかを表す指標



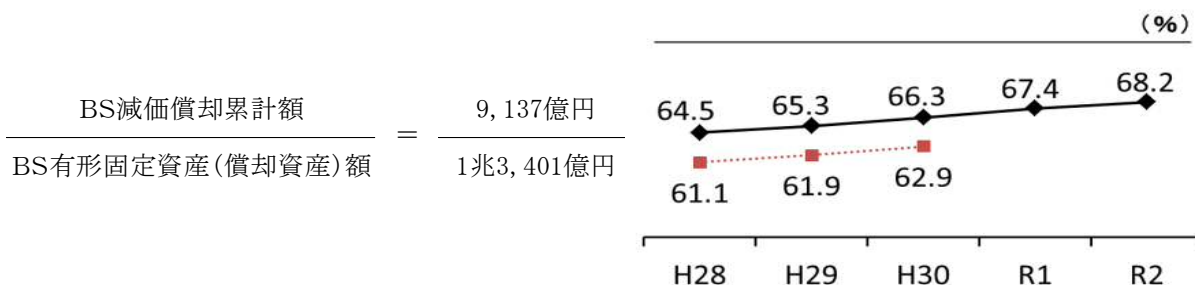
#### (2) 歳入額対資産比率 3.1年

これまでに資産形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表す指標。資産形成の度合いを測ることができる



#### (3) 有形固定資産減価償却率 68.2%

有形固定資産のうち建物などの償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からの経過度合いを表す指標。比率が高いほど施設の減価償却が進んでいる



※1 BS…貸借対照表(バランスシート)

※2 CF…資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)



